

公立大学法人横浜市立大学の
第3期中期目標期間における業務の実績報告書

令和5年6月

公立大学法人横浜市立大学

目 次

第3期中期目標（計画）期間における業務実績「総括」	1
第3期中期計画における主な指標と実績	13
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	17
1 教育に関する目標を達成するための取組	17
(1) 全学的な目標を達成するための取組	17
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組	20
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組	22
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組	24
2 研究の推進に関する目標を達成するための取組	25
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組	25
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組	28
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	29
III 国際化に関する目標を達成するための取組	30
IV 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	34
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組	34
2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組	42
3 地域医療に関する目標を達成するための取組	46
4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	48
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組	51
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	60
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組	60
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組	60
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組	61
(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組	63
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組	65
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	66
VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	67

第3期中期目標（計画）期間における業務実績「総括」

横浜市立大学の歴史は古く、そのルーツは明治初頭の横浜商法学校さらには仮病院・横浜市十全病院に遡る。その後、昭和3年の横浜市立横浜商業専門学校（Y専）設立、昭和19年の横浜市立大学医学専門学校（後に横浜医科大学）設置を経て、歴史と伝統を育んできた。

平成17年の公立大学法人化以降、自主・自律的な運営を行い、本学のミッションである「国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命として、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学」を目指して、教育、研究、医療だけでなく、国際化や地域貢献、法人経営の分野も含め、本学の特色を十分発揮しながら、本学のプレゼンスを高めてきた。

第3期中期目標（計画）期間（平成29～令和4年度）は、人生100年時代と言われる超高齢社会の到来、グローバル化の更なる進展、令和2年からの新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）によるパンデミック、令和4年からのロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の変化、物価上昇等の経済社会情勢の変化など目まぐるしい変化の6年間であった。

このような中で、第3期中期計画の達成に向けて、当該計画に掲げた目標は必ず達成しなければならない“市民との約束”として全教職員で共有し、従来のやり方にとらわれずスピード感と改革・改善の意識をもって大学全体で取り組んできた。

平成30年には本学創立90周年、令和3年には附属病院150周年を迎え、今後の本学創立100周年、またその先を見据え、中長期的なビジョンを共有しながら計画に掲げる教育、研究、地域貢献、国際化、附属2病院（医療）及び法人経営の各分野に積極的に取り組んだ。

教育面では、平成30年4月に**首都圏初のデータサイエンス学部を設置**し、情報ネットワークの高度化、ビッグデータ解析技術の発展など「超スマート社会」に対応できる人材育成を推進した。また、平成31年4月には**国際総合科学部を国際教養学部、国際商学部、理学部に再編**し、急速に進むグローバル化に対応できる人材育成を推進した。令和2年4月にはみなとみらい21地区横浜ランドマークタワー内に**みなとみらいサテライトキャンパスを開設**し、大学院教育など社会人学生の獲得や産学協働を推進した。令和4年4月には高等教育推進センターを設置し、全学的に教育の質保証及び教育改革を推進する体制を整備した。

研究面では、がん、難治性疾患など生命科学分野等における研究と対策提案など本学の特長といえる研究領域の発展に力を入れ、国等の大型競争的研究費の獲得や産官学他施設共同研究を推進する体制を整えた。**新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対する抗体検出技術の開発及び抗体保有に関する調査研究は、産学連携で社会実装に結び付いた大きな研究成果となり、本学のプレゼンス向上に大きく寄与した。**

令和2年以降の3年間は、**新型コロナが世界中に急拡大し、大学教育、国際交流そして医療分野も大きく見直しを迫られた。**本学では、学内の感染対策とオンライン授業のための環境整備、教育に関わるDX（デジタルトランスフォーメーション）、オンラインによる国際交流など、様々な対応を取りながら教育の質の維持・向上に努めた。附属2病院では、DMAT派遣によるクルーズ船患者の搬送調整から始まり、**神奈川モデル高度医療機関としての新型コロナ重症患者の受入れ、コロナ専門病院への医師・看護師等の派遣など、横浜市及び神奈川県**の政策的医療に貢献した。

経営面では、第2期中期目標（計画）期間の後半（平成27～28年度）は厳しい経営状況が続き総損失を計上していたが、第3期中期目標

(計画) 期間の開始後、**附属2病院の経営改革**の強化等により、平成29～30年度は総利益を確保した。しかしながら、令和元年度は、新型コロナウイルスの影響によって経営状況が大幅に悪化し、約1.9億円の総損失を計上した。令和2～3年度は、**外部資金の獲得**や附属2病院の経営改革の継続及び**新型コロナウイルス関連補助金の受入れ**等の結果、総利益は大幅にプラスとなった。**最終年度(令和4年度)**は、光熱水費の大幅な増加等があったものの、附属2病院における**コロナ診療と一般診療の両立**や上記取組の継続の結果、**総利益約6.6億円を確保**した。

今後の第4期中期目標(計画)期間においても、法人の根幹である教育・研究・医療の更なる充実を図るために、自律的かつ持続可能な法人経営に着実に取り組んでいく。

1 大学部門

I-1 教育に関する取組

データサイエンス学部の新設や国際総合科学部の3学部への再編、学部学科・研究科間の連携推進など社会情勢の変化に柔軟に対応できる人材育成を推進した。コロナ禍においても、オンライン授業に対応するための学修環境の整備や、特別災害支援制度・一時金創設など学生支援に取り組み、学修環境の変化に柔軟に対応した。

(主な取組)

(1) 新たな学部編成、次世代カリキュラム構築による社会情勢に対応できる人材育成【1・4・5】

- ・データサイエンス(DS)学部・医学研究科看護学専攻博士後期課程(H30)、国際教養学部・国際商学部・理学部(H31)、データサイエンス研究科(R2)設置及び3ポリシーの見直し
- ・データサイエンス学部志願倍率7.1倍(H30)、データサイエンス研究科志願倍率約2倍・入学生42人中社会人27人(R2)、データサイエンス人材育成プログラムの設置(R4)及び文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)プラス」の認定(R4)

(2) 学術院の機能強化による学長のガバナンス及び領域横断教育・研究体制充実【3・5・8】

- ・学長室及び学長諮問会議設置(H29)、国際総合科学部再編後の学術院系会議の整理及び両学群長のリーダーシップの下での学部学科・研究科間の連携推進(H31)、みなとみらいサテライトキャンパス設置(R2)
- ・高等教育推進センター設置による全学的な教育の質保証及び教育改革推進に向けた体制を整備(R4)
- ・(具体的な領域横断連携) 医理連携：医理連携協議会設置、医学科・理学部の実習連携、医経連携：医学研究科と国際マネジメント研究科連携で文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」を実施し、さらにソーシャルイノベーション社会人MBAプログラム(SIMBA)を新設。医DS連携：データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻設置、医文連携：共同研究、委員会での支援等(H29～)
- ・ポストコロナ時代における学修者本位の教育の実現に向けた「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択及び実施(R2)

～)

- ・研究科横断型となる「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業（実施期間 R3～R9）」採択及び実施（R2～）
- ・領域横断型教育プログラム数及び受講者数 計6プログラム、延べ2,688人（R4年度末）（中期計画目標値1,000人）。「リーダーシップ開発プログラム」を新設（R2）。全学部生を対象とした「領域横断プログラム（ADEPTプログラム）」が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定（R4）

(3) 学生に寄り添った支援の充実【7・10】

- ・国の高等教育の修学支援新制度に加え、YCU給付型奨学金による本学独自の支援（R1,2）
- ・コロナ禍における「特別災害支援制度」の創設及び一時金支給、学生への相談窓口設置（R2）
- ・コロナ禍におけるオンライン、対面授業の両方に対応するための学修環境整備（Wi-Fiアンテナ増設、金沢八景キャンパス教室への網戸・換気扇等設置、福浦キャンパス講義・実習施設改修）（R2～）

(今後の方向性・課題)

社会の要請や変化に柔軟に対応し、最大限のパフォーマンスが発揮できる学部・研究科を目指し、領域横断教育の一層の推進等を図る。

I-2 研究に関する取組

国際学術論文数、科研費採択件数など中期計画目標を大幅に超える成果を達成した。新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対する抗体検出技術の開発及び抗体保有に関する調査研究は、産学連携で社会実装に結び付いた大きな研究成果となり、社会的に大きな注目を受けた。また、本学を主幹とし複数大学や企業等が参加する産学官連携の「若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点事業」が科学技術振興機構「共創の場形成支援事業」（共創分野本格型：10年間）に採択されるなど、他大学等との共同研究も推進した。

(主な取組)

(1) 世界初となる研究成果、著名な国際学術誌への掲載を始めとした研究力の向上【11・12】

- ・文部科学大臣表彰科学技術賞受賞（医学研究科 臓器再生医学 谷口英樹教授（当時）（H31）、遺伝学 松本直通教授（H31）、生理学 高橋琢哉教授（R3）、産婦人科学 宮城悦子教授（R4））
- ・Science¹誌への掲載（医学研究科 生理学 高橋琢哉教授（H30））、Nature²誌への掲載（医学研究科 臓器再生医学 武部貴則准教授（当時）（H29）、生命医科学研究科 朴三用教授（R4））

¹ Science

アメリカ科学振興協会（AAAS）によって発行されている学術雑誌。世界で特に権威がある学術雑誌の一つ。

² Nature

イギリスのロンドンを拠点に設立された、国際的な週刊科学ジャーナル。世界で特に権威がある学術雑誌の一つ。

- ・新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対する抗体検出技術の開発及び抗体保有に関する調査研究（R2）
- ・国際学術論文数 1,167 報（中期計画目標値 795 報）、科研費採択件数 595 件（同 519 件）、共同受託研究数 355 件（同 307 件）（いずれも R4 年度実績）

(2) 先端医科学研究センターを中心とした橋渡し研究の促進【11】

- ・文部科学省「イノベーションシステム整備事業（実施期間 H20～H29）」S 評価（H30）
- ・イノベーションシステム整備事業による具体的な研究成果「リハビリテーション促進薬の治験開始」（R1）、「卵巣明細胞がんの診断薬の実用化」（R2）

(3) 研究系専門人材配置・増員、研究・産学連携推進センター設置（H31）による研究推進体制及び研究リスクマネジメント体制の強化【11】【12】【14】

- ・知財専門職（H29）、産学連携専門職（H30）、URA 2 人→3 人体制（H30）、外部機関等との連携による研究支援機能の強化（R4）
- ・本学を主幹とし複数大学や企業等が参加する産学官連携の「若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点事業」が科学技術振興機構「共創の場形成支援事業」（共創分野本格型:10 年間）に採択（R4）
- ・大学発ベンチャー 9 社創出（R4 時点）。うち 1 社が内閣府「スタートアップエコシステム拠点形成推進事業（アクセラレーションプログラム）」参加企業に採択され、ICU 重症患者管理システムの開発が加速化（R4）
- ・科学技術振興機構「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型」採択及び実施（R2～）

（今後の方向性・課題）

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を踏まえながら、国の大型競争的研究費の獲得や産官学他施設共同研究などを推進し、社会実装に結び付く研究の更なる推進を図る。また、研究成果の積極的な発信を進める。

II 地域貢献に関する取組

地域志向科目の必修化やみなとみらいサテライトキャンパスにおける社会人等を対象にした公開授業を開始したほか、地域貢献コーディネーター配置により横浜市のシンクタンク機能強化等を推進した。

（主な取組）

(1) 地域志向教育及びボランティア支援室を中心とした学生ボランティア派遣による地域貢献【15】

- ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業（実施期間 H25～H29）」で開発した地域実践プログラムの継続実施、必修科目化した地域志向科目の全学部生履修（H29）。
- ・東京オリンピックプレキャンプ、ラグビーワールドカップ、第 7 回アフリカ開発会議（TICADVII）、横浜マラソン、世界トライアスロン、フランス映画祭等、横浜市や外務省等が主催する各種大規模イベントに、本学学生がボランティアとして多く参加し、横浜市が

行う事業への貢献に寄与した（H29～R4）。

- ・地域志向科目履修者数延べ 10,891 人、ボランティア派遣数 2,906 人（中期計画目標値 1,650 人/6 年間累計）（いずれも H29～R4 累計）

(2) 横浜市のシンクタンク機能強化に向けた体制整備及び教員地域貢献活動支援事業の実施等による市及び地域課題への貢献【16】

- ・地域貢献コーディネーター配置（R2）
- ・教員地域貢献活動支援事業「政策課題アドバイザー型」の新設（R1）。教員が自ら提案し、地域と連携して行う研究への助成である教員地域貢献活動支援事業「地域実践研究」を開始し、地域社会の課題解決に寄与する研究活動を促進（R3）
- ・臨床法医学センターを設置し、市の行政機関と連携した虐待児の生体鑑定について県内最大規模の対応（R1）
- ・市との連携事業 507 件（H29～R4 累計）（中期計画目標値 45 件/6 年間累計）、うち教員地域貢献活動支援事業実施件数 217 件（H29～R4 累計、政策課題アドバイザー型による専門的助言を含む）

（今後の方向性・課題）

公立大学として、地域や社会への貢献の位置づけの明確化を図り、「教員地域貢献活動支援事業」の効果的な運用やリカレント教育の推進、みなとみらいサテライトキャンパスの更なる活用によるイノベーション及びスタートアップの支援・人材育成を推進する。

Ⅲ 国際化に関する取組

日本語教育支援基盤の構築や文部科学省「留学生就職促進プログラム」による就職支援など留学生の受入れと高度外国人材の輩出を推進した。

2 年次第 2 クォーター期間への必修科目未配置や英語科目の拡充など学生が留学しやすい環境を整備し、学部ごとの特長を活かした複数のプログラムを構築し、医学部では海外臨床実習や海外研究実習、看護研修など学生の専門に沿ったプログラムを展開した。交換留学先、協定校ともに着実に拡充し、コロナ禍においてもオンラインプログラムの活用等を進め、円滑な留学再開につなげた。

（主な取組）

(1) 留学生受入体制の強化【19】

- ・交換留学生の受入学部での担任配置・演習参加や医学科では交換留学制度を立ち上げ、臨床実習等での受入開始（H30）。市の学費対象外経費支援を得た、英語による科目拡充及び日本語担当の専従教員配置による全学的な日本語教育支援基盤構築（H29）
- ・文部科学省「留学生就職促進プログラム（実施期間 H29～R3）」に横浜国立大学と共同で採択され、横浜市、神奈川県、JETRO 及び経済団体（企業）等関係機関とのコンソーシアムのもとで事業を推進し、奨学金とともに入口から出口までの魅力的な支援体制を構築（H29～R3）。令和 3 年度で終了となった同プログラムで構築してきた外国人留学生への就職支援を引き続き横浜国立大学等と連携して実施（R4）

- ・文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム」に本学単独で申請し認定（令和4年3月）された「YCU-ADVANCE Program」を、横浜市等と連携して推進し、日本語教育、キャリア教育、インターンシップ等、質の高い教育プログラムを提供（R4～）
- ・交換留学生数推移 31人（H29）→31人（H30・うち医3）→48人（R1・うち医10）→10人（R2・新型コロナの影響による減）
→45人（R3）→36人（R4）

(2) 学生が留学しやすい環境・体制整備【20】

- ・国際総合科学部再編に合わせ、世界的にモビリティも高く海外大学等のサマースクール等が数多く開講される2年次第2クォーター期間への必修科目未配置等、学事暦の柔軟化を図り留学しやすい環境を構築（R2）
- ・着実に海外協定校を拡充し、特に学生ニーズを反映した欧米圏協定校中心の交換留学先拡充、学部ごとの特長を活かした複数の第2クォータープログラム³を構築。医学部では、海外臨床実習や海外研究実習、看護研修など学生の専門に沿ったプログラムを企画
- ・プログラム拡充とともに単位認定も整備した。第2クォータープログラム設置と併せて、学内全海外派遣プログラムにかかる補助金制度を見直し、再構築した。第2クォータープログラムによる「大規模学生単独派遣」に対応すべく、危機管理専門会社と連携し、安全安心な留学環境を整備
- ・交換留学先 10大学（H28）→40大学（R4）

(3) 横浜市が有する、国際都市横浜に立地する大学であることを活かしたネットワーク形成や学生への国際交流機会の提供【21】

- ・横浜市と連携した多種多様な国際イベントを企画・実施し、運営支援から研究発表等、学生へ国際体験の機会を創出し、グローバル人材育成に貢献。特に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議（TICADVII）及び関連イベントでは本学学生161人が参画（R1）
- ・横浜市の政策（環境、まちづくり、公衆衛生等）をもとに**研究・フィールドワークを行う YUSS (Yokohama Urban Solutions Study) プログラムの実施**や第2クォーター留学生受入プログラムとしてSUDP(Sustainable Urban Development Program)を正規科目化するなど、**アカデミックコンソーシアムの枠組みなどを活用した本学学生と留学生による国際協働学習を推進**
- ・海外協定校数 39大学（H28）→ 86大学（R4）（中期計画目標値100大学）

(今後の方向性・課題)

広く国際社会に貢献する大学・病院となることを目指し、留学生の獲得と高度外国人材の育成を推進する。また、グローバルな視野を持った人材育成のために質の高い海外渡航プログラムの展開を進め、横浜市の国際的なネットワークを活用した取組を推進する。

³ 第2クォータープログラム

国際教養学部、国際商学部、理学部において必修科目を配置しない2年次第2クォーター（前期後半）期間に学生を海外へ派遣する本学主催のプログラム。派遣先大学が提供する授業や初習外国語の学修プログラムの受講を通じ、教養・専門・外国語の知識を身に付けるとともに、異なる文化環境のもとでの生活を通じ、豊かな国際感覚を養うことを目的とする。

2 附属2病院

IV 附属2病院

(1) 2病院共通

大学附属病院として、政策的医療の推進、高度医療の提供、地域の医療機関との連携強化等、中期計画を着実に実行した。

新型コロナ対応については、両病院ともに神奈川モデルにおける高度医療機関として、附属病院では人工呼吸器の導入を必要とする重症例、神奈川県内における周産期、透析患者のコロナ患者受入医療機関の役割を担い、市民総合医療センターでは体外式膜型人工肺（ECMO）を必要とする重症患者の受入れを行うとともに小児、周産期、精神疾患のコロナ患者受入医療機関としての役割を担った。

政策的医療では、2病院とも「がんゲノム医療連携病院」の指定や新型リニアック更新を行うなど、高度で先進的ながん医療の提供を行った。地域連携では、クラウドサービスを活用した転院調整支援システム導入による病病連携の推進等に取り組んだ。また、医師の働き方改革に向け、医師の研鑽に関するガイドラインを策定し、医師の勤務実態の把握等を実施した。

医学部・病院等の再整備については、「附属2病院再整備構想の方向性」（H30）、「附属2病院・医学部等再整備構想案」（R1）を策定し、横浜市と連携しながら取組を進めた。

(主な取組)

①災害時医療【22】

- ・【附・セ】新型コロナ対策に関し、神奈川モデルにおける高度医療機関として重症患者を中心に受け入れた（R2～4）。市内初のコロナ専門病院に医師・看護師等を派遣し診療支援に貢献（R3～4）

②政策医療【22】

- ・【附・セ】ランドマークタワー7階「NANA Lv.」に読影端末を設置し、読影を開始（R2）

③地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備【28】

- ・【附・セ】病病連携を推進するため、クラウドサービスを活用した転院調整支援システムを導入し転院調整を実施（R3）

④医療安全文化の醸成と体制の拡充【37】

- ・【附・セ】令和4年9月17日の「世界患者安全の日」に合わせ、世界患者安全の日イベントを開催し、患者・市民向けの薬剤関連の情報提供・注意喚起等を実施（R4）

⑤横浜市と連携して医学部・病院等再整備事業を推進【46】

- ・(法人)「附属2病院再整備構想の方向性」（H30）、「附属2病院・医学部等再整備構想案」策定（R1）
- ・(市)「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」策定（R2）
- ・市と法人両方の委員で構成される「医学部・病院等再整備（将来計画）検討本部」を設置するなど、連携した検討体制を整備（R3）

(2) 附属病院における主な実績

市内唯一の**特定機能病院**として、**がんや難治性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、医学教育・研究を推進した。**

(主な取組)

①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実【22・23】

- ・【附】**遠隔医療体制(遠隔 ICU)での診療支援を開始 (R2)**。令和4年度からは24時間365日体制で運用を開始 (R4)
- ・【附】「がんゲノム診断科」を設立及び「がんゲノム医療連携病院」の指定 (H30)、令和5年4月の「がんゲノム医療拠点病院」の指定 (R4)
- ・【附】安全かつ専門性の高いがん薬物療法の提供等により、がん治療の診療実績を向上させ、地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定された (R1)。緩和医療科の設立 (R2)

②災害時医療【22】

- ・【附】シーサイドライン運行停止を受け、緊急連絡網・安否確認システムの活用と訓練を実施。令和元年の台風15号襲来時は災害対策本部を立ち上げて対応 (R1)。

③高度急性期医療【23】

- ・【附】**整形外科によるロボティックアーム手術支援システムを全国国公立大学で先駆けて導入 (R2)**
- ・【附】**脳神経外科領域における手術支援ロボットアームを国内初導入 (R3)**

④医療人材の育成【25・26】

- ・【附】指定機関として**特定行為に係る研修「栄養及び水分管理にかかわる薬剤投与関連区分」を開講 (R2)**

(3) 市民総合医療センターにおける実績

市内唯一の**高度救命救急センター**として、横浜市内の**救急医療の最後の砦**としての役割を担い、ER部門を設置し、三次救急のほか二次救急の応需にも積極的に対応した。また、総合周産期母子医療センターとして、ハイリスク患者の受入れをコロナ禍においても積極的に行った。**手術支援ロボット(ダヴィンチ)を2台新規導入し、高度低侵襲がん治療の充実を図るなど、高度で先進的な医療の提供を行った。**

(主な取組)

①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実【22・23】

- ・【セ】がん診療機能の充実のため、**次世代の放射線治療に対応できる最新のリニアックに更新 (R2、R4)**し稼働を開始したほか、がんゲノム医療連携病院の指定を受けた (R1)。
- ・【セ】本館3階に手術室3室等を増設するとともに、**手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)を2台同時新規導入 (R2)**

- ・【セ】救急（E R）部を設置し、新型コロナの影響により各医療機関の受入れ状況が逼迫する中、二次救急の応需も積極的に行った（R3～）。

②災害時医療【22】

- ・【セ】市内・県内の新型コロナ感染対策として、DMAT 隊員等による県内クラスターに発生に伴う県調整本部への応援や横浜市「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」への参画（R2）、専用救急車両「ECMO Car」による医療支援・患者搬送などを目的とした治療連携（R2）
- ・【セ】コロナ禍の開催となった東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について、受入指定病院として外来受診対応を行ったほか、競技会場に医師・看護師を派遣するなど医療支援を行った（R3）。

③臨床研修医確保【25】

- ・【セ】第3期中期計画6年間を通じて臨床研修医マッチング率100%を達成（H29～R4）

④地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備【28】

- ・【セ】がん化学療法における薬薬連携の一環としてトレーシングレポートを用いた情報共有と治療への反映を実践し、令和2年度診療報酬改定にて当院の取組をモデルとした連携充実加算が新設された（R2）。

⑤外部認証評価の取得【35】

- ・【セ】特定機能病院以外の病院として、全国で初めて病院機能評価における機能種別「一般病院3」に認定された（R1）。

（今後の方向性・課題）

新型コロナについて、感染症法での位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」となったが、今後も感染者への対応は必要である。引き続き、**新型コロナウイルスと共存したウィズコロナの診療や健全な病院経営**を行っていく。

臨床研究中核病院について、令和4年2月に厚生労働省に承認申請し複数回にわたる疑義照会を踏まえ承認に向けた取組を続けてきたが、申請時の充足状況で承認された場合でも継続的に要件を維持することが現状では困難であり、**申請を取り下げざるを得ない状況**となった。今後、再申請の検討を行っていく。

医師の働き方改革への対応として、出退勤システムの改修等を進め、「医師の労働時間短縮計画」策定に向けた取組を進める。

医学部・病院等の再整備については、**再整備基本計画（原案）の策定**に向け、医学部・病院等再整備（将来計画）検討本部及び「教育」「研究」「診療」領域検討委員会において、将来の目指す姿や備える具体的な機能等について検討を進める。

3 法人の経営

V 法人の経営

令和元年に発生した情報漏洩事案等を踏まえ、不祥事防止の徹底を図るために**コンプライアンス推進担当を設置し組織的にガバナンス強化を図った。全学的にダイバーシティの推進を図るためにダイバーシティ推進室を設置し、多様性を認め合い、仕事と家庭の両立を支える環境の整備や従来のやり方にとらわれない働き方改革を推進した。**寄附渉外活動では、法人トップとファンドレイザーを中心に組織的な渉外活動を行った結果、多くのご支援をいただくことに結び付き、令和4年度は**2億円を超える寄附実績**となった。

(主な取組)

- ・研究不正、研究費の不正使用の防止や情報漏洩の防止など不祥事防止の徹底を図るために、総務部に**コンプライアンス推進担当を設置** (R4) 【38】
- ・学生や教職員の全てが、多様性を認め合い、あらゆる場で活躍できるよう全学的にダイバーシティの推進を図るために**ダイバーシティ推進室を設置** (R4) 【43】
- ・ICT推進計画(第2版)を策定し、AIチャットボットを活用した問合せ対応の自動化を4部署で開始するなどDX化を推進 (R4) 【45】
- ・創立90周年記念式典を開催し、「YCU Vision 100」を発表 (H30)。創立100周年に向けて、100周年ロゴマーク制定 (H30)、YCU100募金を創設 (H30) し、**大学Webサイトで周年事業特設サイトを公開** (R2～) 【47】
- ・**ファンドレイザーを配置**し、法人幹部(理事長、学長、事務局長)が中心となり寄附渉外活動を開始 (R2～)。また、経営の優先課題に沿った非目的指定寄附金の増加・活用に向けた「横浜市立大学基金」を設置 (R3～)。**2億円を超える寄附実績を達成** (R4) 【50】

(今後の方向性・課題)

令和5年度から開始した第4期中期目標(計画)期間においても、**外部資金の獲得やガバナンス強化等の経営改革を推進し、自律的かつ持続可能な法人経営の実現に向けた取組を進める。**

4 自己評価結果

自己評価にあたっては、毎年度の年度計画において、年度当初の計画に対して十分に実施・達成できたかという観点から自己評価を行っている。中期計画の各項目については、6年間を振り返り、特筆すべき実績の把握に加え、社会の変化に伴って生じた課題等も含めて進捗、状況を確認し、自己評価を行った。

結果としては、**大項目Ⅰ～Ⅵの6項目全てにおいて「A」と評価した。**

<大項目>

Ⅰ 教育研究 Ⅱ 地域貢献 Ⅲ 国際化 Ⅳ 附属2病院 Ⅴ 法人の経営 Ⅵ 自己点検及び評価

自己評価の集計結果一覧

第3期中期計画終了時において

S:計画を上回って達成している、または難易度の高い計画を順調に達成している

A:計画を順調に達成している

B:計画を十分に達成できていない

C:計画をほとんど達成していない

項目			自己評価					
			S	A	B	C	合計	項目別
I (合計)	大学の教育研究等の質の向上	【1】～【14】	3	11	0	0	14	A
I-1(1)	教育－全学的	【1】～【4】	2	2	0	0	4	A
I-1(2)	教育－学部教育	【5】～【7】	0	3	0	0	3	
I-1(3)	教育－大学院教育	【8】【9】	0	2	0	0	2	
I-1(4)	教育－学生支援	【10】	0	1	0	0	1	
I-1	評価概要	指標では、学生満足度(【1】85.8%(目標80%))、領域横断型教育プログラム受講者数(【5】延2,688人(目標延1,000人))等で目標達成した一方、志願者総数(【4】2,952人(目標4,000人))等が未達成となった。データサイエンス学部新設や国際総合科学部の再編、みなどみらいサテライトキャンパスの開設、全学的なデータサイエンス教育の推進、高等教育推進センターの設置など社会情勢の変化に対応した教育の質向上を推進した。上記のほか、国内初のヘルスデータサイエンス専攻の設置や領域横断プログラム(ADEPTプログラム)の文部科学省認定等の実績を評価し、A評価とした。						
I-2(1)	研究－研究の推進	【11】～【13】	1	2	0	0	3	A
I-2(2)	研究－研究実施体制等の整備	【14】	0	1	0	0	1	
I-2	評価概要	指標では、主要学術誌等掲載論文数(【11】1,167件(目標790件))、科学研究費補助金採択件数(【12】595件(目標501件))、共同受託研究数(【12】355件(目標307件))で目標達成した一方で、先進医療(がん関連)申請件数(【13】5件(目標6件))で未達成となった。URAの体制強化等の研究支援体制の強化、新型コロナウイルス抗体検出技術の開発が日本医療研究開発機構(AMED)で大型事業として採択されたこと、本学が主管し複数の大学や企業等が参加する大型事業が科学技術振興機構「共創の場形成支援事業」に採択されたこと、大学発ベンチャー創出(9社)などの実績を評価し、A評価とした。						
II (合計)	地域貢献	【15】～【18】	0	3	1	0	4	A
II	評価概要	指標では、ボランティア派遣数(【15】2,906人(目標1,650人))、エクステンション講座数(【17】658講座(市連携114講座未達成)(目標600講座(市連携150講座))など目標をほぼ達成した。新型コロナウイルスによりボランティア派遣や対面でのエクステンション講座等の運営に影響を受け人数の落ち込み等があったものの、広報活動や開催方法等工夫を重ねた結果、中期計画で目標としていた数値を超えることができた。また、地域貢献コーディネーターの配置によるマッチング機能強化等により、横浜市との積極的な連携によるシンクタンク機能を発揮した。これらの実績を評価し、A評価とした。						
III (合計)	国際化	【19】～【21】	0	2	1	0	3	A
III	評価概要	指標では、留学生の受入れや学生の留学など新型コロナウイルスの影響を受ける項目が多く、留学生比率(【19】4.3%(目標10%))、派遣学生比率(【20】9.2%(目標33%))、協定校数(【21】86大学・機関(目標100大学・機関))全て目標未達成となった。しかし、渡航が可能となったタイミングでの円滑な留学プログラムの再開や交換留学生の受入れ、学内の語学関係のプログラムを更に充実させる等積極的な取組を行った。協定校の拡充においても、対面でのコミュニケーションが難しくなった中でもバーチャルネットワークの活用等積極的な折衝を続け、全ての年度で協定先を拡充することができた。これらの実績を評価し、小項目【19】はB評価とし、III全体ではA評価とした。						

項目			自己評価					
			S	A	B	C	合計	項目別
IV(合計)	附属2病院	【22】～【37】	7	21	4	0	32	A
IV-1	医療分野・医療提供等	【22】～【24】	4	2	0	0	6	S
IV-2	医療人材の育成等	【25】～【27】	1	5	0	0	6	A
IV-3	地域医療	【28】～【30】	0	6	0	0	6	A
IV-4	先進的医療・研究	【31】【32】	0	0	4	0	4	B
IV-5	医療安全・病院運営	【33】～【37】	2	8	0	0	10	A
IV 評価概要	<p>指標では、手術件数(【23】【附】7,307件(目標7,000件)・【セ】8,916件(目標8,600件))、平均在院日数(【23】【附】11.5日(目標11.7日)・【セ】11.0日(目標11.1日))、初期研修医マッチング率(【25】【附・セ】100%(目標100%)【セ】は6年間連続)、新規治験(【32】【セ】148件(目標140件))、人件費比率(【34】【附】46.5%(目標50%)・【セ】47.2%(目標50%)等)等で目標を達成した。一方で、特定臨床研究件数(【31】【附】6件(目標30件)・【セ】0件(目標8件))、患者満足度(【33】【附】77.9%(目標85%)・【セ】78.1%(目標80%))等で目標未達成となった。新型コロナウイルスの重症患者の受入れやコロナ専門病院への医師・看護師等の派遣等の新型コロナ対応、がんゲノム医療体制の整備、手術支援ロボットの導入(更新)、遠隔ICUの開始及び24時間365日稼働、遠隔画像診断等を実施した。特定臨床研究は臨床研究中核病院(R4.2本申請)の承認要件の維持に必要となる目標設定に満たなかった。病室の個室改修、スマートフォンアプリを用いた医療費後払いシステムの導入等による患者利便性の向上や、医師の働き方改革に向けた出退勤管理システムの改修(導入検討)等を行った。経営面ではコロナ前の水準を維持した。これらの実績を評価し、IV-1はS評価、IV-4はB評価、その他の中項目ではA評価とし、IV全体ではA評価とした。</p>							
V(合計)	法人の経営	【38】～【50】	0	8	5	0	13	A
V-1(1)	業務運営の改善－コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善	【38】～【40】	0	2	1	0	3	A
V-1(2)	業務運営の改善－人材育成・人事制度	【41】～【43】	0	0	3	0	3	
V-1(3)	業務運営の改善－大学の発展に向けた基盤整備	【44】～【48】	0	5	0	0	5	
V-1(4)	業務運営の改善－情報の発信	【49】	0	0	1	0	1	
V-1 評価概要	<p>指標では、教職員意識調査(コンプラ)(【38】2.92点(目標3点))、女性教職員管理職割合(【43】24.0%(目標25%))、進学ブランド調査(関東エリア)(【49】41.1%(目標60%))、大学ブランドイメージ調査(首都圏)(【49】38位(目標20位以内))等で目標未達成となった。コンプライアンス推進担当の設置や研究領域での研究リスクマネジメント部門の稼働による研究不正防止等、ガバナンス強化の取組を進めた。また、ダイバーシティ推進室の設置により全学的なダイバーシティを推進し、テレワークの導入など働き方改革を推進した。広報強化の取組の一環として、研究ポータルサイトの公開やプレスリリースの発信、SNSの活用等を行った。これらの実績を評価し、A評価とした。</p>							
V-2(1)	財務内容の改善－運営交付金・貸付金	【50】	0	1	0	0	1	A
V-2(2)	財務内容の改善－自己収入の拡充							
V-2(3)	財務内容の改善－経営の効率化							
V-2 評価概要	<p>法人の安定的な経営基盤の維持のため、外部資金の獲得に積極的に取り組み、特に寄附の獲得ではファンドレイザーを雇用し横浜市立大学基金の設置等に取り組んだ結果、R4年度では2億円を超える獲得となる等結果に結びつけることができた。管理的経費の削減についても各年度毎で改善、ルールの整備を行い、法人の収支均衡達成に向け堅実な経営を行った。これらの実績を評価し、A評価とした。</p>							
VI(合計)	自己点検及び評価	【51】	0	1	0	0	1	A
VI 評価概要	<p>各年度における年度計画達成に向けた進捗の管理を滞りなく行ったことを評価し、A評価とした。</p>							
合計			10	46	11	0	67	－

第3期中期計画における主な指標と実績

I-1 教育に関する目標を達成するための取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【1】	学生満足度（カリキュラム評価関連）	80% / 年	85.8%	86.4%	86.9%	81.0%	84.0%	80.1%
	教育改善に係る学生参加人数	延べ100人 / 年	延べ95人	延べ110人	延べ143人	延べ58人	延べ43人	延べ61人
【2】	就職希望者における就職率	100% / 年	98.7%	96.7%	97.4%	99.0%	99.3%	98.9%
	F D研修における受講率	75% / 年	93.4%	89.2%	93.0%	89.1%	82.7%	80.3%
【3】	S D研修における受講率、実施回数	75% / 年 2回 / 年	72.3% 9回	78.2% 5回	44.0% 4回	59.0% 2回	88.7% 2回	34.2% 2回
	志願者総数	4,000人	2,952人	2,930人	3,158人	3,000人	3,614人	3,662人
【5】	学生満足度（カリキュラム評価関連）【再掲】	80% / 年	85.8%	86.4%	86.9%	81.0%	84.0%	80.1%
	領域横断型教育プログラム受講者数	延べ1,000人	延べ2,688人	延べ1,919人	延べ1,696人	延べ1,520人	延べ1,177人	延べ903人
【6】	全授業科目でのアクティブ ラーニング導入率 （導入科目/全科目）	80%	94.3%	94.3%	88.6%	88.6%	92.1%	46.6%
【7】	日本医学教育評価機構による評価	「認定」	←	←	←	←	認定	-
【8】	社会人学生数（医学研究科を除く）	100人	入学36人 在学106人	入学45人 在学109人	入学43人 在学78人	入学19人 在学46人	入学23人 在学23人	入学23人 在学50人
【9】	連携機関等との交流数の割合	70%	35%	5%	67%	87%	73%	71%
【10】	—（設定なし）	-	-	-	-	-	-	-

I-2 研究の推進に関する目標を達成するための取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【11】	主要学術誌等掲載論文数	27年度実績（718件） から10%増（790件）	1,167件	1,256件	1,166件	905件	777件	738件
【12】	科学研究費補助金採択件数	27年度実績（455件） から10%増（501件）	595件	614件	543件	508件	494件	491件
	共同受託研究数	27年度実績（279件） から10%増（307件）	355件	369件	395件	348件	325件	305件
【13】	先進医療の申請件数（がん関連）	6件/ 6年間累計	累計5件	累計5件	累計5件	累計5件	累計4件	累計2件
【14】	共同受託研究数【再掲】	27年度実績（279件） から10%増（307件）	355件（27.2%増）	369件（32.3%増）	395件（41.6%増）	348件（24.7%増）	325件（16.5%増）	305件（9.3%増）

II 地域貢献に関する目標を達成するための取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【15】	ボランティア派遣数	1,650人/ 6年間累計	累計2,906人	累計1,982人	累計1,659人	累計1,505人	累計933人	累計443人
【16】	横浜市との連携取組件数 （教員地域貢献活動支援事業等）	45件/ 6年間累計	累計507件	累計395件	累計273件	累計179件	累計85件	累計30件
【17】	エクステンション講座数 （うち市等との連携講座数）	600講座/ 6年間累計 （150講座/6年間累計）	累計658講座 （累計114講座）	累計547講座 （累計105講座）	累計446講座 （累計92講座）	累計398講座 （累計83講座）	累計260講座 （累計59講座）	累計132講座 （累計27講座）
【18】	—（設定なし）	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【19】	留学生比率	全学生の 10%	4.3%	4.2%	4.0%	5.3%	5.8%	4.8%
【20】	派遣学生比率	卒業までに3人に1人以上の学部生が海外体験	9.2%	20.0%	28.6%	28.6%	31.0%	30.5%
【21】	協定校(覚書)数	100大学	累計86 大学・機関	累計83 大学・機関	累計79 大学・機関	累計72 大学・機関	累計61 大学・機関	累計50 大学・機関

Ⅳ 附属2病院に関する目標を達成する取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【22】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【23】	手術件数	【附】 7,000件 【セ】 8,600件	【附】 7,307件 【セ】 8,916件	【附】 6,576件 【セ】 8,304件	【附】 6,506件 【セ】 8,246件	【附】 6,696件 【セ】 9,052件	【附】 6,621件 【セ】 8,698件	【附】 6,239件 【セ】 8,568件
	先進医療申請件数	【附】 12件/6年間累計 【セ】 6件/6年間累計	【附】 累計8件 【セ】 累計7件	【附】 累計8件 【セ】 累計4件	【附】 累計8件 【セ】 累計4件	【附】 累計7件 【セ】 累計3件	【附】 累計6件 【セ】 累計3件	【附】 累計3件 【セ】 累計2件
	平均在院日数	【附】 14日 【セ】 12日	【附】 11.5日 【セ】 11日	【附】 11.7日 【セ】 11.3日	【附】 12.1日 【セ】 11.3日	【附】 12.4日 【セ】 11.8日	【附】 12.8日 【セ】 11.9日	【附】 13.6日 【セ】 12.4日
	外来初診患者数 (新患率)	【附】 180人/日 (10%) 【セ】 190人/日 (12%)	【附】 173人/日 (8.6%) 【セ】 172人/日 (9.5%)	【附】 152人/日 (8.3%) 【セ】 172人/日 (9.1%)	【附】 140人/日 (8.8%) 【セ】 159人/日 (8.8%)	【附】 153人/日 (8.0%) 【セ】 183人/日 (9.1%)	【附】 152人/日 (7.9%) 【セ】 177人/日 (8.9%)	【附】 152人/日 (7.9%) 【セ】 167人/日 (8.5%)
【24】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【25】	初期臨床研修医のマッチング率	【附】 100%/年 【セ】 100%/年	【附】 基本、産科・小児科、歯科:100% 【セ】 基本、産科・小児科、歯科:100%	【附】 基本:91.4%、産科・小児科:50%、歯科:100% 【セ】 基本、産科・小児科、歯科:100%	【附】 基本、産科・小児科、歯科:100% 【セ】 基本、産科・小児科、歯科:100%	【附】 基本:70%、産科・小児科:50%、歯科:100% 【セ】 基本、産科・小児科、歯科:100%	【附】 基本、産科・小児科、歯科:100% 【セ】 基本、産科・小児科、歯科:100%	【附】 基本:90.0%、産科・小児科:0% 【セ】 基本:100%、産科・小児科:100%
【26】	特定行為研修を修了した看護師の配置数	【附】 6人/ 6年間累計 【セ】 6人/ 6年間累計	【附】 累計15人 【セ】 累計14人	【附】 累計11人 【セ】 累計11人	【附】 累計7人 【セ】 累計9人	【附】 累計6人 【セ】 累計6人	【附】 累計3人 【セ】 累計4人	【附】 累計1人 【セ】 累計2人
【27】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【28】	紹介率	【附】 90% 【セ】 90%	【附】 80.5% 【セ】 90.8%	【附】 80.6% 【セ】 89.8%	【附】 75.6% 【セ】 89.0%	【附】 80.0% 【セ】 86.7%	【附】 77.3% 【セ】 85.4%	【附】 92.7% 【セ】 85.3%
	逆紹介率	【附】 80% 【セ】 85%	【附】 83.1% 【セ】 94.7%	【附】 82.0% 【セ】 94.8%	【附】 73.0% 【セ】 99.9%	【附】 63.0% 【セ】 68.5%	【附】 61.7% 【セ】 72.4%	【附】 65.7% 【セ】 74.1%
	新入院患者数	【附】 15,000人 【セ】 20,500人	【附】 16,874人 【セ】 17,918人	【附】 15,933人 【セ】 17,853人	【附】 15,851人 【セ】 18,578人	【附】 16,388人 【セ】 20,252人	【附】 15,961人 【セ】 20,022人	【附】 15,061人 【セ】 19,273人
	外来初診患者数 (新患率) 【再掲】	【附】 180人/日 (10%) 【セ】 190人/日 (12%)	【附】 173人/日 (8.6%) 【セ】 172人/日 (9.5%)	【附】 152人/日 (8.3%) 【セ】 172人/日 (9.1%)	【附】 142人/日 (8.0%) 【セ】 159人/日 (8.8%)	【附】 153人/日 (8.0%) 【セ】 183人/日 (9.1%)	【附】 152人/日 (7.9%) 【セ】 177人/日 (8.9%)	【附】 152人/日 (7.9%) 【セ】 167人/日 (8.5%)
【29】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【30】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—

IV 附属2病院に関する目標を達成する取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【31】	先進医療申請件数【再掲】	【附】12件/6年間累計 【セ】6件/6年間累計	【附】累計8件 【セ】累計7件	【附】累計8件 【セ】累計4件	【附】累計8件 【セ】累計4件	【附】累計7件 【セ】累計3件	【附】累計6件 【セ】累計3件	【附】累計3件 【セ】累計2件
	特定臨床研究の実施件数 ※中期計画策定時では、特定臨床研究は申請要件として定められていた介入研究80件/3年を実施できる目標とし30件/年としていたが、H30年の臨床研究法施行に伴い認定要件が臨床研究40件/3年と要件等が変更された	【附】30件/年 【セ】8件/年	【附】6件 【セ】0件	【附】7件 【セ】0件	【附】26件 【セ】1件	【附】13件 【セ】3件	【附】8件 【セ】4件	【附】21件 【セ】2件
【32】	新規治験の受入件数 (医師主導治験を含む)	【附】180件/6年間累計 【セ】140件/6年間累計	【附】累計171件 【セ】累計148件	【附】累計140件 【セ】累計117件	【附】累計110件 【セ】累計92件	【附】累計84件 【セ】累計67件	【附】累計56件 【セ】累計46件	【附】累計29件 【セ】累計25件
	特定臨床研究の実施件数【再掲】	【附】30件/年 【セ】8件/年	【附】6件 【セ】0件	【附】7件 【セ】0件	【附】26件 【セ】1件	【附】13件 【セ】3件	【附】8件 【セ】4件	【附】21件 【セ】2件
【33】	患者満足度 ※R元年度まで「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4段階評価から、「普通」を追加した5段階評価に変更した結果、「普通」を選択する患者が増加	【附】85%/年 【セ】80%/年	【附】77.9% 【セ】78.1%	【附】77.6% 【セ】76.0%	【附】81.3% 【セ】中止	【附】96% 【セ】94%	【附】94% 【セ】92%	【附】94.9% 【セ】93.0%
【34】	平均在院日数【再掲】	【附】14日 【セ】12日	【附】11.5日 【セ】11日	【附】11.7日 【セ】11.3日	【附】12.1日 【セ】11.3日	【附】12.4日 【セ】11.8日	【附】12.8日 【セ】11.9日	【附】13.6日 【セ】12.4日
	新入院患者数【再掲】	【附】15,000人 【セ】20,500人	【附】16,874人 【セ】17,918人	【附】15,933人 【セ】17,853人	【附】15,851人 【セ】18,578人	【附】16,388人 【セ】20,252人	【附】15,961人 【セ】20,022人	【附】15,061人 【セ】19,273人
	外来初診患者数(新患率)【再掲】	【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%)	【附】173人/日 (8.6%) 【セ】172人/日 (9.5%)	【附】152人/日 (8.3%) 【セ】172人/日 (9.1%)	【附】142人/日 (8.0%) 【セ】159人/日 (8.8%)	【附】153人/日 (8.0%) 【セ】183人/日 (9.1%)	【附】152人/日 (7.9%) 【セ】177人/日 (8.9%)	【附】152人/日 (7.9%) 【セ】167人/日 (8.5%)
	人件費比率	【附】50%/年 【セ】50%/年	【附】46.5% 【セ】47.2%	【附】47.7% 【セ】46.8%	【附】48.9% 【セ】48.6%	【附】49.6% 【セ】48.5%	【附】50.5% 【セ】48.5%	【附】51.9% 【セ】47.6%
	医薬品費比率	【附】24%/年 【セ】23%/年	【附】29.5% 【セ】26.7%	【附】28.3% 【セ】26.4%	【附】26.8% 【セ】26.5%	【附】26.3% 【セ】24.6%	【附】25.8% 【セ】23.4%	【附】23.7% 【セ】22.6%
	診療材料費比率	【附】14%/年 【セ】15%/年	【附】13.6% 【セ】14.8%	【附】13.8% 【セ】14.8%	【附】14.0% 【セ】14.5%	【附】14.0% 【セ】13.9%	【附】13.9% 【セ】14.7%	【附】14.0% 【セ】15.6%
	クリニカルパス適用率	【附】40% 【セ】50%	【附】49.4% 【セ】53.7%	【附】45.4% 【セ】52.8%	【附】41.5% 【セ】49.9%	【附】39.3% 【セ】50.0%	【附】35.7% 【セ】50.1%	【附】31.9% 【セ】48.2%
【35】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【36】	クリニカルパス適用率【再掲】	【附】40% 【セ】50%	【附】49.4% 【セ】53.7%	【附】45.4% 【セ】52.8%	【附】41.5% 【セ】49.9%	【附】39.3% 【セ】50.0%	【附】35.7% 【セ】50.1%	【附】31.9% 【セ】48.2%
【37】	医療安全に関する研修の受講率	【附】100%/年 【セ】100%/年	【附】100% 【セ】100%	【附】100% 【セ】100%	【附】100% 【セ】100%	【附】100% 【セ】98.1%	【附】99.8% 【セ】100%	【附】99.9% 【セ】99.8%

V 法人経営に関する目標を達成する取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【38】	教職員意識調査 (コンプライアンス関連)	評価3点以上/4点満点	2.92	(未実施)	(未実施)	2.64	(未実施)	(未実施)
【39】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【40】	防災訓練及び研修等の開催回数	—	【大】5回 【附】7回 【セ】8回	【大】2回 【附】7回 【セ】5回	【大】5回 【附】5回 【セ】5回	【大】10回 【附】6回 【セ】6回	【大】10回 【附】6回 【セ】7回	【大】7回 【附】12回 【セ】6回
	普通救命講習受講職員の配置割合(大学)	—	(未実施)	(未実施)	80%	100%	100%	93%
【41】	教員の海外派遣件数	45件/6年間累計	累計26件	累計23件	累計20件	累計17件	累計10件	累計6件
【42】	教職員意識調査 (人事給与制度・人材育成研修関連)	評価3点以上/4点満点	2.17	(未実施)	(未実施)	2.14	(未実施)	(未実施)
【43】	女性教職員の管理職の割合	全体の25%	24.0%	24.1%	24.7%	27.8%	24.8%	21.3%
	障害者雇用率の促進	法定雇用率以上 (2.5%)	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
【44】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【45】	L A N環境高速化 (各部屋までの1Gbps環境普及率)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	配線調査
	I C T関連資格取得者	事務組織の担当部署ごと に1人以上配置	74.6%	69.4%	63.9%	62.5%	40.6%	30%未満
【46】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【47】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【48】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—
【49】	進学ブランド調査(関東エリア)	知名度60%	41.1%	40.7%	37.4%	38.6%	44.9%	42%
	大学ブランドイメージ調査(首都圏版)	総合ランキング20位以内	38位	32位	44位	34位	30位	27位
【50】	外部資金獲得件数	27年度実績(1,622件)から 10%増(1,785件)	1,789件(10.3%増)	1,870件(15.3%増)	1,752件(8.0%増)	1,717件(5.9%増)	1,747件(7.7%増)	1,743件(7.5%増)
	寄附件数、リピーター件数	—	寄附件数1,047件 リピーター件数728件	寄附件数1,114件 リピーター件数692件	寄附件数1,972件 リピーター件数838件	寄附件数568件 リピーター件数307件	寄附件数592件 リピーター件数284件	寄附件数483件 リピーター件数228件
	法人全体の収支均衡の確保	—	664百万円	2,878百万円	3,151百万円	▲194百万円	766百万円	1,053百万円

VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組		中期計画 指標	4年度 実績	3年度 実績	2年度 実績	元年度 実績	30年度 実績	29年度 実績
【51】	— (設定なし)	—	—	—	—	—	—	—

中期計画	主な実績と成果	自己評価
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組		
1 教育に関する目標を達成するための取組		
(1) 全学的な目標を達成するための取組		
<p>【1】 これからの社会情勢を考慮してディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、次世代カリキュラムの構築を行う。次世代カリキュラムの構築にあたっては、学問領域に基づいた新たな学部編成を行うとともに、学部教育と大学院教育の接続を再検証し、カリキュラムに反映する。</p> <p>【主な指標】 ◆ 学生満足度(カリキュラム評価関連): 80%/年 ◆ 教育改善に係る学生参加人数: 延べ 100 人/年</p>	<p>●3ポリシー見直し・次世代カリキュラム構築 ●新たな学部編成・学部大学院接続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0 への対応、学問領域横断教育推進のため、データサイエンス学部(H30)及びデータサイエンス研究科(R2)を設置した。 ・国際総合科学部を再編し、国際教養学部・国際商学部・理学部を設置した(H31)。 ・設置理念の実現を図るため、カリキュラムの見直し・検討を行った(R4)。 ・理学部では、コース制を廃止し、実験・演習等のグループとすることで、限られた領域の学修だけではなく、より包括的な学修を可能とし、当該学部の各ポリシーの実現につながる、融合領域での学修を目指したカリキュラムの構成を行った。 ・医学研究科看護学専攻博士後期課程を設置した(H30)。 ・医学研究科看護学専攻博士前期課程に助産学分野を設置した(R3)。 ・共通教養「課題探究科目(データサイエンス・リテラシー)」の開講をはじめ、全学的データサイエンス教育を推進した。 ・上記に加えて、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」認定の ADEPT プログラム(リテラシーレベル)とデータサイエンス人材育成プログラム(応用基礎レベルプラス)の認定を受け(R4)、ADEPT プログラムに関しては全学部生対象の領域横断プログラムとして全学的データサイエンス教育を推進した。 ・文部科学省「超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」に採択され、明治大学・東京理科大学(協定校)と履修証明プログラム「文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成(YOKOHAMA D-STEP)」を実施し、短期・長期併せて修了生を 668 名輩出と、多くのデータサイエンティストを育成することができた。(H30～R4)。 ・協定校と協定書・覚書の改正を行い、R4年度で終了する D-STEP に代わるプログラムとして、「DSリカレントプログラム」を R5年度の開講のために準備をし、継続してデータサイエンティスト育成のための教育の推進を継続した。 ・LMS においてポートフォリオ機能を持たせることで、学修目標の登録、学修管理、キャリア形成上の活動履歴をワンストップで記録し、その成果や変遷を可視化、分析する体制を構築した。 ・高等教育推進センターを設置した(R4)。高等教育推進センターには教育開発部門、FD・SD 部門、教学 IR 部門、高大連携・初年次教育部門の4部門を設置し、国際総合科学群と医学群の両学群の教員で構成し、全学的に教育の質向上に向けて取り組んだ。 ・データサイエンス学部では、教職課程(第一種免許状(数学))を見直し、R5年度以降からは教職課程の取り下げを決定した。 ・新設した学部・研究科は設置計画に基づいた運営を進め、設置理念の実現を図った。データサイエンス学部に関しては R3 年度に、再編した国際教養学部・国際商学部・理学部に関してはR4年度に初めての卒業生を輩出した。完成年度に至るまで、文部科学省に対し、設置計画履行状況等報告書を提出し、付帯事項や指摘事項はなく、設置計画に基づいた運営が実施できた。 ・第4期中期計画を見据え、学長を中心に完成年度後の学部将来構想をまとめた。 <p>●その他(新型コロナウイルス感染症対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大の影響を踏まえ、前期はオンライン授業を実施し、後期以降は年次や科目内容に 	S

中期計画	主な実績と成果	自己評価														
	<p>配慮しながら対面と併用で授業を実施した(R2)。</p> <ul style="list-style-type: none"> With コロナ時代を見据えた授業方式の整理・運用を行い、演習・語学科目等の一部の講義や少人数の講義科目については対面授業を実施、大人数講義に関しては安全面等に配慮し、オンラインによる遠隔授業を実施した(R3・R4)。 感染症対策により、授業内におけるクラスターを1件も発生させることなく授業運営を行うことができた。 															
<p>【2】キャリア支援センターの機能を強化し、学部・大学院生、ポスドクそれぞれに対して、社会情勢を考慮した最適なキャリア支援を実施していく。特に学部生においては、インターンシップの拡充や共通教養におけるキャリア形成科目の充実を行い、一層のキャリア教育を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆就職希望者における就職率:100%/年</p>	<p>●キャリア支援センター強化・属性に応じたキャリア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門性を持ったグローバルリーダーの育成を目的として、大学独自で開拓する海外インターンシップ受入先を拡大した(H29～ R4)。 理系に特化したキャリアパスのポイントを伝えるガイダンスや研究者との交流イベント等を実施し、理系学生の進路選択に必要な情報を提供した(H29～R4)。 文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択され、留学生に特化したキャリア教育プログラムとして共通教養「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」を新設し、日本人学生と留学生との学び合いの場を創設した(H29～ R3)。同プログラムの事業実績を基盤に、「YCU-ADVANCE Program」が文部科学省「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に採択され、横浜市をはじめ産官学で連携し、日本語教育、キャリア教育及びインターンシップを一体化して推進した(R4)。(一部再掲【6】) 海外インターンシップ受入先: 5か所→14か所(R1) 海外インターンシップ派遣学生数: 25人 ※過去最高(R1) 「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」受講者累計(R1～R4): 計 125人 留学生 55人、日本人学生 70人 <p>●学部生・共通教養のキャリア教育推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際総合科学部再編及び学生のニーズを踏まえて共通教養「キャリア形成実習(キャリアデザイン)」を年間通じて開講し、履修者が増加した。 学生が自身のキャリア形成を段階的に学修することを目的として、共通教養「キャリア形成実習(プレ・インターンシップ)」を新設した。(一部再掲【6】) キャリア形成実習履修者累計(H29～R4): 728人 <table border="1" data-bbox="595 930 1335 1011"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56</td> <td>50</td> <td>178</td> <td>98</td> <td>191</td> <td>155</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table> <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度第2クォーターにおける海外インターンシップから、参加学生数増加に向けてオンラインプログラム提供団体を開拓し、海外インターンシッププログラムの多様化を図った。 海外インターンシップサポート型(プログラム提供団体のサポートを通じて実施)プログラム応募者: 9人(R3～R4)。 コロナ禍における就職活動等に関する不安や進路決定状況についてアンケート調査を実施し、専門のキャリアカウンセラーによる個別相談に繋げるなど、未内定者支援を充実させた(R3～R4)。 学内合同企業セミナーをオンライン形式で開催し、学生に対し、進路選択に有効となる情報提供の機会を創出した(R2～R4)。 	H29	H30	R元	R2	R3	R4	計	56	50	178	98	191	155	728	A
H29	H30	R元	R2	R3	R4	計										
56	50	178	98	191	155	728										
<p>【3】教員の所属組織である学術院の機能を見直し、学科間や学系間、学部間、大学院間を超えた領域横断的な教育体制を確立し、全学的にファカルテ</p>	<p>●学術院の機能見直し・領域横断的な教育体制確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長室(H29)、高等教育推進センターを設置(R4)し学長のトップマネジメントによる教学マネジメントの推進体制を整備した。 国際総合科学群、医学群にて学群長をトップとして議論・情報共有することで学部・研究科の枠を超えた連携のもと運営を進めた。 領域横断的な取組として、データサイエンス-医、医-理、医-経、医-文等の連携を推進した。 	S														

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>イ・デベロップメント(FD)、スタッフ・デベロップメント(SD)活動を推進することにより、教職員協働で教育の質を向上する体制強化を図る。あわせて、業務のICT化を推進し、効率化を図るとともに、IR機能の充実を図る。また、教育に必要な電子資料等の学術情報の提供や利用環境を充実する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆FD研修における受講率:75%/年</p> <p>◆SD研修における受講率、実施回数:75%/年、2回/年</p>	<p>●FD・SD 推進(教職協働による教育の質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学群として、学部・研究科を横断するFD・SD研修会を実施し、分野に関わらず全学的な教育の質向上を図った。 ・テーマには、機関別認証評価、医学教育分野別評価による指摘事項を踏まえたものや、情報・DS リテラシー、インストラクショナルデザイン、コロナ禍における対応、SDGs、性の多様性、研究不正等、大学としての喫緊の課題を取り上げて実施した。 ・多忙な医師も受講しやすいオンライン・オンデマンドの研修会を増やし、受講率増加につなげた。 ・高等教育推進センターFD・SD部門を中心に、FD・SD活動の基本方針を策定し、今後の教育の質改善につなげた。 ・学生満足度の指標となっているカリキュラム評価アンケートについて、R3年度にデータサイエンス学部が、R4年度には国際教養学部、国際商学部、理学部にてWGを設置し新カリキュラムに沿ったアンケート項目を作成、実施した。 <p>●業務のICT化・IR⁴充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択され、R4年度には全学的にLMSを導入した。(一部再掲【1】) ・教学IRにおける「学修成果の可視化」の取組とLMSを連動させ、学生がLMSから自身の学修成果を確認可能とし、ポートフォリオ機能を持たせたシステムを稼働させた。 ・国際総合科学群、医学群それぞれにIR推進体制を整備のうえIR活動を実施し、解析結果を教育研究活動改善につなげた。 ・国際総合科学群IRでは、①入学時から卒業時までのデータ分析、②認証評価に向けた対応として「各授業の内容が授与する学位にふさわしい水準になっていること」、「成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることの組織的確認」、「学修成果の可視化」について分析した。 ・医学群IRでは、①入学、CBT⁵・OSCE⁶、国家試験各時点の相関分析、②地域医療枠と一般枠における入学者の状況、③医師派遣への対応状況の確認、④コロナ禍以降は遠隔授業による理解度の調査・分析、⑤成績評価や授業学修時間の分析を行い、授業の改善に活用している。 ・高等教育推進センター教学IR部門を中心に、教学IR活動の基本方針を策定し、今後の教育の質改善につなげた。 <p>●学術情報・利用環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次や科目分野に応じて内容をカスタマイズしたガイダンス、各種データベース講習会を状況に応じてオンラインやハイブリッドでも開催したほか、ガイダンス動画を公開し、教養ゼミなどで活用された。 ・所蔵する貴重書を活用し、授業連携や館内展示、展覧会への貸出を行った。 ・寄附金等を活用し、ラーニングコモンズや飲食スペース等利用者のニーズに合わせたスペースを整備したほか、集中して学修・研究に取り組むことができるよう、一部閲覧席にパーテーションを設置した。 ・電子資料については、資料費調整の効果により、利用者ニーズの高い資料を揃えることができた。また、電子資料選定においては各種見直しを実施したほか、利用者ニーズに合わせて資料費内訳の見直しを行い、予算の効率的な執行を実現した。 ・コロナ禍において、自宅での学修・研究支援を目的に、学術情報センターのオンラインガイダンスやレファレンス等各種非来館型サービス、電子ブックの拡充を行った。 ・LLテープライブラリーを学術情報センターに統合、資料活用の利便性向上を実現した。 	

⁴ IR 「Institutional Research」の略称。大学の教育・研究の質の向上等のため、学内データを収集・分析し、改善施策を立案、実行・検証を行う活動等のこと。

⁵ CBT 「Computer Based Testing」の略称。医学部共用試験で、診療参加型臨床実習に不可欠な医療知識が試される試験。

⁶ OSCE 「Objective Structured Clinical Examination」の略称。医学部共用試験で、診療参加型臨床実習前に身に付けておかなければならない技能や態度が試される試験。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【4】 入学者に求める能力や入学者選抜における評価等、高大接続システム改革推進の観点からアドミッションポリシーを見直す。大学入学希望者学力評価テスト(仮称)や外部英語資格・検定試験等を活用し、「学力の3要素(知識・技能、思考・判断・表現、関心・意欲態度)」を適切に評価する入試改革に取り組み、多面的・総合的な入学者選抜を実施するとともに、志願者動向・入学者の追跡調査の分析を継続的に行い、さらなる入試改革を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆志願者総数:4,000 人</p>	<p>・電子資料契約数: 電子ジャーナル 21,746 タイトル、データベース 20 種(R4)</p> <p>●アドミッションポリシー見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際総合科学部再編に際し、アドミッションポリシーの見直しを実施した(H29)。 ・国際総合科学部再編により、学部別の求める学生像、望ましい資質、大学入学後の専攻分野との関連性が明確になった。 ・R7年度入試が新学習指導要領で初めての入試となるため、文部科学省より R3年通知の「大学入学者選抜実施要項」に基づいてアドミッションポリシーの見直しを行い、R4年度中に新しいアドミッションポリシー・選抜方法等を予告した。 <p>●入試改革・多面的総合的な入学者選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別選抜における出願資格において、英語資格の見直しを行った。 ・理学部理学科の一般選抜で、後期日程を導入した。 ・特別公募制学校推薦型選抜(医学科)及び国際バカロレア特別選抜(医学科、看護学科)を導入した。 ・R3年度入試より「志願理由書・自己記述書」を出願書類に追加し、主体性評価に向けた準備を進めた。 ・新学習指導要領に対応した、R7年度大学入学共通テストに新規追加される教科「情報」について、本学の指定教科の有無及び配点等を公開した。 <p>●志願者・入学者分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学合格者及び入学者の大学入試センター試験(大学入学共通テスト)得点率は高い水準を維持し、優秀な学生を確保できている。 ・入学時のプラクティカルイングリッシュ(PE)合格率は上昇を続けており、R4年度入学者は 44%となっている。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web 出願を導入し、志願者の利便性向上に寄与した(R2)。 ・オープンキャンパスや大学院入試説明会のオンライン実施、総合型選抜における海外在住者を対象としたオンライン面接を実施し、志願者への情報提供、受験の機会を確保した。 ・大学院入試で多くの研究科で要件としている英語資格試験の実施中止への対応として、本学を会場とした TOEIC-IP を実施し、出願の機会を確保した。 ・オンライン面接受験者: 3人、うち入学者1人(R2) ・コロナ禍における新たな広報活動として、双方向性をもったオンラインでの広報活動を検討し、安全で効果的な広報活動を行った。 	A
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組		
<p>【5】 文理融合型である国際総合科学部の特徴を継続しつつ、より専門性をもった人材、超スマート社会で活躍する人材を輩出するため、データサイエンス学部(仮称)の新設と国際総合科学部を国際教養学系・国際都市学系、経営科学系、理学系を母体とした3学部に再編する。また、社会の要請や学生の多様なニーズに対応するため、時代の変化に即した柔軟な教育プログ</p>	<p>●データサイエンス学部新設・国際総合科学部再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス学部では、適正にカリキュラムを運用した。3年次の演習科目については、前期に2つのゼミに仮配属後、後期に本配属とするなどの学部独自の取組を実施したほか、授業内容見直しに向けた情報収集、検討を行った。また、教職課程(数学)の設置について、学生の需要度とカリキュラムポリシーの見直しを行い R5年度以降の教職課程取り下げを決定した。 ・国際総合科学部再編に伴い、国際教養学部、国際商学部及び理学部を開設した。再編後は国際総合科学群の学部として①会議体の合同開催、②専門科目の相互乗り入れ(全学開放科目の設置)、③FD・SD 研修の相互開放等について連携を進めた。 <p>●柔軟な教育プログラム実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の領域横断型教育プログラム5つ(H29～)に加え、リーダーシップ開発プログラムを新設(R2)し、企業と連携した課題解決型授業(PBL)を取り入れた授業を実施した。また、企業と連携して「インターンシップ実習」を開講した。 ・理数マスター育成プログラムにおいて、7人の学生が「サイエンス・インカレ」の書類審査を通過し、口頭発表・ポスター発表を行った。 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>ラムを実施する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学生満足度<カリキュラム評価関連>(再掲):80%/年 ◆領域横断型教育プログラム受講者数:延べ1,000人 	<p>(H29)。学生のプログラムへの取組意識が高まり、「第8回サイエンス・インカレ」審査員特別賞受賞にもつながった。医学部でも参加学生の自主研究活動を許可し、医理連携領域での活躍を目指す学生の支援を行った。また、データサイエンス学部もプログラム対象学生とする等対象範囲を広げた。・起業家育成プログラムは、神奈川県主催の「ビジネスプランコンテスト」に毎年出場し、起業家支援財団賞を受賞するなどの具体的な成果を出すことができた。(H29～)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数理・データサイエンス・AIの基礎的な能力を高めることを目的とした全学部生向けプログラム(ADEPTプログラム)を設置(R3 後期～)し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」へ認定された。 ・数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成することを目的としたデータサイエンス学部生対象のデータサイエンス人材育成プログラムを設置(R4)し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」へ認定された。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス学部3年次対象の PBL について、R2年度 コロナ禍により実習先企業からの内容の変更や受入れ中止等の申入れを受け、希望者のみの実施とするとともにオンラインを活用した。また R3年度以降は約 15 社とオンサイトも含み実施された。 ・国際教養学部・国際商学部・理学部では、2年次第2クオーター期間に海外派遣プログラムを準備していたが、新型コロナウイルス感染症により中止・延期となった。その代替として、夏季休業期間を利用したオンラインによる語学研修、ボランティアを実施した(R2)。 ・理数マスタープログラムにおいては、コロナ禍であっても、オンライン(Zoom)を用いて、オンライン又はハイブリット形式にて各種イベントを開催した。 	
<p>【6】自ら課題を見つけ探求する姿勢と問題解決能力を備え、国際社会で活躍できる人材、社会的・職業的自立が図られるような人材の育成を目指し、アクティブ ラーニングを主体とした教育の質の向上を図る。特に、技術進歩の速いICTへ対応できるよう、情報系カリキュラムを充実させるとともに、ICTリテラシー等を含む倫理教育の拡充と多様な社会へ対応できるようにキャリア形成科目の充実を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全授業科目でのアクティブ ラーニング導入率:80% 	<p>●アクティブラーニング等教育の質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD 推進委員会を中心に、WG を設置して アクティブラーニングの質向上に向けた検討を行った。 ・アクティブラーニング実施科目の明示化を実現し、アクティブラーニングについて学生により一層わかりやすく周知した。教員のシラバスへの記入率向上の取組として、「授業形態を3類型に分類」、「シラバスへの独立項目の追加」、「変更に伴うシラバス作成要領の改訂」を実施し、意識向上及び浸透を進めた。 ・インストラクショナルデザインに関するFD研修を実施した。 <p>●情報カリキュラム充実・倫理教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教養「課題探究科目(データサイエンス・リテラシー)」を新設し、全学的なデータサイエンス教育を実施している。 ・情報科目については、共通教養会議での議論をもとにワーキンググループを立ち上げ、入学前教育の改善に取り組んでいる。 ・情報・DSリテラシーに関するFD研修を実施した。 <p>●キャリア形成科目充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教養科目「キャリア形成実習(キャリアデザイン)」、「キャリア形成実習(プレ・インターンシップ)」、「キャリア形成実習(横浜の産業と企業理解)」を新設した(一部再掲【2】)。 <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育について、学生の様々なニーズに対応した APE⁷クラスの設置を積極的に行った。また、留学準備の学生向け、各学部の専 	A

7 APE

「Advanced Practical English」の略称で、英語力を更に伸ばすための科目。TOEFL-ITP500点以上の学生を対象に、留学や国際協力等の活動を本格的に行うことができる能力を身に付け、英語圏の大学の学部レベルの授業に必要なスキルの養成にも対応。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【7】 グローバルスタンダードやコアカリキュラムに準拠した医学教育を推進し、能動的学習等を主体として医学教育の質の向上を目指す。基礎と臨床にわたる幅広いリサーチマインドをもった医療人、大学院等での基礎・臨床研究を志す学生を養成する。また、行政との連携を推進し、地域ニーズに応える機能の充実を図るとともに、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部との連携のもと、市内医療機関で活躍できる看護職員を育成する。</p> <p>【主な指標】 ◆日本医学教育評価機構による評価：「認定」</p>	<p>門性に即した内容等のより実践的なクラスを設置し、英語力向上につなげた。 ・各学部の特性等に応じた英語科目の必修化、進級要件の引き上げ、科目内容の充実等を着実に進めた。</p> <p>●医学教育の質の向上 ・日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価において認定された(H30～)。</p> <p>●リサーチマインドをもった医療人・基礎・臨床研究を志す学生養成 ・医学科4年次におけるリサーチクラークシップにおいて、海外派遣や医理連携の枠組みによる理学部研究室での学生受け入れを開始した。</p> <p>●行政との連携・地域ニーズに応える機能充実 ・横浜市医療局をはじめ、行政機関と連携して市民医療講座を共催し、市民の健康管理への意識を醸成している。 ・地域の関連病院等への医師派遣数：1,759人(H29)→1,866人(R2)</p> <p>●病院等との連携・市内医療機関で活躍できる看護職員育成 ・看護学科と看護キャリア開発支援センター及び附属2病院との連携により、附属2病院への就職数・割合が確実に向上した。 ・神奈川県との連携による「実習指導者講習会」を継続的に実施し、附属2病院を含めた市内医療機関への要望に応えた。 ・市内病院への就職率：78.0%(うち附属2病院 73.4%)(R4) ・実習指導者講習会：定員 40 人のところ、40 人受入れ (R4)</p> <p>●その他(新型コロナ対応等) ・講義・実習施設の改修工事を行い、グループワークや自習、国家試験対策学修の場所を確保した(R2)。 ・コロナ禍において、感染状況を踏まえつつ、教育の質を維持・向上する取組として遠隔授業、VR 実習などを進めた。</p>	A
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組		
<p>【8】 領域横断型研究に準拠した大学院教育の充実を図るとともに、各研究科で特徴となるテーマを設定し、研究の推進を図り、その成果を教育に活かした人材育成を行う。特に、学部との連携を見据えた教育や社会人教育の充実を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆社会人学生数(医学研究科を除く)：100人</p>	<p>●領域横断型研究に準拠した大学院教育の充実 ・文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に採択され、全研究科博士(後期)課程における「データ思考」に基づいたイノベティブ人材育成とキャリアパス支援の実現に向けて準備を開始した(R2)。 ・「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」の一環として、生命ナノシステム科学研究科では、データ思考科目「マテリアル・インフォマティクス」を新設した(R4)。 ・全研究科間で関連の深い科目の相互履修を可能にし、各研究科の特長を活かした学修のための制度整備を進めた。 ・博士(後期)課程における学生のインターンシップ参加を積極的に進めるため、医学研究科を除く5研究科にインターンシップの単位化と企業と学生のマッチングに関するシステムの拡充を図った(R3～R4)。 ・医理連携における課題解決や情報共有を目的とした「医理連携協議会」を設置(R2)、推進し、相互のセミナー開催等、生命医科学研究科と医学研究科の交流、情報共有を推進した。</p> <p>●各研究科の特徴を活かした研究推進及び人材育成 ・都市社会文化研究科：学際的・総合的な研究科の教育・研究体制を強化するため、総合研究科目の見直し、多分野交流演習の見直しを行った。博士前期課程および博士後期課程で、英語による科目のみで修了可能なカリキュラムの整備を行った。リカレント教育として、アドバンストエクステンション講座を強化した。</p>	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際マネジメント研究科:博士前期課程では英語による科目のみで修了可能なカリキュラムの整備を行った。研究生を対象にオンラインで授業を公開し、留学生受入れの体制を整えた。 ・生命ナノシステム科学研究科:研究指導体制整備のため、部門制を採用した。英語による科目を増設し、外部期間から外国人研究者を招へいする等、英語教育の質の担保・向上を行った。「さくらサイエンスプログラム」、サイエンス・サマープログラム、国際リトリート等、海外の学生との交流を通じた研鑽の機会を積極的に提供した。 ・生命医科学研究科:外部研究機関との連携強化、HPC による生体分子シミュレーション等、生命科学分野の教育研究の充実に取り組んだ。 ・データサイエンス研究科:研究科科目の一部を D-STEP と合同で実施し、研究科学生が履修証明プログラムも受講できる体制を整備した。協定を締結した他大学との単位互換制度を開始し、連携を積極的に行った。D-STEP については補助期間が R4年度までであることから R5年度からの代替プログラム(DS リカレントプログラム)について新たに設置し、協定書等の見直しを行った。また、他研究科及び社会人からのプログラム参加も想定し、カリキュラムの見直しを行った。 R5年度ヘルスデータサイエンス専攻博士後期課程の設置に伴い、専任教員やカリキュラムの編成を行った。データサイエンス専攻博士後期課程においては R4年度に1期生が修了し、2名の博士学位授与者を輩出した。 ・JICA 留学生受入:国際マネジメント研究科6人(ABE⁸)、生命ナノシステム科学研究科3人(PEACE⁹2人、ABE1人)(H29～R4) ・国費留学生受入:都市社会文化研究科5人、生命ナノシステム科学研究科3人(H29～R4) ・さくらサイエンスプログラム:6件採択(うち1件は新型コロナの影響で延期)(H29～R2) ・HPC を用いた大型研究プロジェクト(文部科学省「ポスト「京」重点課題」、AMED「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」、新学術領域「発動分子科学」)採 <p>●学部と連携した教育・社会人教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市社会文化研究科:社会人向けの履修モデルを履修案内に記載し、社会人に配慮した時間割ルールを設け環境整備を行った。オンライン授業も積極的に活用し、さらなる社会人学生獲得に向けて広報活動を行った。 ・国際マネジメント研究科:社会人大学院プログラム(ソーシャルイノベーション社会人 MBA プログラム:SIMBA)を導入し、同プログラム履修を想定した社会人入試枠を設定した。医学研究科と連携して実施している「都市型地域医療を先導する病院変革人材育成」履修証明プログラム修了者が学修した科目を SIMBA プログラムに読み替え、かつ1年で博士前期課程修了可能とするプログラムを実施した。 ・生命ナノシステム科学研究科:大学院科目早期履修制度、理数マスター育成プログラム等を通じて学部との接続教育を継続的に実施し、毎年度一定数の学生が同研究科に進学している。社会人学生を対象に博士後期課程早期(1年)修了制度を導入し、1人が学位申請を行った(R2)。その後、社会人大学院生として、博士後期課程を早期(1.5年間)で修了する学生を輩出した(R3)。 ・生命医科学研究科:連携大学院を通じた教育を充実させた。(博士前期課程修了者の約 30%は連携大学院研究室に所属)。博士後期 	

⁸ ABE

アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスをサポートする「水先案内人」の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム。

⁹ PEACE

アフガニスタン国 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト。Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>課程には一定数の社会人学生が入学し、3年間未満の早期修了者も輩出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス研究科:R2年度の、予防・医療・介護領域の知見を融合させる「ヘルスデータサイエンス専攻」は国内初の設置となった。みなとみらいサテライトキャンパスを活用し、社会人学生の履修に配慮した学修環境を整備した。R3年度以降のデータサイエンス学部生の卒業を見据え、大学院科目早期履修制度を導入した。 博士前期課程における本学出身者の占める割合(医学研究科を除く):54.8%(H29～R2入学者) データサイエンス研究科設置等による社会人入学者の増加 	
<p>【9】 医学分野の優れた研究成果の導出に寄与するとともに、学内外の学術研究機関、行政、企業等と連携し優れた研究者、研究医を養成する。また、多様化する地域ニーズに対応した高度な看護実践能力や医療現場を改革できる能力を持つ優秀な看護職員を養成するとともに、新たに看護学専攻博士後期課程を設置し、研究・教育のフィールドにおいても高い知識と能力を備えた看護人材の育成を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆連携機関等との交流数の割合:70% (医科学専攻及び看護学専攻の連携機関総数のうち、実際に交流があった機関数の割合)</p>	<p>●医学分野の優れた研究成果の導出、学内外の機関等と連携した研究者、研究医養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン」、課題解決型高度医療人材養成プログラム(「YCU 病院経営プログラム」)及び「基礎研究医養成活性化プログラム(「法医学者育成事業」)」を通じて、学内外の医療人材育成に貢献した。 第3期「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン」は、R3年度で第3期の補助金期間が終了した。(5年間の学生参加は、正規課程21人、インテンシブコース31人となった) R4年度は既存参加者が継続履修した。いずれの文部科学省事業も適正に実施し、文部科学省からの補助期間終了後の運営について方向性を固め、移行に備えた。 <p>●多様化する地域ニーズに対応した優秀な看護職員養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護キャリア開発支援センターと連携して「特定行為研修」を開始した(R2)。周麻酔期看護学分野の学生を対象に「特定行為研修」を実施し、適宜運営・管理体制を見直し、改善を行った。 看護学専攻博士前期課程に「助産学分野」を設置した(R3～)。看護学専攻博士前期課程に設置した「助産学分野」を適切に運営し、助産師国家試験に2名が合格した。 <p>●看護学専攻博士後期課程設置、高い知識と能力を備えた看護人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程においてR3年度初の修了生を1名輩出した。R4年度は3名が修了し、計4名が博士学位を取得した。学位審査の流れ、申請手引き等について十分な検討を重ね、実際の対応・体制について過不足なく整備を行った。看護学専攻博士後期課程修了者を輩出した。学位申請の過程においては、に学位審査体制、手続き、申請書類などの整備と見直しを実施した。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策として、対面で行ってきたセミナー・講義を遠隔で実施できる体制を整備した。 	A
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組		
<p>【10】 優秀な学生を確保することや多様な学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように、経済的支援、学修環境の整備、健康面のサポート、地域貢献活動への支援や課外活動における環境整備を充実していく。また、モラル意識の醸成や社会性の向上にも寄与する。</p>	<p>●経済的支援、学修環境整備、健康面サポート、地域貢献活動支援、課外活動環境整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の高等教育の修学支援新制度(以下「修学支援新制度」という。)に加え、修学支援新制度の対象外となる大学院生等を対象とする本学独自の授業料減免制度「YCU 給付型奨学金」を整備するとともに、円滑に周知及び給付した(R1～4)。 学生生活アンケートの結果に基づき、所管部署と連携して、空調の稼働時期変更、Wi-Fi アンテナの増設、YCU スクエア 1 階総合事務室の案内サイン改良等、学生のニーズを踏まえた学内環境の改善を進めた(H29～R4)。 学生団体によるサステナブルシーフードの金沢八景キャンパス生協食堂導入を支援し、学生に周知することで、SDGsへの意識啓発と、本学のプレゼンス向上につなげた(R3～4)。 学生が主体的に学生生活に対する課題と取組を行えるよう、継続的に働きかけと支援を行った。また、本学の大学祭である「浜大祭」について、経験のない実行委員会に対する支援を積極的に行い、初のハイブリッドで3年ぶりに開催し、学生団体等の活性化につな 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>げた(R3~R4)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断時の心身のスクリーニング、キャンパス相談での健康課題への早期介入を実施した。 感染予防の啓発と感染症発生時の保健指導を実施した。 障害のある学生への支援計画の作成と合理的配慮を実施した。 <p>●モラル意識醸成・社会性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度実施する新入生オリエンテーション、キャンパスガイドブック等を活用して、SNS 活用に関するルール、学外活動を行う際の注意事項等、入学時から成人として学生のモラル意識の向上に取り組んだ。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> YCU 給付型奨学金について、新型コロナの影響による家計急変も踏まえ、追加審査(ランクアップ)を実施した(R2)。 横浜市の財政支援を受け、「特別災害支援制度」を創設して一時金を支給するとともに、学生への相談窓口を併せて設置し、経済的に困窮する学生を支援した(R2)。 <p><コロナ禍における経済支援制度の適用実績等(R2)></p> <p>◇YCU 給付型奨学金の追加審査件数:対象学生 37 人、申請5人、判定変更1人</p> <p>◇特別災害支援制度一時金支給者数:5万円×357 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」に対し、円滑に周知及び給付した((R2:131 人、R3:271 人)。 アルバイトの収入減等により、生活が厳しい学生を対象とした「食の支援」をフードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携して実施した(R2:151 人、R3:延べ 923 人、R4:延べ 366 人)。 本学独自の課外活動における感染防止対策ガイドラインを策定するとともに、学生団体へのモニタリング及び指導等を行い、金沢八景キャンパス所属団体においては、市が認定するクラスターの発生をゼロに抑えた(R2~3)。 新型コロナ感染拡大防止策として、教室への網戸や飛沫防止パネル等の設置をはじめ、金沢八景キャンパスの生協食堂への飛沫防止パネルの設置、福浦キャンパス講義・実習室改修工事及び全登校者の検温等を実施した。 学生定期健康診断の Web 問診、オンラインでのキャンパス相談を継続した(R2~4)。 	
<h2>2 研究の推進に関する目標を達成するための取組</h2>		
<h3>(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組</h3>		
<p>【11】 本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学連携の促進や学内研究者の連携強化等、「戦略的研究推進事業」など学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを</p>	<p>●本学の強みや今後期待される研究分野における世界水準の研究成果創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界初の発見等を通じて、Science 誌等の著名な国際学術誌(総合誌)に掲載された。(高橋琢哉教授、武部貴則特別教授等) 外部研究費の安定的確保とさらなる獲得拡大、論文数の増を図れるよう、学長裁量事業「戦略的研究推進事業」、国際学術誌への論文投稿料等支援制度予算を戦略的・集中的に配分し、研究者を支援した。 学内外との多様な連携による研究活動を展開した。 文部科学大臣表彰科学技術賞受賞(医学研究科 臓器再生医学 谷口英樹教授(当時)(H31)、遺伝学 松本直通教授(H31)、生理学 高橋琢哉教授(R3)、産婦人科学 宮城悦子教授(R4)) 	<p>S</p>

中期計画	主な実績と成果	自己評価																		
<p>目指す。特に、本学の医科学研究の拠点である先端医科学研究センターを中心とし、再生医療など将来の医療につながる橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を促進する。</p> <p>【主な指標】 ◆主要学術誌等掲載論文数:10%増(27年度実績比)</p>	<p>・Science 誌への掲載(医学研究科 生理学 高橋琢哉教授(H30))、Nature 誌への掲載(医学研究科 臓器再生医学 武部貴則准教授(当時)(H29))、生命医科学研究科 朴三用教授(R4))</p> <p>・国際学術論文数(H27年度比): 61%増 723報(H27)→1,167報(R4) ※6年間平均数 1,001報(H27年度比):38%増</p> <p>・TOP10%論文数(H27年度比): 27%増 約79報(H27)→約101報(R4) ※6年間平均数 約132報(H27年度比):67%増</p> <p>●産学連携の促進や学内研究者の連携強化、「戦略的研究推進事業」など学内外の多様な連携による研究活動の展開</p> <p>・第3期戦略的研究推進事業支援(H28～30) 支援者の実績(H29～30累計) 論文(277報)、外部研究費獲得額(約22億円以上)</p> <p>・第4期戦略的研究推進事業支援(R1～2) 24テーマを支援 支援者の実績(R1～2累計) 論文(535報)、外部研究費獲得額(約23.5億円以上) 第4期戦略的研究推進事業で支援している研究者が有する新型コロナウイルスに対する抗体検出技術が日本医療研究開発機構(AMED)の大型事業に採択されるとともに、同技術を用いた COVID-19 回復者の検査データを解析した抗体保有に関する調査研究は、日本の感染症対策にも大きく貢献するなど社会的インパクトの大きい結果創出となった。また、複数企業との共同研究を進め、検査技術の開発を行い、薬事承認された体外診断薬として抗原検査キットを販売する等の成果につながった。</p> <p>・第5期戦略的研究推進事業として32テーマを支援決定(支援期間はR3～5) 医学群の研究者をプロジェクトリーダーとして、複数大学や企業等が参加する産学官連携の大型事業である、科学技術振興機構「共創の場形成支援事業」(本格型:10年間)に採択され、大学のプレゼンス向上に繋がった。</p> <p>●先端医科学研究センターを中心とした橋渡し研究の促進</p> <p>・先端医科学研究センターのあり方など、医学部・附属2病院等再整備事業などを踏まえた議論し、方向性を整理した。また、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)戦略相談室(R3年度設置)と連携し、研究者への丁寧な支援を行い、トランスレーショナルリサーチを推進し、様々な成果創出に繋がった。</p> <p>・H20年度に採択された文部科学省「イノベーションシステム整備事業」(~H29年度)により、トランスレーショナルリサーチが促進され、具体的な成果として、リハビリテーション促進薬の治験開始(R1)や卵巣明細胞がんの診断薬の実用化(R2)に至った。</p> <p>・文部科学省「イノベーションシステム整備事業」については、事業終了後のH30年度評価で「S」評価を受けた。</p> <p>・先端医科学研究センターが文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定された(H30～R5)。</p> <p>・TR研究の活性化による外部資金等の獲得に向けたオープンプラットフォームであるYCU連携研究コアを構築した。</p> <table border="1" data-bbox="571 1204 1646 1380"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同利用件数(R1～)</td> <td>-</td> <td>3 (学内3)</td> <td>3 (学内2,外1)</td> <td>1 (学外1)</td> <td>3 (学外3)</td> </tr> <tr> <td>共同拠点共同研究採択数(H30～)</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	主な指標	H30	R元	R2	R3	R4	共同利用件数(R1～)	-	3 (学内3)	3 (学内2,外1)	1 (学外1)	3 (学外3)	共同拠点共同研究採択数(H30～)	8	9	9	4	10	
主な指標	H30	R元	R2	R3	R4															
共同利用件数(R1～)	-	3 (学内3)	3 (学内2,外1)	1 (学外1)	3 (学外3)															
共同拠点共同研究採択数(H30～)	8	9	9	4	10															
【12】 科学研究費補助金等の採択数の向上や国際学術論文等の研究成果	<p>●「学術的研究推進事業」の推進・若手研究者育成や女性研究者躍進のための支援充実</p> <p>・学術的研究推進事業の推進をはじめ、若手・女性研究者向け支援に取り組み、大学の基礎的研究力の向上を図った結果、科学研究</p>																			

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>創出数の増加など、本学の基礎研究力の強化のため、「学術的研究推進事業」を推進し、若手研究者の育成や女性研究者躍進のための支援の充実を図る。また、大学院の機能の見直しと実質化に伴い、学内の融合的研究の推進や共同研究の活性化はもとより、研究成果の事業化・産業応用等を目指して、学内ベンチャー支援のほか、企業等とのマッチングなど、学外共同研究を促進する。</p> <p>【主な指標】 ◆科学研究費補助金採択件数 :10%増(27年度実績比) ◆共同受託研究数 :10%増(27年度実績比)</p>	<p>費補助金や共同・受託研究の件数増に繋がった。</p> <p>○H28～29 ・若手・女性研究者支援:15人(若手40歳未満、女性は無制限)、産学連携プロジェクト:3人(本学専任教員)</p> <p>○H31(R1) 研究奨励プロジェクト、学術的研究推進事業 ・カテゴリA(若手支援型):8人、カテゴリB:(科研費大型種目):8人、学部再編PJ:6プロジェクト、若手科研費支援PJ:12人</p> <p>○R2 学術的研究推進事業 ・科研費支援(若手):10人、科研費支援(大型):7人、若手研究者支援PJ(新プロジェクト):14人(国際総合科学群7人、医学群7人)</p> <p>○R3 学術的研究推進事業 ・科研費支援(若手):9人、科研費支援(大型):5人、若手研究者支援PJ:14人(国際総合科学群7人、医学群7人)</p> <p>○R4 学術的研究推進事業 ・科研費支援(若手):6人、科研費支援(大型):6人、YCU 未来共創PJ(新プロジェクト):5人(国際総合科学群1人、医学群1人)</p> <p>●学内の融合的研究の推進や共同研究の活性化、学内ベンチャー支援、企業等とのマッチング等の学外共同研究の促進</p> <p>○大学発ベンチャー創出 ・学内の起業セミナーによる周知や GAP ファンド支援により市大発ベンチャーを創出した。規程や支援制度の整備を行い、R4年度現在9社認定(H27年度時点1社)</p> <p>・SCORE 事業により市内4大学と連携しながら、大学発ベンチャー創出支援策をさらに強化した。学内セミナー開催や新株予約権の制度など、さらなるベンチャー創出を目指す環境を整備した。</p> <p>・科学技術振興機構(JST)「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型」に採択された(R2)。</p> <p>・市大発ベンチャー1社が内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成推進事業(アクセラレーションプログラム)」参加企業に選ばれたほか、総額約1.5億円の資金調達に成功し、ICUの重症患者管理システムの開発が加速化された。</p> <p>○共同研究活性化 ・共同研究制度の発展形として新たに「共同研究室・共同研究講座」の仕組みを整備(H30)し、これまでに3件の共同研究室が設置された(1件は企業内、2件は学内)。</p> <p>・本学初となるクラウドファンディングを行い、当初目標金額600万円のところ、1,239万円の実績を達成した。</p>	A
<p>【13】「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえ、先進的な治療につながるがん研究を加速させることにより、市民への研究成果の還元を一層進めていくとともに、本学のがん研究に対する市民への広報活動の充実化を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆先進医療申請件数(がん関連) :6件/6年間累計</p>	<p>●「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた先進的な治療につながるがん研究、市民への研究成果の還元</p> <p>【附属病院(以下【附】)】</p> <p>・がん関連の先進医療に届出を行い受理された。</p> <p>①内視鏡下手術用ロボットを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術(H29.7.1) ②腹腔鏡下広汎子宮全摘術(H29.11.1) ③マルチプレックス遺伝子パネル検査悪性腫瘍(H30.10.1) ④ニボルマブ静脈内投与及びドセタキセル静脈内投与の併用療法(H31.2.1) ⑤膀胱癌に対するS-1内服投与並びにパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法(R2.3.31)</p> <p>・受理された④先進医療については 試験途中で薬剤の供給不足の影響があり、試験を中断せざる得ない状況であったが、現在は供給が安定し、セカンドオピニオン外来等でも試験の案内を行うなど、積極的に症例登録を進めた。</p> <p>・R3年度にセンター病院で悪性腫瘍に対する先進医療Aが申請・受理され、試験実施のためのサポートを行った。</p>	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組		
<p>【14】総合的な研究支援体制の構築に向け、研究支援を専門とする人材の育成を推進するとともに、知的財産の管理・活用や安全管理体制、利益相反マネジメント機能の充実を図る。また、安定的でかつ良質な研究環境を提供できるよう、効率的・効果的な投資を進めながら、共用研究施設や共用研究機器の充実・強化を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆共同受託研究数(再掲) :10%増(27年度実績比)</p>	<p>●専門人材の配置による研究支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URAを2人から3人に増員した(H30～)。URA体制に加えて、学内教員OBや外部機関への支援委託により機能強化を図った(R4)。 ・URAや知財専門職の配置に伴い、専門人材の育成等、研究支援体制のあり方を議論し、さらなる充実・強化を図った。 ・知財専門職を採用・配置(H29)した。また、知財セミナーなどを教職員向けに実施した。さらに、知財専門職と総合職とが協働することにより、これまで以上に企業との契約交渉力の強化を図るとともに、総合職の育成にもつなげた。 <p>●知的財産管理・活用や安全管理体制、利益相反マネジメント機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財専門職を採用・配置(H29)した。 ・研究・産学連携推進センターを設置(H31)し、研究推進体制及び研究リスクマネジメント体制や拠点事業推進体制の強化を図った。 ・規程等の改正を行い、利益相反マネジメントの強化を図った(H31)。更にアドバイザー機関の利益相反委員会を設置した(R4)。 ・安全輸出管理規程を策定し、本格的な輸出管理マネジメント開始した(R1)。 ・「研究データ管理実施指針」を制定(R1)するとともに、学部・研究科の具体的な運用ルールを策定(R2)した。 ・知財収入が119,658千円となり、全国大学特許収入額で7位となった(H30)。その後も継続して一定の知財収入を獲得した。 <p>●共用研究施設や共用研究機器の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共用機器管理システムを導入(H30)し、福浦の機器の共用化と効率的な運用を進めた。 ・共同利用スペース確保のため、共用性の状況を調査し、機器の集約化と学内譲渡・廃棄などの整理を行った。 ・共用機器の運営等に係る規程改訂や内規を制定した。共用機器更新等に関するロードマップも策定した。さらに学内の規程改訂等により機器共用化を推進したほか、全学的な見える化・リモート化を進めるための検討を開始した。 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組		
<p>【15】 地域志向の教育プログラムを推進するとともに、地域の課題解決につながる教育での取組を支援する。また、地域と学生との窓口であるボランティア支援室を通じて、学生のボランティア活動を積極的に支援すると同時に、地域をフィールドにした学生の自主的な課外活動について支援を行う。</p> <p>【主な指標】 ◆ボランティア派遣数 :1,650 人/6 年間累計</p>	<p>●地域志向の教育プログラム推進等、地域の課題解決につながる教育での取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に関する学修や地域の課題を発見し、解決策を考える「地域志向科目」を全学部生向けに必修科目として開講した。 履修者数:金沢八景キャンパス 延べ 7,944 人、福浦キャンパス 延べ 2,947 人(H29～R4) ・文部科学省「地(知)の拠点整備事業」への取組として H26 年度に開始した「地域実践プログラム」を引き続き実施した。 参加者数:延べ 98 人(H29～R4) <p>●ボランティア支援室を通じた学生ボランティア活動支援、地域をフィールドにした学生の自主的な課外活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域等からのボランティア要請と学生の希望とのマッチングをコーディネートするほか、ボランティア支援室独自のプログラム「ボランアール」「ボランティア実践講座」等を行い、登録者数及び派遣学生数の増加につなげた(H29～R4)。 ・食の協働プロジェクトや病院ボランティアプロジェクト、プリスター回収プロジェクト、ウクライナ支援プロジェクト等、SDGsの課題解決に向けた活動を支援した(R3～4)。 ・キャンパスタウン金沢サポート補助金事業(金沢区)に加え、R2 年度より本学独自の YCU ボランティア・スタートアップ補助金を立ち上げ、資金的な面でも支援を行うとともに、金沢八景と福浦のキャンパスがある金沢区の活性化にも寄与した(H29～R4)。 ・東京オリンピックプレキャンプやラグビーワールドカップ関係をはじめ、アフリカ開発会議 TICAD7、横浜マラソン、世界トライアスロン、フランス映画祭等、横浜市や外務省等が主催する各種大規模イベントでは、学生の意欲も高く、多くの参加があり、横浜市大ならではのボランティア機会の創設や、横浜市が行う事業への貢献を進めた(H29～R4)。 ・コロナ禍での影響によりボランティア派遣数は一時低下したものの、ボランティア支援室や学生が自ら考え取組を行った結果、大幅に回復し、目標を大幅に上回ることとなった(R2～4)。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルバイトの収入減等により、生活が厳しい学生を対象とした「食の支援」をフードバンクかながわ、金沢区社会福祉協議会等と連携して実施した(R2～4)【再掲】 ・所管部署と連携して、ヨコイチ・トークルーム、オンライン履修相談会等を行い、在学生による新入生支援「ピアサポート活動」を進めた(R2～4)。 ・コロナ禍での影響によりボランティア派遣数は一時低下したものの、ボランティア支援室や学生が自ら考え取組を行った結果、大幅に回復し、目標を大幅に上回ることとなった。(R2～R4)【再掲】 	A
<p>【16】 横浜市が抱えている医療・福祉・経済など、さまざまな課題に対し、教員の研究シーズを活かし、地域の政策課題を解決する取組を強化することで、横浜市のシンクタンク機能を果たす。また、地域の活性化等に寄与する取組を推進する。</p>	<p>●教員の研究シーズを活かした横浜市のシンクタンク機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員地域貢献活動支援事業として政策課題アドバイザー支援を開始し、横浜市行政との連携取組を見える化した。 ・横浜市のシンクタンク機能の強化を目的として、地域貢献コーディネーターを配置し、学内資源の発掘及び学外需要とのマッチング機能を強化した。 ・臨床法医学センターを設置(R1)し、公立大学の法医学教室として横浜市の行政機関と連携し、特に虐待を受けた児童の生体鑑定に積極的に取り組んだ。その対応件数は県内最大規模であり、児童相談所等との緊密な連携により児童虐待に対する迅速な対応が可能となるとともに、研修会等も積極的に開催し啓発・教育に努めた。 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【主な指標】</p> <p>◆横浜市との連携取組件数 (教員地域貢献活動支援事業等) :45 件/6 年間累計</p>	<p>●地域の活性化等に寄与する取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員地域貢献活動支援事業を通じて、地域の課題解決に繋げている。 ・地域課題に関する研究活動をより幅広い分野で実施するため、教員地域貢献活動支援事業として「地域実践研究」を新設した。教員の専門的視点から地域課題を捉え、地域の主体者との連携によって、地域活性化や地域課題の解決に向けた研究活動を促進した。 ・教員地域貢献活動支援事業の中で取り組んできた地域交流拠点「並木ラボ」とあしたタウンプロジェクトについては、R2年度をもって大学の支援を終了し、地域住民等からなる一般社団法人による運営へと引き継ぎ、当初目標通り「並木ラボ」の運用が自走化した。 	
<p>【17】大学の知的資源を市民に還元するエクステンション講座の質を向上させ、地域や行政と連携した講座を提供し、社会ニーズに合わせた独自プログラムを開発する。また、市内全域で医療や健康等の講座を展開し、横浜市の健康都市づくりに寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆エクステンション講座数 (うち市等との連携講座数) :600 講座/6 年間累計 (150 講座/6 年間累計)</p>	<p>●エクステンション講座の質向上・地域や行政と連携した講座提供による社会ニーズに合わせた独自プログラム開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学教員の専門分野を活かし、特定のテーマに沿った複数の講座を体系化した講座群(プログラム)を実施した。 ・在学生の授業(正規授業)を市民に開放する授業開放を試行的に実施した。 ・新型コロナの影響による受講者減の課題に対し、新たな受講者層を獲得するための広報活動やオンライン講座を拡充する等の開催方法を工夫することで、年間 100 を超える講座を提供した(R2 年度除く(新型コロナの影響のため))。 <p>●市内全域での医療・健康等の講座展開による横浜市の健康都市づくりへの寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市医療局や健康福祉局など行政機関との共催講座を開講し、市内各地で市民ニーズを捉えた医療講座を展開した。 ・医療講座では新型コロナ対応等として、対面講座形式のほか、新たにオンライン等の講座形式も取り入れた。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で対面講座の実施が困難となったため、新たにオンラインによる講座開催を検討して実施した。 	B
<p>【18】横浜市が政策として進める「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、本学が有する知的資源を活かしながら、市民・企業・行政と連携して活力と魅力あふれる都市実現に貢献する。</p>	<p>●「大学・都市パートナーシップ協議会¹⁰⁾」を通じた、市民・企業・行政と連携した活力と魅力あふれる都市実現への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」、「ヨコハマ大学まつり」に参加し、本学の特長や学生の取組をPRした。 ・事務担当者会議を通じた市各区局からの依頼に積極的に協力した。 ・大学として、「ヨコハマ大学まつり」の企画委員及び監事を担当したほか、コロナ禍における「ヨコハマ大学まつり」のあり方について、本学学生が意見交換に協力した。 ・「ヨコハマ大学まつり」延べ参加者数 約 36,000 人(H29～R1 累計)※R2 以降は新型コロナの影響で中止。 ・「ヨコハマ大学まつり」延べ参加学生団体 25 団体(同上) 	A
<p>Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組</p>		
<p>【19】グローバルな視野が培われる交流や体験がキャンパス内で活発に行われるために、留学生を積極的に受け入れる。そのために、英語による授業</p>	<p>●留学生の積極的な受入れ(グローバルな視野が培われる交流や体験がキャンパス内で活発に行われる取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年の高等教育推進センター設置に伴い、新たに「高等教育推進センター教育開発部門グローバル教育班」を設置した。班の取組を推進する「グローバル教育推進委員会」には、一部教務委員と兼務する委員を各学部より選出し、より学生の実態及びカリキュラムに沿った企画が可能となった。また、親会議にあたる高等教育推進センター会議にて報告を行うことで、本学のグローバル教育の現 	B

¹⁰⁾ 大学・都市パートナーシップ協議会

市内の大学が豊富な知的資源等の蓄積を生かし、市民・企業・行政と連携して活力と魅力あふれる都市を実現するため、市内大学学長・理事長と横浜市長の意見交換の場として、H17年に設立された。R5年4月時点で参加大学は 30 大学。

中期計画	主な実績と成果	自己評価														
<p>や、日本語支援等、国際都市横浜にある大学に相応しい受け入れプログラムを企画、実施する。併せて、宿舍設置も視野に入れた留学生の住居確保等の経済支援策を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆留学生比率:全学生の10%</p>	<p>状を全学レベルで認識し、今後の方針を含めた議論を行う体制が確立された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の持ち回りで開講した「サイエンスサマープログラム」10年の実績を踏まえ、夏季短期プログラムから海外学生と共に学ぶ正課科目へ転換した。 交換留学生に対しては、留学生の希望及び学修計画を勘案し、各学部にて担任教員を配置。ゼミへの参加もできることになった。医学科においては、新型コロナウイルス感染拡大により一時プログラムをオンライン化したが、R5年度から再開を決定した。 <table border="1" data-bbox="573 368 1552 440"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>48</td> <td>10</td> <td>45</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 在校生と留学生の交流を企図し、ボランティアによるチューター制度を活用。交換留学生数名と在学学生数名をグループ化し、日々の生活のサポートや学内外での交流を行うことが本学学生のグローバル化の一助となった。 <p>●英語による授業、日本語支援等、受入プログラムの企画・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市の学費対象外経費支援を得て、人文社会科学系学部を中心に、英語による科目を拡充した。R4年度の学部英語開講科目は88科目に及んだ。英語による科目数の大幅増加により、日本語での履修が難しい交換留学生の履修の選択肢も拡大した。 英語による科目数の増加: 67科目(H29) → 88科目(R4) 同財源により、日本語を担当する専従の教員を配置し、全学的な日本語教育支援基盤を構築した(H29～)。 私費留学生(学部・大学院)、交換留学生、国費・JICAプログラム等留学生のニーズに対応した日本語カリキュラムを編成した。R4年度は、日本語教員3名で33科目の日本語教育科目を開講した。日本語科目:8科目(H29)→33科目(R4) GCIのSUDP、サマープログラム等の他、科学技術振興機構(JST)さくらサイエンスプログラム等外部資金も活用した受入プログラムを開発・実施した。 国費・JICAプログラムも含め、アフリカ・東欧・東南アジア等多様な地域・国からの留学生受入を実現した。R4年度はアフリカや東南アジアを含む14の国と地域から様々なプログラムを通じて留学生を受入れた。 <p>●宿舍設置も視野に入れた留学生の住居確保等経済支援策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿舍として、①横浜市国際学生会館市大専有室増室(25室)、②「国際交流型シェアハウス」を留学生と在校生の混住舎として設置(8室)、③附属病院看護職員宿舎に「交換留学生用居室(4室)」を設置した。 協定校・留学生の増加に伴い、留学生の宿舍の新規確保と既存宿舍集約を企図し、外部機関保有物件の活用について具体的検討を開始した。複数年賃貸契約を基本とし、留学生の住環境、アクセス、コスト等を勘案し検討を進めることとなった。 優秀な学部留学生を獲得するため、国際総合科学群で「初年度授業料相当の奨学金付与制度」を構築し、R2年度の新入留学生から奨学金付与を開始した。 <p>付与実績:R2入学者7人、R3入学者5人、R4入学者3人</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の「留学生就職促進プログラム」の補助期間が終了したが、R4年度文部科学省事業の「かながわ留学生就職促進教育プログラム」として本学の「YCU-ADVANCEプログラム」が認定された。R4年度は5名の留学生が同プログラムへ参加した。 奨学金:文科省学習奨励費 576千円×49人(H29～R3累計、初年度のみ1/2)、JEES 360千円×11人(H29～R3累計)。学習奨励費は前述に加え、R4年度は、480千円×5人(YCU-ADVANCEプログラム参加者)が受給した。 入試広報活動は、アドミッションセンター主催の高校・予備校教諭向け本学学校説明会に日本語学校教員も招き、説明会を実施した。 留学生:103人(比率1.99%、全学生数5,178人)(R3) ※オンライン参加留学生を加えた人数219人(比率4.22%) 106人(比率2.03%、全学生数5,212人)(R4) ※オンライン参加留学生を加えた人数226人(比率4.34%) 	主な指標	H29	H30	R元	R2	R3	R4	交換留学生数	31	31	48	10	45	36	
主な指標	H29	H30	R元	R2	R3	R4										
交換留学生数	31	31	48	10	45	36										

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【20】 グローバルな視野を持った人材育成のため、より多くの学生に様々な留学機会を提供する。そのため、Practical English(プラクティカル イングリッシュ)を中心とした語学教育や、派遣プログラム拡充、柔軟な学事暦、語学研修の単位化、経済支援充実などにより、留学しやすい環境を整える。併せて、協定校を拡充し、特に受入・派遣の相互交流拡充を目指す。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆派遣学生比率 :卒業までに3人に1人以上の学部生が海外体験</p>	<p>●より多くの学生への様々な留学機会提供、グローバルな視野を持った人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度には派遣学生比率が31.0%となるなど順調に推移した。R1年度以降は新型コロナの影響で実渡航が停止となったが、感染状況等を注視しながら徐々に渡航を再開し、コロナ前の水準まで回復することができた。 ・卒業時の派遣体験学生比率 :31.0%(H30)→9.2%(R4) R4年度卒業生は在学期間の殆どがコロナ禍で渡航不可であったため海外派遣人数が大幅に減少した。 ・第2クォータープログラム参加者数(R4初派遣):116人 ・交換留学等長期プログラム派遣者数:35人(H30)→57人(R4) <p>●語学教育、派遣プログラム拡充、柔軟な学事暦、語学研修の単位化、経済支援充実などによる留学しやすい環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なプログラムを提供する中、2大重点取組として、交換留学先は学生ニーズを反映した欧米圏協定校中心に拡充、第2クォータープログラムは学部毎の特長を活かした複数のプログラムを構築した。医学部では、海外臨床実習や海外研究実習、また海外看護研修等、学生の専門に沿ったプログラムを拡充し、学生の意欲を引き出した。 ・国際総合科学部再編に伴い、世界的にモビリティも高く海外大学等のサマースクール等が数多く開講される2年次第2クォーター期間への必修科目未配置等、学事暦の柔軟化を図り留学しやすい環境を構築した。 ・プログラム拡充とともに単位認定の仕組みも整備した。 ・第2クォータープログラムによる「大規模学生単独派遣」に対応すべく、補助金制度を新設(第1種奨学金もしくは給付型奨学金受給者向け、成績優秀かつ第2種奨学金受給者向け)した他、危機管理専門会社と連携し、安全安心な留学環境を整備した。 ・R4年度初派遣となる第2クォータープログラムでは18コースを運営した。(語学研修5、初習外国語6、学部授業4、カスタマイズ・お勧めプログラム3)(渡航者131人) ・交換留学が決まった学生や、語学力が不安で短期研修に参加する学生などにPEセンターを紹介し、渡航前の語学力向上を図った。 ・100周年プロジェクトへの寄附金を原資とした留学プログラムの開発に取り組み、第1弾として横浜銀行からの寄附金を原資とした奨学金プログラムを立上げ、募集・選考・合格発表まで実施した。 <p>●協定校拡充による、受入・派遣の相互交流拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APAIE, EAIE, NAFSA 等国際教育総会への積極的かつ戦略的な参加、横浜市海外ネットワーク活用、教員の研究等における海外ネットワークを通じた開拓により、コロナ禍でも着実に海外協定校を拡充した。大学ランキングで本学同等以上かつ学部構成やカリキュラム比較、日本語学科有無や協定締結大学等を分析し交渉の結果、学生ニーズの高い欧米圏を中心とした交換留学先を獲得した。 ・交換留学予定者が、派遣予定国からの留学生のチューターを担当するような仕組みを構築し、留学生間の交流を促進した。 ・交換留学先数(10大学(H28)→40大学(R4)) ・海外協定校数(39大学(H28年度末)→86大学(R4年度末))再掲 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期プログラムでコロナ罹患が頻発したが、保険会社や学生と密に連絡・連携することで、安心・安全な渡航を実施した。 ・コロナ禍ではオンラインプログラムにより国際体験の機会を提供し、延べ200人以上の学生が参加した。 ・欧州の大学とERASMUS+¹¹協定を締結し、交流を開始(H30)。学生・教職員の国際交流も可能となり、国際感覚醸成に寄与した。 	A

¹¹ ERASMUS+

教育・訓練・青少年・スポーツを対象とした欧州連合(EU)のプログラム。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【21】 横浜市の国際的なネットワークを活用し、市が有する大学ならではの特色あるプログラムを企画・実施する。特に、アカデミックコンソーシアムに加盟している大学や協力機関等の優秀な大学院生や行政職員を対象としたヨコハマブランドを活かした特色ある学びの場を提供することで、横浜市の国際施策と連動した取組を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆協定校(覚書)数:100 大学</p>	<p>●市の国際的なネットワークを活用した特色あるプログラム企画・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と連携し、国際都市横浜ならではの多種多様な国際イベントを企画・実施。運営支援から研究発表等、学生にとっての国際体験の機会を創出し、グローバル人材育成に貢献した。 【国際会議等】第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会次世代育成セミナー、アジアスマートシティ会議ユースイベントおよび市大主催セッション、第7回アフリカ開発会議(TICADVII)、ラグビーワールドカップ2019日本大会 【講演会等】駐日大使講演シリーズ、スコットランド自治政府大臣、国際機関職員講演会(世界銀行・アジア開発銀行(ADB)・国連開発計画(UNDP)・国連邦人職員セミナー)、フランス映画祭マスタークラス、国際農業開発基金(IFAD)特別講演(R4年7月) 【シンポジウム等】アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウム、国際環境シンポジウム、微生物と環境をテーマにした国際シンポジウム 【交流イベント】大倉山国際学生フォーラム、ドイツ・フランクフルト市直営市民学校との交流会等(R4) ・第7回アフリカ開発会議(TICADVII)及び関連イベントでは本学学生161人が参画した(R1)。 ・横浜市・JICAとの共同プロジェクト実績 <ul style="list-style-type: none"> ①医学部・附属病院「セルビア国家乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」 ②GCIまちづくりユニット「草の根技術協力事業:マレーシア・セベランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト」 ・JICA連携協定更新(R2年9月署名) <p>●アカデミックコンソーシアムに加盟している大学等を対象としたヨコハマブランドを活かした特色ある学びの場の提供(市の国際施策と連動した取組推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミックコンソーシアム第8回タイ総会、第9回フィリピン総会、第10回インドネシア総会を現地で開催し第11回ベトナム総会、第12回横浜総会、第13回マレーシア総会は途切れなくオンラインで開催できた。 ・海外大学院生を対象とし、横浜市の政策(環境、まちづくり、公衆衛生等)をもとに研究・フィールドワークを行うYUSS(Yokohama Urban Solutions Study)プログラムを実施した。 ・第2クォーター集中科目としてSUDP(Sustainable Urban Development Program)を正規科目化した。本学学生と留学生による国際協働学習を推進し、講師やフィールドワークにおいて横浜市と連携した。 ・科学技術振興機構(JST)さくらサイエンスプログラムの外部資金を活用し受入プログラムを実施した。22件採択(累計49,650千円獲得、参加学生245人) ・アカデミックコンソーシアム事業の持続可能な運営に向け、メンバー大学による拠出金制度の運用を開始した。 ・海外学生の受入人数(H29~R4累計): YUSS21人、第2クォーターパイロットプログラム33人、日本語・日本文化41人 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校開拓は、対面の国際教育大会に参加し、新型コロナの中ではバーチャルネットワーキングを駆使して計86校に到達した(R4)。 ・アカデミックコンソーシアム共通プログラム:特講SUDPをオンラインで開講し、COILの先駆けとして評価された。協働作業用アプリを駆使する等オンラインでのインタラクティブな協働学習に対し、海外学生からも高い満足度を得た。 ・国際環境シンポジウムやGCI公衆衛生ユニット・看護学科によるさくらサイエンスプログラムをオンライン開講した。 ・新型コロナによる代替措置:オンラインプログラムでの受入学生(R2~R4)SUDP59人、さくらサイエンスプログラム99人、国際環境シンポジウム等に伴う学生交流ワークショップでの受入23人 ・看護学科/GCI公衆衛生ユニットによるさくらサイエンスプログラムのオンライン交流プログラム(ハサヌディン大学)が、科学技術振興機構(JST)のグッドプラクティスに選定された。医学科オンラインプログラム参加実績(R2):本学学生14人、海外学生15人 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
IV 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組		
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組		
<p>【22】市、県及び地域医療機関との連携関係のもと、政策的医療(周産期・小児・精神・救急・がん・災害時医療等)を実施するとともに高度で先進的な医療や合併症など集学的治療を必要とする症例の受入を進める。併せて、夜間・休日等、他の医療機関では対応できない時間帯における受入を進めるなど、地域における「最後の砦」としての役割を果たす。</p>	<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実(がん医療)</p> <p>【附属病院(以下【附】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんゲノム診断科」を設立するとともに、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた(H30)。 ・「横浜市乳がん連携病院」として、遺伝性乳がん卵巣がん症候群と診断された患者が遺伝子診療科等へ円滑に受診できるようにした。 ・緩和ケアセンターの充実、安全かつ専門性の高いがん薬物療法の提供、最新鋭の新型リニアック更新完了等により、がん治療の診療実績を向上させ、「地域がん診療連携拠点病院(高度型)」指定された(R1)。 ・横浜市医療局と連携し、緩和医療専門医育成事業に取り組んだ(R2～)。 ・認知症の市民講座開催、看護師向けの研修(年2回)を実施した他、小児がんのきょうだい(シブリング)の支援体制を整えるための講演会を行うなど、中核的役割を果たした。 ・横浜市医療局から打診があり、AYA世代がん患者を支援するセンターの設立に向け、WGを発足した(R3)。 ・乳がん連携病院として、患者・家族が乳がんについて調べることができるウェブサイト「よこはま乳がん」制作に主体的に携わった。 ・病院主催の緩和ケア研修会を毎年実施し、地域医療機関の医療者に対して受講機会を設けることで、地域へ貢献した。 <p>【センター病院(以下【セ】)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん手術後等による乳房組織欠損に対する乳房再建において、大学附属病院では初めて、再生医療技術を用いた新たな治療の提供を開始した(R1)。 ・次世代の放射線治療に対応できる最新のリニアックに更新し、高精度治療を安全かつ短時間で行えるようになった(R1)。 ・R3年度から手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の本格稼働を開始し、高度低侵襲がん治療機能の充実を図った。 ・がん遺伝子パネル検査体制を整え、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた(R1)。 ・「横浜市乳がん連携病院」としての機能強化の為、リンパ浮腫複合的治療料の施設基準を取得した(R2)。 <p>(救急医療)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急患者のスムーズな受入体制を構築し、救急病床の円滑な運用で二次救急輪番病院としての役割を果たした。 ・救急搬送の受入れ拡大による施策として、内科バックアップの運用を変更し、脳卒中ホットラインの運用を開始した(R2)。 ・救急搬送の受入れ需要拡大による施策として、心疾患ホットラインの運用を開始した(R4)。 ・新型コロナの影響による救急車搬送の受入れを制限した(R2)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療応需の体制強化及び地域の医療機関との連携強化推進のため救急専用回線を開設した(H29)。 ・コロナ禍において医療崩壊を防ぐため、コロナ患者・コロナ以外の患者とも、重症者に速やかに対応し、軽症化した際は速やかに他の医療機関と連携し転搬送を実施する等、限りある病床の有効活用を図り、地域医療の最後の砦としての役割を担った(R2～)。 	<p>【附】</p> <p>S</p> <p>【セ】</p> <p>S</p>

中期計画	主な実績と成果	自己評価																					
	<p>・重度の呼吸不全や心不全等患者に対する体外式膜型人工肺(ECMO)の治療に関する連携や、専用救急車両「ECMO Car」による医療支援・患者搬送などを目的として、治療連携に関する協定を横須賀市立病院他、6病院と締結するなど、市外の急性期病院からの患者受入に取り組んだ(R2～)。</p> <p>・救急(ER)部を設置し、新型コロナの影響により各医療機関の受入れ状況が逼迫する中、2次救急の応需も積極的に行った(R3～)。</p> <table border="1" data-bbox="573 344 1989 477"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29(8月～)</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急専用回線応需率(%)</td> <td>85.8</td> <td>89.9</td> <td>92.5</td> <td>92.4</td> <td>75.3</td> <td>73.3</td> </tr> <tr> <td>応需件数/要請件数</td> <td>1,123/1,308</td> <td>2,046/2,275</td> <td>1,933/2,090</td> <td>1,686/1,825</td> <td>1,922/2,554</td> <td>2,024/2,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R3年度、R4年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、要請件数がR1年度に比べて約20～30%増加したため応需率が低下したが、コロナ対応と一般診療の両立に取り組んだ。</p> <p>(災害時医療)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡網・安否確認システムを活用し、シーサイドラインの事故に伴う運休や代行輸送に係る情報等を全職員に連絡した。 ・定期的に緊急連絡網の更新と、安否確認システムの訓練を行った。 ・コロナ禍でも密にならないよう配慮しながら毎年災害対策訓練を実施した。 ・BCPの見直しを行い、机上訓練を行った。また災害対策マニュアルとアクションカードについても現状にあわせて改訂した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市からの依頼に基づき、「YMAT 出動形態の試行運用」への協力として、当院保有のドクターカーによる出動を開始した(R1)。 ・日本財団からの助成金により、ドクターカーを更新した(R2)。 ・YMAT 運用連絡会において、横浜市の災害医療に対して、有意な結果が得られたと報告を受けた。主な結果①傷病者への接触率は、通常運用71%から試行運用82%となった。現場到着までの時間は通常運用に比べて、約5分短縮した(R3)。 <p>※R3年9月末の試行運用期間満了をもって終了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、災害実動訓練はR1年からR3年までは中止せざるを得なかったが、Withコロナ下での訓練として、Webを用いた机上訓練を実施する等、工夫して実施した。また、R4年度においては実動訓練を再開させた。 ・災害時に備え、病院独自のオクレンジャーシステムを活用した安否確認訓練を実施し、安否のみではなく参集の可否も確認し、業務継続に生かすことができるよう取り組んだ(R3、R4)。 ・新型コロナウイルス感染拡大以降、DMAT 隊員養成研修への参加できる人数が限られていたが、募集に際しては必ず応募し、数名ではあるが、隊員の増員を行い、災害時にスムーズに派遣できる体制づくりの強化を図っている。 ・災害訓練に係る外部の訓練・研修に積極的に参加勧奨を行い、外部訓練で得た知見について、報告会を開催することで院内にフィードバックを行うなど院内の災害対策計画に寄与した。また、院外研修についても、指導者側の立場での参加勧奨を積極的に行い、最新の知見を院内に取り入れることに寄与している。 ・災害拠点病院として、積極的なDMAT 派遣を行った。 	年度	H29(8月～)	H30	R元	R2	R3	R4	救急専用回線応需率(%)	85.8	89.9	92.5	92.4	75.3	73.3	応需件数/要請件数	1,123/1,308	2,046/2,275	1,933/2,090	1,686/1,825	1,922/2,554	2,024/2,763	
年度	H29(8月～)	H30	R元	R2	R3	R4																	
救急専用回線応需率(%)	85.8	89.9	92.5	92.4	75.3	73.3																	
応需件数/要請件数	1,123/1,308	2,046/2,275	1,933/2,090	1,686/1,825	1,922/2,554	2,024/2,763																	

中期計画	主な実績と成果		自己評価						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 196 658 233">年度</th> <th data-bbox="663 196 1267 233">主な派遣内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 236 658 308">R1</td> <td data-bbox="663 236 1267 308"> <ul style="list-style-type: none"> ・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 311 658 347">R2</td> <td data-bbox="663 311 1267 347"> <ul style="list-style-type: none"> ・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援 </td> </tr> </tbody> </table>	年度	主な派遣内容	R1	<ul style="list-style-type: none"> ・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整 	R2	<ul style="list-style-type: none"> ・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援 	<p>・新型コロナ対策に関し、神奈川県モデルにおける高度医療機関として重症患者を中心に受け入れを行ったほか、Y-CERT¹²への参画等、市内・県内の新型コロナ感染対策に大きく貢献した(R2)。</p> <p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療)</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1 年度から3病院(附属病院、センター病院、横浜市立脳卒中・神経脊椎センター)間でシステム構築を行った遠隔 ICU について、R2 年に附属病院内に「支援センター」を設置し、さらに横浜市立市民病院を加えた診療支援を開始した。 ・「支援センター」の運用時間を拡大し、R4年度には、24時間 365 日運用を開始した。 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ランドマークタワー7階「NANA Lv.」に附属病院の読影端末を設置し、患者読影を可能とした(R3.1試行実施、R3.3運用開始)。読影業務の効率化のため、附属病院にAIを活用した読影補助システムを導入した(R3.3)。 ・附属2病院の読影率向上のため、元年度に設置した読影装置を利用し、画像診断医が相互にサポートを行った。さらに、簡易型遠隔システムを導入し、匿名化された検査画像を自宅等から読影できるようにした。 ・放射線診断科教室も交えて県と協議を重ね、市内金沢病院と協定書を取り交し、金沢病院の読影を附属病院・センター病院から遠隔で行う運用を開始した。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市小児がん連携病院として、移植医療が円滑に行われるよう調整・支援を行う造血細胞移植コーディネーター(HCTC)を養成する研修や、移植後の長期フォローアップ(LTFU)のための研修を看護師が受講し、資格取得を目指した。 ・横浜市医療局から打診があり、AYA 世代がん患者を支援するセンターの設立に向け、WG を発足した(R3)。(再掲【22】①) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センターは、市内唯一の妊娠 22 週目の出産に対応可能な医療機関として、母体又は胎児に対するリスクの高い患者及び救急患者の受入れを積極的に行った。 ・精神科救急医療施設運営事業に係る精神科救急システム受入施設として4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の精神科救急医療体制の充実に貢献した。 <p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実</p> <p>【附】</p>	
年度	主な派遣内容								
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・台風 15 号の被害による県調整本部への参画 ・ダイヤモンドプリンセス号での搬送調整 								
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・県内クラスター発生に伴う県調整本部への応援 								

¹² Y-CERT

「横浜市新型コロナウイルス対策感染症・医療調整本部」の通称であり横浜市行政、消防、医師会などの関係者からなる医療調整チームのこと。市域における入院を必要とする患者の発生や受入状況を俯瞰的に捉え、市医療機関が医療崩壊を招かないようコントロールする重要な役割を担う。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>・年間を通じ、カンサーボードの定期開催、多職種によるカンファレンスを行うなど、組織横断的なチームの充実を図った。</p> <p>・緩和ケアセンターを設置(H31)し、相談支援部門の体制の充実や、がんサロンの円滑な実施等のため、がん相談・がん患者支援会議を隔月で実施した。また、コロナの影響により、他医療機関でも多くの患者会が中止される中、一部患者会をいち早くオンラインで開催する等、体制整備に努めた。</p> <p>・YCU てんかんセンターを設置(R1)し、高度なてんかん医療を要するてんかん患者の受入れ、多職種連携による診療、人材育成、啓発を行った。</p> <p>・R5年3月に、高度薬学管理機能をもった敷地内薬局が開局し、ハイリスク薬や抗HIV薬の院外処方安全に行う際に薬薬連携等を推進し、地域医療体制の充実に貢献した。</p> <p>【セ】</p> <p>・複雑ながんの治療や合併症を持つがん患者に対する集学的治療を継続するため、複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(カンサーボード)を開催した(H29～R4)。</p> <p>(新型コロナへの対応)</p> <p>【附・セ】</p> <p>・市内初「コロナ専門病院:横浜はじめ病院」の立ち上げに尽力し、医師・看護師等を派遣し、診療支援に貢献した(R3～)。</p> <p>・新型コロナウイルスワクチン接種において、多職種が連携して全職員を対象とした接種を滞りなく終了した。さらに、その活動は院内にのみならず、近隣の医療従事者や消防隊にも対象を拡大した。また、大規模接種会場への人員派遣や、本学での職域接種、大学間連携として横浜国立大学での職域接種にも全面的に協力し、本学のプレゼンス向上に貢献した。</p> <p>・感染状況を踏まえながら、感染症医療と並行して、従来の通常診療を行えるよう、フレキシブルな医療体制を継続した。</p> <p>【附】</p> <p>・オミクロン株の流行を受け、市内の入院が増加傾向であることから、附属病院の病棟を一部閉鎖し、はじめ病院の4階病棟(20床)を対応する看護師を派遣した(R3.2月中旬～3月中旬)。</p> <p>・地域の医療機関に対し、感染症診療指導や、研修教育講演を実施した。</p> <p>・感染症患者の診療と通常診療を並行させるために、新たに14室のトイレ付個室を工事し、運用を開始した(R4運用開始)。</p> <p>【セ】</p> <p>・遠隔セカンドオピニオン診療を開始し、3件の利用があった。今後、国の動向を見据えながら拡大させる方向で、読影・病理診断等の病院情報システムと融合したオンライン診療の実現可能性を検討していく。</p> <p>・深夜・早朝の新型コロナワクチンの接種会場を提供し、感染防止策の対応を実施した。</p> <p>(東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応)</p> <p>【セ】</p> <p>・横浜市や組織委員会と調整し、患者受入時の覚書を締結した(R1)。</p> <p>・医療スタッフ派遣に向けた、人選等の準備を行い、医療スタッフの派遣だけでなく、市内で受け入れた事前キャンプにかかる選手団への万が一の際の診療受入に際して横浜市と協議し、院内の受け入れ態勢を整える等の対応を行った(R2)。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一般救急だけでなく、コロナ陽性といった大会関係者も受け入れるなど、受入指定病院として円滑な大会運営に寄与した。</p>	

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【23】地域の医療機関との連携強化と機能分化を進め、在院日数や外来患者数の適正化を推進することにより、大学病院・急性期病院として、これまで以上に高度な医療を提供する。また、附属2病院の連携強化と役割分担、更には今後のあり方を踏まえ、医療機器や施設・設備の計画的な更新に加え、医療ニーズに対応した大学病院にふさわしい診療機能の充実を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆手術件数: 【附】7,000件 【セ】8,600件</p> <p>◆先進医療申請件数: 【附】12件/6年間累計 【セ】6件/6年間累計</p> <p>◆平均在院日数: 【附】14日 【セ】12日</p> <p>◆外来初診患者数(新患率): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%)</p>	<p>①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白血病・リンパ腫の新たな治療法の「CAR-T細胞療法」の提供施設として県内で唯一認定を受け、患者受入れを行った(R3.6)。 ・整形外科におけるロボティックアーム手術支援システムを全国の国公立大学病院で先駆けて導入した(R2.10)。 ・脳神経外科領域で、手術支援ロボットアームを国内で初めて導入した(R3.10)。 <p>(手術待ち患者への対応)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加する手術需要に対応するため、現行の定時枠の見直しや、緊急枠の活用等を進めた。 ・効率的に手術室を活用するため、「手術室の可視化」、「1階手術室の活用」、「手術時間の検討」の3つを課題とし、改善を図った。 ・1階手術室を全身麻酔手術が実施できる環境を構築するために改修し、日帰り手術の円滑化を一部診療科で試行的に進めた(R4)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術室を効率的に活用し、連休中に手術日を設けたことなどにより、手術件数が過去最高となった(9,052件)(R1)。 ・本館3階に手術室3室を増設する工事を行った(R2)。 ・増設した手術室エリアと本館既存手術室エリア間の内壁を取り払い、手術室エリアを一体化させる工事を行った(R3)。 <p>(在院日数の適正化)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンターを組織(H29)し、看護師とソーシャルワーカーを中心に、入院前から退院まで切れ目なく支援する体制(PFM¹³)を構築した。 ・入退院支援加算Ⅰの算定を開始(H29 下半期～)し、退院支援が必要な患者の抽出と支援の提供が可能となる体制を整えた。算定件数は、右肩上がり増加している。 <p>これらの取組は、DPCⅡ¹⁴期間退院率の増加と在院日数の短縮に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パス適用率が年々増加(R2:41.5%、R3:45.4%、R4:49%)しており、DPCⅡ期間以内の退院割合も76%を超える等、パスの適用率増加とともに改善が図られている。(再掲【34】②) ・DPCⅡ期間越えが多い診療科を対象に、症例ごとに分析を行い、クリニカルパス作成の提案、クリニカルパスの日数短縮等、入院と退院に係わる運用調整の実施とともに見直しを行った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施し、入退院支援部門の看護師・ソーシャルワーカーがアセスメントを行い、必要な支援・調整を展開した。 ・栄養士による治療食の提案や薬剤師による入院前面談を試行開始し、試行開始後、診療科を拡大した(R2)。 	<p>【附】</p> <p>S</p> <p>【セ】</p> <p>S</p>

¹³ PFM (Patient Flow Management)

医師をはじめた職種が連携して、入院前からリスク評価を行い、課題へ早期に取り組むことにより、患者・家族にとって安心・安全な入院生活とスムーズな退院支援・地域連携につなげていくことを目指す取組。

¹⁴ DPCⅡ

全国の包括医療費支払制度を採用している病院における、診断群分類別の平均在院日数。

中期計画	主な実績と成果	自己評価																																						
	<p>・NECV¹⁵や他院ベンチマーク等を活用し、DPC II 期間からの逸脱、標準からの偏移確認後、各診療科に提案を行いながらクリニカルパスの見直しを行った(R1~4)。R4年度のDPC II 期間以内の退院割合は75.5%となった。 <入退院支援加算 I の算定件数(H29~R4)></p> <table border="1" data-bbox="573 300 1659 411"> <thead> <tr> <th>附・セ</th> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附</td> <td>件数</td> <td>882件</td> <td>3,278件</td> <td>5,231件</td> <td>6,794件</td> <td>7,992件</td> <td>7,838件</td> </tr> <tr> <td>セ</td> <td>件数</td> <td>3,117件</td> <td>3,455件</td> <td>2,977件</td> <td>2,882件</td> <td>4,184件</td> <td>2,375件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※センター病院では、診療機能の特性である「周産期」や「精神」の患者では一部算定除外しており、加算件数に差が生じている。</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】 ・積極的に逆紹介に対する患者啓発(院内掲示やパンフレット)を行い、登録医制度の充実を図るため、登録医に特化した地域医療システム(「メディマップ」)を導入する等、適切な逆紹介に繋げる体制を整備した(R1)。 ・「かかりつけ医連絡票」の運用開始や、デジタルサイネージにて「かかりつけ医」の紹介を行い、適切な医療機関選択につなげた。逆紹介を拒む患者に対し、かかりつけ医案内担当者から説明に出向いている。上記取組を推進するため、各医局カンファレンスに出向き周知を行った(R1)。 ・逆紹介推進について多職種による検討を行い、逆紹介の候補となる患者を診療科に提示する等積極的なアプローチを行った結果、逆紹介率がH29年度66.6%からR3年度では82.0%まで改善させた。 ・地域連携業務にコンサルタントを導入し、地域医療機関への訪問を開始した(R3)。 ・一部診療科で患者からの受診予約を開始し、医療機関から紹介を行いやすい環境を整備するとともに、地域医療機関の医師が当院医師への直接連絡を行う手段(一部のホットライン化や直通電話)の確保、医師同行訪問を行うことで顔の見える関係づくりによる地域医療連携の強化を図った。</p> <p>【セ】 ・これまで連携病院協定を結んでいる病院のみを対象としていた「連携病院連絡会」を「連携医療機関連絡会」と改め、連携を密にしているクリニックや医師会から計100人を招き、当院の取組を紹介することで病診連携を推進した(H30)。(再掲【28】①) ・逆紹介は、退院患者を主なターゲットとして推進し、R2年度に99.9%まで引き上げ、その後高い水準を維持した。(一部再掲【28】①)</p> <table border="1" data-bbox="573 1086 1503 1166"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逆紹介率(%)</td> <td>74.1</td> <td>72.4</td> <td>68.5</td> <td>99.9</td> <td>93.4</td> <td>94.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>・地域医療機関への訪問活動に尽力し、連携関係を構築できる登録医療機関の大幅な拡充に繋げた(R1年4月:344機関→R5年2月:479機関、連携病院も含む)。 ・デジタルサイネージ(医療機関検索機能付き)で、登録医療機関を掲載しており、かかりつけ医相談窓口と併せて逆紹介に繋がるように対策した。</p>	附・セ	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	附	件数	882件	3,278件	5,231件	6,794件	7,992件	7,838件	セ	件数	3,117件	3,455件	2,977件	2,882件	4,184件	2,375件		H29	H30	R元	R2	R3	R4	逆紹介率(%)	74.1	72.4	68.5	99.9	93.4	94.7	
附・セ	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																	
附	件数	882件	3,278件	5,231件	6,794件	7,992件	7,838件																																	
セ	件数	3,117件	3,455件	2,977件	2,882件	4,184件	2,375件																																	
	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																		
逆紹介率(%)	74.1	72.4	68.5	99.9	93.4	94.7																																		

¹⁵ NECV

Novel Electronic Clinical Pathway Viewer の略。電子カルテに日々の診療記録を入力することで自動的にデータベースを生成すること。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>(先進医療の推進)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進医療推進センターと次世代臨床研究センター(Y-NEXT)は、より緊密に連携し、高度で先進的な医療や次世代治療法の開発等を行えるよう、臨床研究支援を行った。(再掲【31】①) 先進医療推進センターはY-NEXTと協力し、R2年度に先進医療推進事業で支援した強皮症研究について、先進医療B新規技術として厚生労働省に申請することができた。本件は初めての主機関多施設共同研究の先進医療であり、先進医療推進センターの支援能力向上にも繋がった。(再掲【31】①) 先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療推進センターはシーズ探索のため先進医療推進事業を実施した。当初は附属病院内で総花的に支援していたが、R2年度からは先進医療の申請に繋がる可能性の高い研究を選択して支援した。また、センター病院にも支援の裾野を広げ、附属2病院の先進医療の取得・実施に積極的に取り組んだ。(再掲【31】①) 先進医療の申請件数はR2年度までに8件申請し内7件承認された。R2年度に申請した1件は、先進医療B新規技術であり、多施設共同研究のため審議に時間を要したが、R3年に承認された。 先進医療の新規申請には、申請の根拠となる先行研究が必要であり、申請に至るまでのプロセスが長期になる。また、申請前の厚労省との事前相談に1～3年、申請から承認までの期間に1年以上の時間を要し、その間に研究計画の見直しも複数回必要である。したがって、1件あたりの新規申請に長期の時間と人員が必要であり、目標達成の数には至らなかった。また、外部との共同研究による申請についても、新型コロナの影響等もあり、件数が伸びず、目標には至らなかった。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進部やY-NEXTと連携し、研究支援体制の充実を図った(H29～R2)。さらには臨床研究部を改組して臨床研究部研究担当を新設し、体制の強化を図った(R4)。(再掲【31】①) <p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度で質の高い医療の提供や地域の医療ニーズ、採算性等、多角的な視点で優先順位を付けながら、計画的に医療機器の購入、施設の整備を行った。 線形加速器システム(医療用リニアック)の更新を行った。(【セ】) <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2年度から購入機器の稼働状況を把握するため、診療科、中央部門に提出依頼を行い、今後も継続していく予定とした。 化学療法センターの治療ブースを4床増室するため、スタッフ室及び面談室を会部へ拡張した部分に移転した(R3)。 セキュリティ向上、患者の離院防止対策として、死角となっている廊下等に防犯カメラを設置し、録画サーバーおよびネットワークの整備の増強を図った(R3)。 9-3病棟個室化に併せ、個室4室RI病室として利用できるように放射線の遮蔽と陰圧切り替えが可能な病室とした(R3)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダ・ヴィンチを2台同時に新規導入した(R2)。 H30年度に実施した建物劣化診断調査を参考に順位付けを行い、本館吸収式冷凍機更新工事や救急棟及び研究棟の外壁改修・屋上防水工事の設計を行った。附属2病院の再整備も視野に入れ中長期的な更新計画の見直しを行った(R2)。 <p><施設整備工事の主な実績>(H29～R4)</p>	

中期計画	主な実績と成果	自己評価																								
	<ul style="list-style-type: none"> 救急棟3階天井裏で給湯配管の不具合により大規模な漏水事故が発生し、救急棟内の給湯配管をすべて更新した(H30,R1)。 周辺の診療を継続しながら本館3階リハ部跡地にダ・ヴィンチ手術も可能な手術室を含む3室を増設し、既存の手術室エリアと一体化させる工事を実施(R2,R3)。 コロナ禍の中、救命センター関連部署と調整し、救急棟2階コロナ受入れ病床の空調設備 20 台を更新する工事を行った(R4)。 																									
<p>【24】 附属 2 病院の連携を強化するとともに、役割分担の明確化を進め、各々の病院の強みや特色を活かした診療を行う。 附属病院では、市内唯一の特定機能病院として、がんや難治性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、医学教育、研究に取り組む。附属市民総合医療センターでは、救急医療、周産期医療の拠点としての役割を果たすとともに、急性期病院として地域の医療ニーズに的確に対応する。これらにより、合せて 1,300 床を超えるスケールメリットを活かした医療を提供する。</p>	<p>①2病院の機能連携の強化 【附・セ】 ・附属2病院看護部間の人事交流を開始(H30～)し、徐々に実施人数を拡充している。 <看護部人事交流実績></p> <table border="1" data-bbox="600 475 1317 619"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>2 人</td> <td>3 人</td> <td>6 人</td> <td>12 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>附</td> <td>1 人</td> <td>2 人</td> <td>3 人</td> <td>6 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>セ</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> <td>3 人</td> <td>6 人</td> <td>7 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・これまで異動の少なかったコメディカル部門へ2病院間の異動を積極的に進めた(R2～)。 ・附属2病院の統合に向けた取組を推進するため、2病院両方の薬剤部を統括する「統括薬剤部長」を R3年度から配置した。 ・薬剤レジデントの1週間交流を実施した(R3～)。 ・医療技術職においては2病院間の相互研修を実施した。</p> <p>【附・セ】 ・病院情報システムの更新を行い、サーバーの大部分を院外のデータセンターに移設したことで、震災等の危機管理対策や院内スペース捻出に貢献するとともに、2病院間でのハードウェア等共有化の先鞭をつけた(R1)。 ・病院情報システムの統一化については、2病院の運用(業務の標準化や医療・診療情報の活用)について、2病院の医療情報部・システム担当で相互の状況を共有するとともに、システム統合の早期実現に向けた検討を開始する方針を決定した(R2)。 ・システム統合・共有化を早期に行っていくことがコストや運用の標準化、研究推進などにおいて有益であるため R8年度ごろにシステム統合を行う方針を決定し、統合システムの調達に向けた仕様策定を進めた。</p> <p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供 【附】 ・各種分析データに関して、診療報酬改定による影響や機能評価係数Ⅱ対策など、各診療科における特徴や傾向などを適宜情報提供とフィードバックを行った。 ・診療科のカンファレンス等に参加し、分析結果を元にコーチングやクリニカルパス化の提案を行うなど、改善に寄与する提案を行った。(一部再掲【36】②) ・機能評価係数Ⅱ対策に関連する地域医療係数、複雑性係数、効率性係数、カバー率係数などを見える化し、残り何症例で目標に達するのか共有が図られた。クリニカルパスは、毎年 200 前後のパスが審査され新規作成、修正が行われた。</p> <p>【セ】 ・DPC の分析等により、診療体制の強化・充実を図り、収益を向上させるとともに、原価計算による診療科ごとの収支についても算出し、病院長面談などの場を通じて定期的にフィードバックを行った。</p>	年度	H30	R 元	R2	R3	R4	計	2 人	3 人	6 人	12 人	14 人	附	1 人	2 人	3 人	6 人	7 人	セ	1 人	1 人	3 人	6 人	7 人	<p>【附】 A 【セ】 A</p>
年度	H30	R 元	R2	R3	R4																					
計	2 人	3 人	6 人	12 人	14 人																					
附	1 人	2 人	3 人	6 人	7 人																					
セ	1 人	1 人	3 人	6 人	7 人																					

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・医師事務作業補助者による術前検査の代行入力を開始し、医師の事務作業負担軽減につなげた。 ・医師事務作業者を増員し、R2年9月には医師事務作業補助体制加算 30 対 1、R4年9月には 25 対1を取得した。 ・当直室のベッドを入れ替え、環境改善を行った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来補助業務として、予約変更センター業務を立上げ、安定稼働させるとともに委託業務化した。新規に入院診療計画書、診療情報提供書の作成補助を開始し、対象診療科を順次拡大した。 ・医師事務作業補助者による文書作成補助の継続及び外来補助業務の拡大等によるタスクシフティング・タスクシェアリングを推進した。R4年4月に医師事務作業補助体制加算2 20 対 1 を取得。 ・看護補助者へのタスクシフトの推進、看護師・看護補助者全員研修を受講し、「看護補助体制充実加算」を取得した(R4)。 <p>⑤ライフイベントをむかえた医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所の利用方法の案内、周知を行い、認可保育園等に入所できなかった医療スタッフが復職しやすい環境を整えた。 ・病児・病後児保育を前日・当日予約対応で運営し、診療業務に携わる広い職種の方が利用できるようにした。 ・看護職員の福利厚生の一環として、保育所等送迎のために車通勤をしている職員に院内駐車場の利用を可とし、また、近隣駐車場の割引チケットを販売した。 ・産休に入る職員や育休中の職員に対し、育児と仕事の両立への不安・疑問の解消を目的とし、育児に関する勤務制度の紹介等を対面及びオンラインで行った。 ・医師の育児支援枠の希望調査および使用状況調査を実施し、結果を受け、枠の弾力的な運用も行った(R2)。 ・利用経験者に向けアンケートを配信し、改善点を収集した。 ・院内保育所の利用対象を医療従事者から全教職員へと変更、病児・病後児保育室の定員数を増やした。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所の利用方法の案内、周知を行い、認可保育園等に入所できなかった医療スタッフが復職しやすい環境を整えた。また、夜間保育の受け入れ対象を小学生まで拡大する等、教職員の働きやすい環境を整えた。 ・院内保育について、夜間保育の実施日数増、0歳児の受入れ定数増等、利用者の要望に応える取組を進めた(R2)。夜間保育の受け入れ対象を小学生まで拡大した(R4)。 ・新型コロナの発生等により当院附属の保育園が受け入れを停止した場合の備えとして、院内保育所間の連携等について近隣の医療機関と調整し、職員が安心して就労を継続できる体制を整備した(R2)。 <p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務・看護・コメディカル職員のキャリア形成にあたり、求められるスキルの習得を支援するため、研修や学会参加の補助を行った(H30～R4)。 ・2病院各5人の教職員が文部科学省の「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の一環として開講している「YCU 病院経営プログラム」を履修し受講費補助を行った(R2～)。 ・ゲームを通じて病院経営を学ぶシミュレーションゲームを開発し、R5年度開催予定「YCU 病院事務職員基礎研修」の研修ツールとし 	

中期計画	主な実績と成果	自己評価												
	<p>て活用を検討した(R4)。</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「病院経営者(事務長)育成塾」に医事課副課長、総務課副課長が受講し、将来マネジメントを担う職員の育成を行った(R2～4)。 ・新採用、異動の職員を対象に、病院事務職員としての基礎知識習得を目的とした『病院事務職員基礎研修』を開催した(R4)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理部門へ医療職を配置し、医療知識の専門性を管理業務等に活用しつつ、病院経営や運用管理に関する知識の習得を図るなど、人材育成に取り組んだ(H30～)。 ・院内向けに『C.M.N.(Center Management News)』(旧・黒字瓦版)を定期的に発行し、「持続可能な経営」に向けた取組の情報発信と共有化を図った(R1～)。 													
<p>【27】 医学部(医学科・看護学科)学生が、地域医療や高度な医学研究等、多様な進路を描くことのできるよう、附属2病院がともに、教育機関としての特性を生かした教育・研修環境の充実を図る。また、医師不足分野をはじめとした地域医療を支える診療や、社会的ニーズの高い診療に関する分野の医師を育成するため、様々な診療分野に興味や魅力を感じられる実習・研修プログラムを整備する。</p>	<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育 (医学科)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学科において、H28年度に受審した医学教育分野別評価日本医学教育評価機構による指摘事項に取り組み、グローバルスタンダードに準拠した病棟実習を推進しつつ、コロナ禍においては、教員、学生共通の「COVID-19 対応下における医学科病棟実習マニュアル」を策定し、感染状況に応じた実習の対応について、適切な運用を行うなど、教育の質が落ちない取組を進めた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学教育センターユニット教員が学生実習の会議に毎月参加することで、指導上の問題について共有・改善を継続して行った。 ・新型コロナ拡大下での実習受入れは、柔軟に対応を進めるとともに指導上の課題をユニット教員内で共有し改善をはかった。 <p>(看護学科)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護キャリア開発支援センター、附属2病院との連携により、附属2病院へ看護学科学生の就職数・割合も確実に向上した。 ・神奈川県との連携による指導者育成のための「実習指導者講習会」を継続的に実施し、市内医療機関への要望に応えた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で臨床実習指導者講習会はオンライン講義となったが、8人が受講し、無事終了した(R2)。 ・学生実習は新型コロナ拡大の影響があり、R2年4月から受け入れを中止し、オンライン形式での実習に切り替えていたが、人数・週数制限を行うなどの感染対策を徹底することで、R2年6月に再開した。また、7月以降に順次、他大学などの受け入れも再開した(R2)。 <p><看護学生受入数(センター病院)></p> <table border="1" data-bbox="573 1171 1570 1323"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15 校 612 人 (延 4,216 人)</td> <td>16 校 571 人 (延 4,171 人)</td> <td>15 校 692 人 (延 4,213 人)</td> <td>6 校 217 人 (延 1,422 人)</td> <td>9 校 786 人 (延 3,350 人)</td> <td>9 校 861 人 (延 3,350 人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>●その他</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属2病院への看護師就職率は80%、市内病院への就職率は85%となり、連携の成果は数字となって表れている。また、実習指導 	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	15 校 612 人 (延 4,216 人)	16 校 571 人 (延 4,171 人)	15 校 692 人 (延 4,213 人)	6 校 217 人 (延 1,422 人)	9 校 786 人 (延 3,350 人)	9 校 861 人 (延 3,350 人)	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>
H29	H30	R 元	R2	R3	R4									
15 校 612 人 (延 4,216 人)	16 校 571 人 (延 4,171 人)	15 校 692 人 (延 4,213 人)	6 校 217 人 (延 1,422 人)	9 校 786 人 (延 3,350 人)	9 校 861 人 (延 3,350 人)									

中期計画	主な実績と成果	自己評価																					
	者は定員と同数の40人受入を行い、市内医療機関への育成の成果の還元を実施することができている(R4)。																						
3 地域医療に関する目標を達成するための取組																							
<p>【28】市や県の地域包括ケアシステムを踏まえ、他の医療機関が安心して患者の受け入れや送り出しができるよう、附属2病院と地域の医療機関が互いに顔の見える関係を構築する。また、入退院を支援する環境と体制の充実を図ることで、患者の負担軽減や満足度の向上に努めるほか、効率的な病床管理等を進め、附属2病院での診療が必要な患者を受け入れていく。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆紹介率:【附】90% 【セ】90% ◆逆紹介率:【附】80% 【セ】85% ◆新入院患者数: 【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患率)(再掲): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) 	<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病病連携を推進するため、クラウドサービスを活用した転院調整支援システムを導入し、転院調整を実施した(R3～)。 <p><患者サポートセンターによる転院(施設を含む)調整件数></p> <table border="1" data-bbox="573 448 1583 563"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附属</td> <td>392件</td> <td>511件</td> <td>717件</td> <td>713件</td> <td>663件</td> <td>698件</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>785件</td> <td>784件</td> <td>899件</td> <td>589件</td> <td>872件</td> <td>909件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携病院のうち、「急性期の転院」が可能な医療機関を7病院から12病院に増やし、転院調整を円滑化した。また、R2年度には、連携病院との間において、毎週空床状況を共有してもらうための仕組み(メールシステム)を整備し、運用を開始した。 <p>(地療連携の促進)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域連携の基本方針」を整備し、本院の目指す地域連携について指針を立てた(H30～)。 ・診療科ごとの経過報告書の作成率を報告し、未作成をリスト化することで、紹介患者の報告を漏れのないよう取り組んでいる(H29～)。 ・がん地域連携パスの運用を整備し、年間10件以上のがん患者を地域の医療機関と連携し、診療している。 ・地域医療機関への訪問を開始し、本院の活動の広報や医師同行訪問による顔の見える関係づくりによる地域医療連携の強化を図った(R3～)。(再掲【23】) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで連携病院協定を結んでいる病院のみを対象としていた「連携病院連絡会」を「連携医療機関連絡会」と改め、連携を密にしているクリニックや医師会から計100人を招き、本院の取組を紹介することで病診連携を推進した(H30)。(再掲【23】①) ・紹介電話予約を開始し、紹介状郵送用の封筒やレターパックを連携医療機関に配付した(R1)。 ・紹介予約制外来と患者本人からの予約を推進し、WEB紹介予約システムを新たに導入した(R3～)。 ・オンラインの活用を推進し、WEB地域医療連携研修会の実施、病院メールマガジンの配信など、前方後方連携の対策を行った。 ・がん化学療法における薬薬連携の一環としてトレーシングレポートを用いた情報共有と治療への反映を取り組んできた結果、R2年度診療報酬改定にて本院の取組をモデルとした連携充実加算が新設された(R2:712件)。 ・逆紹介は、退院患者を主なターゲットに推進した(R2)。(一部再掲【23】①) 		H29	H30	R元	R2	R3	R4	附属	392件	511件	717件	713件	663件	698件	センター	785件	784件	899件	589件	872件	909件	<p>【附】</p> <p>A</p> <p>【セ】</p> <p>A</p>
	H29	H30	R元	R2	R3	R4																	
附属	392件	511件	717件	713件	663件	698件																	
センター	785件	784件	899件	589件	872件	909件																	
<p>【29】地域の医療レベルの維持・向上により、患者が自分の住む地域において安心して適切な医療を受けられるよう、地域の医療従事者向けの研修を実施</p>	<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関従事者も含めた緩和ケア研修会やHIV診療研修会など、拠点病院として研修機会の提供を行った。 ・オンラインを活用した地域の医療従事者向け研修を開催し、地域の医療の質の向上に貢献した。R4年度からは対面開催を再開した。 	<p>【附】</p> <p>A</p>																					

中期計画	主な実績と成果	自己評価								
<p>施するとともに、実習の受入体制の充実を図り、地域医療に貢献する人材の育成に寄与する。併せて、研修・実習を通して地域の医療機関等との連携を促進していく。</p>	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学病院、地域医療支援病院、「がん診療連携拠点病院」、「肝疾患医療連携拠点病院」として、オンラインを活用した Web による地域の医療従事者向け研修会等を実施し、地域医療の質の向上に貢献した。 ・地域医療機関向けのメールマガジン『市大センター病院連携 NEW』の配信を実施(R3～)。 <p>②病院実習の受入体制の充実</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師レジデント制度(研修期間2年間)を導入した(【附】R1～【セ】R3～)。 <p><薬剤師レジデント受入実績></p> <table border="1" data-bbox="573 507 1326 616"> <thead> <tr> <th>1期生(R元)</th> <th>2期生(R2)</th> <th>3期生(R3)</th> <th>4期生(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【附】2人 【セ】-</td> <td>【附】1人 【セ】-</td> <td>【附】4人 【セ】3人</td> <td>【附】3人 【セ】4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育機関等から看護師や薬剤師等のメディカルスタッフの研修や実習受け入れを行った(H29～R4)。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院外実習生や見学者数を把握し、不測の事態が生じても速やかに対策がとれる体制を維持している。 	1期生(R元)	2期生(R2)	3期生(R3)	4期生(R4)	【附】2人 【セ】-	【附】1人 【セ】-	【附】4人 【セ】3人	【附】3人 【セ】4人	<p>【セ】 A</p>
1期生(R元)	2期生(R2)	3期生(R3)	4期生(R4)							
【附】2人 【セ】-	【附】1人 【セ】-	【附】4人 【セ】3人	【附】3人 【セ】4人							
<p>【30】 附属2病院の高度・先進的な治療の実績や研究成果、教育機能をホームページや広報誌等により発信することで、市大病院のブランド力向上を図る。また、地域のニーズに合った医療講座を提供することで、市民の医学知識の向上と健康意識の啓発・促進を図る。</p>	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅滞ない情報更新に努め、病院としてPRしたい内容のほか、コロナ禍において患者にとって必要な情報を速やかに掲載・更新した。CMS研修の実施に加え、医学・病院統括部内において定期的にホームページの掲載内容をチェックする体制を構築し、遅滞なく最新の情報を発信した。Webサイトにおける患者案内のうち特に重要な箇所については、英語版のページを作成した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝疾患診療連携拠点病院事業の一環として、肝臓病教室や肝疾患啓発イベントを開催した(H30～R4)。 ・市民医療講座等に医師を講師として派遣し、市内各所で実施した。 <p>①市民向け医療講座の充実</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当院主催の市民向け医療講座を毎年度実施したほか、外部機関主催のがん関連の市民講座へがんゲノム診断科医師の講師派遣を行うなど、医療講座の拡充を図った(R2～)。 <p>②広報誌やWebサイトの充実による広報機能の強化</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を作成し、患者および医療機関へ向け、当院での取組を発信した。 ・新型コロナウイルスに関する当院の対応等最新情報を、Webサイトの緊急情報バナー等を通じ速やかに情報発信した。 ・Webサイトのトップページを整理した。トピックス欄を新設し、画像アイコンを使用して該当ページへの誘導を図った。 ・コロナ禍においてもオンラインでの地域連携研修会を開催し、各診療科が伸ばしたい診療内容等を地域医療機関へPRを行った。 	<p>【附】 A 【セ】 A</p>								

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院広報誌十全や、院内広報誌 make it happen を定期的に発行した。病院広報誌十全のデザインを刷新した(R4)。 ・病院情報発信のための情報収集については、院内各部署や広報室と連携して行い、積極的に Web サイトでの発信を行った。 ・高度・先進的な医療等 PR したい内容、受診案内等の一般的情報、コロナ・災害等緊急な情報といった、目的別に情報提供を行った。 ・より分かりやすい Web サイトへのリニューアルに向けて、大学広報室及び附属病院と協力し、情報収集や分析及び次年度に実施予定の外部委託による詳細調査の準備等を進めた(R4)。 ・地域連携機関向けメールマガジン『市大センター病院連携 NEW』の配信を開始し、一部は YouTube 動画を撮影して、病院 HP でオンデマンド配信するなど、広報機能を強化した(R3～)。 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両病院の現行 Web サイトの課題調査を実施した。また、課題解決に向けて 2 病院の Web サイトを同時にリニューアルする方針を決定し、プロポーザル方式により委託業者を選定した。 <p>●その他</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンター周辺にデジタルサイネージを設置し、当院での取組やお知らせを発信した。 	
<p>4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組</p>		
<p>【31】 新たな治療法を創出するなど、大学病院として、医療の進歩へ貢献するため、附属 2 病院が豊富な症例と各々の強みや特色を活かした高度・先進的な臨床研究を推進する。併せて、先進医療の取得・実施に積極的に取り組み、より高い水準の医療の提供を目指す。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆先進医療申請件数(再掲): 【附】12 件/6 年間累計 【セ】 6 件/6 年間累計 ◆特定臨床研究の実施件数: 【附】30 件/年 【セ】 8 件/年 	<p>①先進医療の取得</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進医療推進センターと Y-NEXT は、より緊密に連携し、高度で先進的な医療や次世代治療法の開発等を行えるよう、臨床研究支援を行った。(再掲【23】①) ・先進医療推進センターは Y-NEXT と協力し、R2 年度に先進医療推進事業で支援した強皮症研究について、先進医療 B 新規技術として厚生労働省に申請することができた。本件は当院として初めての主機関多施設共同研究の先進医療であり、先進医療推進センターの支援能力向上にも繋がった。(再掲【23】①) ・先進医療の新規技術の申請には先行症例が必要になることから、先進医療推進センターはシーズ探索のため先進医療推進事業を実施している。当初は附属病院内で総花的に支援していたが、より成果を出すために、R2 年度からは先進医療の申請に繋がる可能性の高い研究を選択して支援している。また、センター病院にも支援の裾野を広げ、附属 2 病院の先進医療の取得・実施に積極的に取り組んだ。(再掲【23】①) ・Y-NEXT 内から戦略相談を担当する医師を選定し、戦略相談準備担当として配置した(R2)。橋渡し研究推進のために重要な産官学連携を支援し、共同研究契約締結に繋がった。さらには戦略相談室を設置し、橋渡し研究の戦略相談を行う医師と弁理士を配置した(R3～4)。(再掲【32】①) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究推進部や Y-NEXT と連携し、研究支援体制の充実を図った(H29～R2)。さらには臨床研究部を改組して臨床研究部研究担当を新設し、体制の強化を図った(R4)。(再掲【23】①) 	<p>【附】</p> <p>B</p> <p>【セ】</p> <p>B</p>

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>②附属2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内や横浜臨床研究ネットワークをはじめとする地域医療機関等で実施される臨床研究の質を向上させるため、採用困難職種である臨床研究支援専門職の雇用に努めた。また、これらの専門職により、法や指針に則した研究計画書の作成支援、プロジェクトマネジメントや研修セミナーの開催等を実施した。 ・H28年度より研究推進部と定期的に情報共有ミーティングを実施し、各所管における課題解決に向けた協議を行った。 <p>●その他</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定機能病院¹⁶として必要な患者申出療養について、関係部署と調整し、規程や業務フロー等を整備した。 <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響から、早期に集合型セミナーをオンラインセミナーに切り替え、当初計画から大幅な変更を行うことなく開催した(R2)。オンラインセミナーを導入したことで時間帯の選択肢等が増え、参加率も大幅に向上した。また、監査委員会の指摘を受けて、セミナーのカリキュラム化やOJTの併用について検討を進めた(R3～実施)。 	
<p>【32】附属2病院と医学部が連携し、再生医療の実現などに向け、基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を行う体制を構築するとともに、次世代臨床研究センターの強化など、臨床研究支援体制の充実を図る。併せて、臨床研究ネットワークや国家戦略特区を効果的に活用することで、附属病院の臨床研究中核病院への早期承認を目指す。また、情報発信を積極的に行うことで、臨床研究や治験を幅広く受け入れ、大学病院として医療の向上に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規治験の受入件数 〈医師主導治験を含む〉: 【附】180件/6年間累計 	<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Y-NEXT内から戦略相談を担当する医師を戦略相談準備担当として配置(R2)、橋渡し研究推進のために産官学連携を支援し、共同研究契約締結に繋げた。さらに戦略相談室を設置し、橋渡し研究の戦略相談を行う医師と弁理士を配置した(R3～4)。(再掲【31】①) ・次世代臨床研究センター発足当初から臨床研究中核病院の承認を目指し、申請にあたっての課題(人員要件、能力要件)に対応した(H30～31)上で、R3年に臨床研究中核病院に事前申請を行い、R4年に本申請を行った。また、提出した申請書にかかる厚生労働省からの疑義照会について、回答内容をY-NEXTで精査し、迅速に対応したが、承認に至らなかった(R4)。 ・認定臨床研究審査委員会等の倫理委員会に係る審査料について、学内や横浜臨床研究ネットワーク協定病院の研究者には、審査料の割引を継続的に実施した。また学外からの人指針にかかる中央一括の倫理審査料の徴収については、他大学の実績も踏まえて検討を進めた(R4)。 ・臨床研究の品質を保証するため、専門職を配置し(H29)、施設長の指示のもと調査を実施したほか、メール誤送信による個人情報漏えい事案に係る学内調査を実施し(R1)、ファイル送受信のセキュリティ設定やデータ管理クラウドシステムを導入する等、全学的な再発防止策を講じた(R1～3)。先述の事案の再発防止策の一つとして、臨床研究に関する院内監査機能構築のために室長を配置し、標準業務手順書等の整備を進めた(R2)。 ・特定臨床研究にかかる重大な不適合事案について、事実確認、原因究明及び再発防止を目的とした外部調査委員会を設置し、計4回の委員会を開催した。また、外部調査委員会設置のための細則、不適合事案対応フローを整備した(R3)。またR4年度に生じた不適合事案に対する状況にかかる予備調査を実施した(R4)。 	<p>【附】</p> <p>B</p> <p>【セ】</p> <p>B</p>

¹⁶ 特定機能病院

高度な医療の提供、高度な医療技術の開発及び高度な医療に関する研修を実施する能力等を備えた医療機関として、厚生労働大臣に承認された病院のこと。附属病院はH13年1月1日に承認され、横浜市内唯一の特定機能病院となっている。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【セ】140 件/6 年間累計 ◆特定臨床研究の実施件数(再掲): 【附】30 件/年 【セ】 8 件/年</p>	<p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の R4年度の治験新規受入件数(IRB¹⁷審査件数として)は 31 件であったことから、H29 年からの通年で 171 件/46年間となった。またセンター病院の R4年度の治験新規受入件数(IRB 審査件数として)は 31 件であったことから、H29 年からの通年で 148 件/46年間となった。以上より、附属病院は目標を下回ったものの、2 病院を合算した合計ではほぼ目標を達成することができた。 ・SMOとの関係を強化し、新規治験の受入れ強化に努めた(R2~)。 ・リモートSDV、保有する文書の電磁化については、機種選定及び運用調整するところまで進めることができた(R4)。 <p>【附】 171 件(H29~R4) 【セ】 148 件(H29~R4)</p> <p>③研究支援体制の充実 【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究法に基づく厚生労働大臣認定の臨床研究審査委員会を設置(H29)し、認定の更新も行った(R2)。 ・臨床研究にかかる倫理審査にかかる Web 申請システムの稼働を開始(H30)し、効率的な利用のための改修を進めた(R2~4)。 ・臨床研究法やその他の指針、法令等に対応した適正実施のための支援や審査体制の整備を進め、臨床研究に関する教育研修セミナーなどを実行できた(H29~R4)。特に統合倫理指針施行に伴う研究申請手順等はガイダンス内容を踏まえ整備を進めた(R3~4)。 ・個人情報漏洩事故を踏まえた臨床研究不適合事案の再発防止策実施を徹底し、個人情報の管理状況の監査体制を強化したほか、個人情報保護責任者に対する教育・研修を行った。また、ファイル送受信のセキュリティ設定やデータ管理クラウドシステムを導入するなど、全学的な再発防止策を講じた(R1~3)。 ・各診療科内での臨床研究がより適正に実施できるよう臨床研究指導員の役割を見直し、リスト管理等を行う臨床研究管理員制度を導入して体制強化を図った(R4)。 ・学内や横浜臨床研究ネットワークをはじめとする地域医療機関等で実施される臨床研究の質を向上させるため、雇用困難職種である臨床研究支援専門職の雇用に努めた。また、これらの専門職により、法や指針に則した研究計画書の作成支援、プロジェクトマネジメントや研修セミナーの開催等を実施した(~R4)。 ・R3 年度から研究支援の新たな取組みとして、附属 2 病院で「よろず相談室」を開設した。R4 年 4 月からは附属病院では常設とし、計画段階での疑問に応えること等、適正実施に繋げる支援を行なっている(R3~R4)。 ・信頼性保証室の業務標準手順書及び監査マニュアルに従い、監査を 1 件(訪問施設2施設)実施した。また、本学以外が主機関である臨床研究の監査を1件受託し、監査計画書を提示した(R3)。 ・本学及び本学以外が主機関である臨床研究の監査を 2 件受託し、監査手順書を提示した。うち本学の1件は、年度内に監査を実施し、報告書及び証明書を発出した(R4)。 	

¹⁷ IRB (Institutional Review Board) : 治験審査委員会

医療機関(病院等)で実施する治験の安全性・有効性と倫理性を審査する委員会。

中期計画	主な実績と成果	自己評価								
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組										
<p>【33】 医師や看護師等の医療者が、患者に寄り添い、患者自身が自分らしい治療を選択し、納得感をもって治療を受けることができるよう、患者本位の医療に対する意識の向上や、医学的な知識の充実を図る。また、チーム医療の推進等、患者にとって最適な医療を提供できる体制づくりを進めるとともに、患者が安全・安心な医療を快適に受けられるよう、診療に関わる周辺環境の整備を進めるほか、患者の負担軽減と満足度向上を図るため、入院に関する手続きの一元化や相談体制の整備等を進めていく。</p> <p>【主な指標】</p> <p>◆患者満足度： 【附】85%/年 【セ】80%/年</p>	<p>①患者本位の医療に対する意識の向上 【附】 ・全病院的に ACP¹⁸が実践される体制作りとして、ACP ワーキンググループを組織し、外部講師を招いた院内研修会等を開催した。また、R2年度には臨床倫理コンサルテーションチームを立ち上げ、意思決定支援など ACP に関連するコンサルテーションにも対応した。R4 年度臨床倫理コンサルテーションチーム対応実績:101 件</p> <p>【セ】 ・R1 年度に臨床倫理委員会の下部組織として、臨床倫理コンサルテーションチームを立ち上げた。相談事例の対応の他、e-learning システムを用いた院内研修を通じて職員への啓発・教育活動を行っている(R1～)。 <臨床倫理コンサルテーションチーム対応実績></p> <table border="1" data-bbox="573 587 1178 660"> <thead> <tr> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46 件</td> <td>55 件</td> <td>55 件</td> <td>54 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>②診療に関わる周辺環境の整備・相談体制の整備 【附】 ・患者サポートセンターを開設(H29)、患者サポートセンター内に「総合相談」の窓口を設け(R1)、退院支援や福祉的相談、かかりつけ医案内、苦情等の各種相談をワンストップで対応できるよう整理した。(再掲【33】③)</p> <p>【セ】 ・患者相談窓口を1階メディカルホールの入り口付近に移動し、がん相談、かかりつけ医紹介を一元集約化、患者等の医療安全に関する相談、および不安等の対応もワンストップで実施できる体制を整備した。 ・患者サービス担当を医事課から患者総合サポートセンターに移管し、「患者サポート担当」と名称変更し、入院退院相談、福祉相談、がん相談、地域連携と協働して患者支援を行う組織体制となった(R4)。 ・患者相談実績:6,885 件(H29～R4) ・増加する外国人患者の通訳対応については、突発的なキャンセル等の抑止としてR2年から受益者負担を導入した。 ・外国人患者を対象とした通訳・翻訳ツールや、多言語表記による患者説明動画・デジタルサイネージ等を活用し情報発信を行った。さらに、周術期の麻酔説明書、MR 検査説明等、汎用性の高い書類の多言語化を図り、日本語版の補助資料として活用することにより業務効率を高めた。 ・外国人への対面通訳件数:10,256 件(H29～R4)</p> <p>③患者相談体制の整備 【附】</p>	R元	R2	R3	R4	46 件	55 件	55 件	54 件	<p>【附】 A 【セ】 A</p>
R元	R2	R3	R4							
46 件	55 件	55 件	54 件							

¹⁸ ACP (Advance Care Planning)

患者本人が家族等の信頼する人や医療者、介護提供者と一緒に、自らが大切にしている価値観やどのような医療やケアを望むかについて、考えたり、話し合ったりするプロセスのこと。意思決定が出来なくなった時に備え、本人に代わって意思決定をする人を予め決めておくことも含む。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>・患者サポートセンターを開設(H29)、患者サポートセンター内に「総合相談」の窓口を設け(R1)、退院支援や福祉的相談、がん相談、かかりつけ医案内、苦情等の各種相談をワンストップで対応できるよう整理した。(再掲【33】②)</p> <p>【七】</p> <p>・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施。支援が必要な患者に退院支援部門の看護師、ソーシャルワーカーが面談し、支援を展開した。</p> <p>・組織再編により「患者サポート担当」を組込む「患者総合サポートセンター」に機能拡充し、入退院支援、医療福祉相談、がん相談、かかりつけ案内、苦情等の各種相談をワンストップで対応できるよう整理した(R4)。</p> <p>④待ち時間や患者動線の改善</p> <p>【附】</p> <p>・パンフレットや院内掲示にて当院の機能や逆紹介について啓発を図り、患者が地域医療機関へ安心して転院できるような仕組みを整備した。当院の急性期治療が終了した患者に対し、地域医療機関を案内する「かかりつけ医連絡票」の運用を開始し、地域医療機関への患者逆紹介を推進した。</p> <p>・外来表示システムの改修を実施し、外来の診察状況を案内表示できるよう整備するとともに、診察開始時間の算出が可能となったため、待ち時間の可視化を実施した(R3～4)。</p> <p>・後払い会計のシステムを導入し、R5年3月に提供を開始した(R4)。</p> <p>・院内投書に寄せられた意見を参考にサイン改修を行い、患者動線を改善した。・正面玄関周辺やバス通りの渋滞対策に向けて警備員を増員し、バス停確保の他に周辺道路の交通整理を行い、よりスムーズな案内を行うことで、患者サービスの改善を図った(H29～)。</p> <p>【七】</p> <p>・駐車場の今後の方針(改修、方式変更等)を検討し、必要な改修を行いつつ現行の機械式駐車場を活用することとした(R2)。</p> <p>・経年劣化している消耗品のうち、優先度の高いシーケンサ関連部品、サーボドライバやパワーシリンダ等の部品交換を行った(R2、3)。</p> <p>・1階会計待ちフロアについて、時間帯によって使用用途を変え、対応窓口を限定しないフレキシブルな使い方を可能とするレイアウト変更を行った。初診患者対応窓口のワンストップ化を図り、診療までの待ち時間短縮や患者導線の改善を行った(R2)。</p> <p>・料金後払いシステムが導入されたことで、会計待ち時間の短縮に繋がった。(平均待ち時間 R4:12分、R3:14分)</p> <p>・院内掲示板の監査を行うことで、 unnecessary 掲示物の回収など管理体制を整えることができた。</p> <p>⑤患者ニーズに対応した個室の整備</p> <p>【附】</p> <p>・新たに個室病棟化する(14室のトイレ付個室)工事を実施し、新料金にて稼働を開始した(R4～)。</p> <p>・9-3病棟個室化に併せ、個室のうち4室をRI病室として利用できるように放射線の遮蔽と陰圧切り替えが可能な病室とした(R3)。(再掲【23】)</p> <p>・試行的に2床室個室に可動式パーテーションを導入し、患者のプライバシーに配慮した個室へ改修を行った(R3)。</p> <p>・R4年度に4床室個室化工事(4床室6室→トイレ付個室12室)を進め、R5年から運用開始を予定している。</p> <p>・老朽化した個室7室について、患者サービス向上のため、内装をリニューアルした(R4)。</p>	

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>【34】 新たな診療報酬体系への対応を図るほか、診療行為の標準化・効率化に加え、在院日数や外来患者数の適正化を進め、附属2病院の診療機能に見合った適正な収益を確保していく。また、2病院間の連携強化と役割分担の明確化により、人材、医療機器、施設などの限られた資産を効果的・効率的に活用する。更には、診療機能と経営のバランスが取られた適正な人件費管理を徹底するとともに、適切な料金設定等を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平均在院日数(再掲): 【附】14日 【セ】12日 ◆新入院患者数(再掲): 【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患者)(再掲): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) ◆人件費比率: 【附】50%/年 【セ】50%/年 ◆医薬品費比率: 【附】24%/年 【セ】23%/年 ◆診療材料費比率: 【附】14%/年 【セ】15%/年 ◆クリニカルパス適用率: 【附】40% 【セ】50% 	<p>①病床の効率的運用の推進</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染患者の受入に伴い、コロナ即応病床の体制を確保しつつ、診療科への病床再配分を行った(【附】)。 ・R1年度末、R2年度末と2年間で各1病棟ずつ休床し、診療科再編を行った(【セ】)。 ・コロナ即応病床として、救命センター、GICU・GHCU 以外に14階特別室に9床の体制を整備し、コロナ陽性で中等症患者の治療に対応した(R2)(【セ】)。 <p>(在院日数の適正化)</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全看護師長参加の朝MTGを継続して実施したほか、看護師長に対する病床管理ヒアリングを開始し、病床運用の効率化を図った。 ・病床稼働の可視化を目的とした病床稼働率を日々配信しつつ、月末に「DPCⅡ期間以内の退院割合」を配信を開始した(R3～)。 ・在院日数を可視化するため、「国立大学病院管理会計システム」を導入(R3)し、全国の国立大学と在院日数を比較した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院前あるいは入院後早期に退院阻害要因のスクリーニングを実施。支援の必要性を退院支援部門の看護師・ソーシャルワーカーがアセスメントし、必要な支援・調整を展開した。 ・逆紹介をさらに推進するため、かかりつけ医推進用ポスター作成、外来ディスプレイの啓発内容を刷新し、高度・急性期病院としての役割を周知した(R1)。 ・整形外科において、術後にリハビリテーション継続を目的とした転院が必要な患者について、入院前からソーシャルワーカーが面談し、術後即時に転院支援を開始する仕組みを整えた(R3～4)。 ・入院が長期化(DPC 期間Ⅲ超)する傾向のある診療科については、定期的に状況・方針確認を実施する機会を設けた(R4)。 <p>②受診や検査の一元化と標準化に向けた取組</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパスでは、疼痛時の必要時指示など基本フォーマットを作成し、医療の標準化を図った。 ・パス適用率の増加(R2:41.5%)とともに、DPCⅡ期間以内の退院割合も76%を超えるなど、改善が図られている。(再掲【23】①) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構改革(H30)において、クリニカルパス推進担当を配置し、病院情報システムの更新におけるパスのシステム化や、テンプレート機能を活用した入力作業の効率化等を進め、ほぼすべてのクリニカルパスの対出来高比、フォーミュラ、アウトカム標準化は一定数達成した。(再掲【36】②) <p>③適切な料金設定の検討</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核病院等の情報を収集しつつ、適宜、附属市民総合医療センターと情報を共有、調整の上、分娩介助料や分娩料、文書料セカンドオピニオン、産科検査(羊水・絨毛)、予防接種費用、診療報酬改定に伴う選定療養費等の料金改定を行った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ特例に基づいた処方せん郵送の運用などの手段や料金について、附属病院と情報を共有、調整しながら院内での運用を 	<p>【附】</p> <p>S</p> <p>【セ】</p> <p>S</p>

中期計画	主な実績と成果	自己評価														
	<p>策定した(R2)。</p> <p>④補助金等外部資金の確保 【附・セ】 ・がん診療連携拠点病院として、がん相談支援等を実施したほか、新型コロナ対応に係る病床確保や医療機器購入等への補助について情報収集を行い、補助金を獲得した(H29～R4)。 【附】 ・次世代臨床研究センターが外部企業や学内研究者にプロジェクトマネジメント等の支援を行い、財源の安定確保に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="573 475 1570 580"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入実績(千円)</td> <td>107,988</td> <td>243,414</td> <td>428,794</td> <td>469,430</td> <td>408,846</td> <td>345,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>実績:345,269 百万円(R3年度比 84%、R2年度比 74%)※ ※R4年度収入実績と R3年度/R2年度の収入実績を比較した(次世代臨床研究センター臨床試験管理室の収入は除く)。 【セ】 ・周産期救急や精神科救急の基幹病院として、24 時間体制で救急患者の受入れを行うことで補助金を獲得した(H29～R4)。</p> <p>⑤人件費管理の徹底 【附・セ】 ・R2年度から出退勤管理システムによる出退勤管理を看護部は8月、事務職員・医療技術職員は 10 月より随時開始する等、勤務時間の適正化やワーク・ライフ・バランスの推進に向けて出退勤状況の把握を行った。 ・医師の研鑽に関するガイドラインを策定し、医師の勤務実態の把握を行った。 ・医師の時間外労働時間上限規制導入(R6～)に向け、現行システムへの改修では、技術的な問題により対応困難であると判断し、医師の働き方改革に特化した出退勤管理システムを R5年度より導入することを決定した。 【附】 ・医師の働き方改革の施行に向け、まずは課題の洗い出しのため、全教室を対象としたヒアリング、及び医師を対象に、勤務状況調査を実施し、宿日直中の実働有無やその業務内容を確認した。 【セ】 ・医師事務作業補助体制加算の取得に向けて医師事務作業補助者の確保を進めることで医師の負担軽減を図り、勤務時間の適正化に取り組んだ(H29～R4)。 ・多職種とのタスクシフト・シェアによる医師等の負担軽減を推進することで勤務時間の適正化を図った。 ・医師の働き方改革に向け、瓦版を発行するなど教職員への啓発を行った。また、診療科へのヒアリング等を実施し、一部の診療科における日勤と夜勤の二交代制の導入や、宿直許可の申請など、勤務パターンの整理を進めた。</p>	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	収入実績(千円)	107,988	243,414	428,794	469,430	408,846	345,269	
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4										
収入実績(千円)	107,988	243,414	428,794	469,430	408,846	345,269										
【35】 附属 2 病院と医学部が、診療、教育、研究の各分野において交流と連携を一層強め、個々の取組を一体的	<p>①医学部との連携 【附】 ・シミュレーションセンター運営会議を通じ、利用状況の共有や、医師・学生双方が活躍できることを前提に備品整備計画等を検討して</p>	【附】 A														

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>に進めていくことで、相乗効果を最大限に発揮する。また、病院長による強力なリーダーシップのもと、チーム医療や外部評価の取得に向けた取組を進め、職種や組織を越えた病院全体の一体感を醸成する。</p>	<p>いる。また近年は予備校向けに医学体験を行うなど、外部向けにもシミュレーションセンター活用を増やしている。ならびに、YCU サポート募金のPRにより、R2年度は高機能シミュレーターを購入することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーションセンター運営会議を通じ、医学部学生と附属病院教員のニーズに合わせたシミュレーション教育機器を計画的に購入し、財源としては公費だけでなく、学生保護者等にもシミュレーションセンターのPRを行い、寄附を募るなど、充実したシミュレーション教育や、医学部との連携を一層進めた。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部及び2病院の教員配置について、地域の医療ニーズに対応するために、医学部及び病院の視点から職位も含めて配置の必要性を議論し、採用手続きを行った。 <p>②病院長によるガバナンスの強化</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップマネジメント会議、臨床部長会における「病院長からの提言」、情報伝達会議、病院ニュースの発行による情報発信を毎月実施し、トップのメッセージや病院の方針を職員に浸透させた。病院長による診療科部長面談を年2回実施し、経営上の目標数値の設定や次年度の診療強化に向けた医師体制の検討等を行った。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善に取り組むプロジェクトを設置(H29)し、多職種による病院全体で取り組むべき課題を抽出し、改善に向け検討を行ってきた。経営改善チームの報告を配信や、トップマネジメント会議で報告する等、院内全体で進捗状況を把握する環境を構築している。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院長をトップとした黒字化プロジェクトを設置(H29～R1)し、病院全体の課題・懸案事項について検討を進めた。新たな課題への対応として、R2年度より経営幹部で構成される「課題検討プロジェクト」(R3から経営戦略会議へ名称変更)を立ち上げ、将来的な課題に関しても議論を行い、方針案を策定した。 ・医師・看護師・事務職員等の多職種から構成される「経営戦略室」を設置(R3～)し、組織横断型の病院経営改善に取り組んだ。 <p>③外部認証評価の取得</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価における評価項目について、附属2病院間でピアレビューを実施し継続的に改善活動を行う体制を構築した。 <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年1月に病院機能評価を受審し条件付き認定となった。その後、C 評価項目の改善活動を行い、補充的審査および確認審査を受審し、改善結果を報告した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定機能病院以外の病院として、全国で初めて病院機能評価における機能種別「一般病院3」に認定された。特に「救急医療」「手術・麻酔」等において最高のS評価を受けた(R1)。 ・毎年1回、総合マニュアルの更新や各規程・マニュアル等の更新を進め、「改善文化」の浸透を図った。 ・病院機能評価において課題となっていた病院の「理念」について見直しを行った(R2)。 ・病院機能評価における中間評価(期中の確認)の実施にあたり、改善状況について担当部署が自己評価し、その結果をR2年度に立ち上げたワーキングを中心に自己評価結果の確認とフィードバックを行い、改善活動を実施した(R3)。 	<p>【セ】</p> <p>A</p>

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>・R6 年度に更新受審を予定している病院機能評価について、受審に向けた体制整備と各担当部署による自己点検を実施した。</p> <p>④チーム医療の推進 【附】</p> <p>・急性期病院として、多職種によるチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンターボード等、他科や多職種によるカンファレンスを行うなど、組織横断的なチームの充実を図った。</p> <p>・多職種参加による「臨床倫理コンサルテーションチーム」を発足(R2.11)し、診察やケアに関して日常的に遭遇する、倫理的な価値判断に迷う事例に対して、提案・助言を行う支援体制を確立した。</p> <p>【セ】</p> <p>・多職種参加による臨床倫理コンサルテーションチームにて倫理的課題のあるケースに関するカンファレンスを行った(R2～)。</p> <p>・複数診療科・多職種参加によるカンファレンス(がんセンターボード)を開催した(H29～R4)。</p>	
<p>【36】医療情報データの更なる有効活用を図るため、附属2病院間の情報インフラの共有化と併せて、クリニカルパスの促進・改善などによる診療行為の標準化・効率化を進める。また、それらの医療情報データを活用し、市や県域の病院や他の大学病院との間で比較可能な指標の整備・分析を進め、医療の質や経営水準の向上を図るほか、臨床研究への活用を進めていく。</p> <p>【主な指標】 ◆クリニカルパス適用率(再掲): 【附】40% 【セ】50%</p>	<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】</p> <p>・システム統合・共有化を早期に行っていくことがコストや運用の標準化、研究推進などにおいて有益であるため R8年度頃にシステム統合を行う方針を決定し、統合システムの調達に向けた仕様策定を進めた。</p> <p>・上記方針の実現に向け、附属病院のシステムについては経費効果を高めるため最低限の機器入替を行う、現行システムの延命処置を行った。</p> <p>・循環器動画像システムの2病院一括更新を行うなど、段階的統合を進めた。</p> <p>【セ】</p> <p>・H29 年度に計画したセンター病院の更新計画を元に電子カルテ、放射線画像アーカイブを外部データセンターに移設した(R1)。</p> <p>・病院情報システム更新を行い、サーバーの大部分をデータセンターに移設したことで、震災等の危機管理対策・院内スペース捻出に貢献した(R1.5)。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附・セ】</p> <p>・附属2病院でクリニカルクエスチョンを容易に導けるようにするための臨床 DWH¹⁹を構築し、逐次時系列データ拡大しながら運用を継続している(R1～4)。</p> <p>【附】</p> <p>・病院情報システムのデータの活用については、経過記事、各種画像、各種オーダ情報などを医師等の要望に応じ抽出・提供し、定型的に臨床研究のサポートを行っている。</p> <p>・クリニカルパスは、新規作成と改定に伴い、各症例の在院日数を抽出し適正な日数を提案した。</p> <p>・各診療科、中央部門から依頼があった各種データについて、電子カルテ等のデータを用いて提供した。</p> <p>・診療科のカンファレンス等に参加し、分析結果を元にコーチングやクリニカルパス化の提案などを行った。(一部再掲【24】②)</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

¹⁹ DWH(Data Ware House)

病院情報システム内の診療データについて、個人が識別されうる項目を除去し、臨床的な意義を失わない形での匿名化作業を行ったデータベースのこと。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>・課題であったバリエーション²⁰分析を行うツールを構築し、解析シートを用いた委員会主導となる分析を実施した。</p> <p>・パス促進と理解を深めてもらうため、附属病院パス大会、附属2病院合同パス大会を実施した。</p> <p>【セ】</p> <p>・組織機構改革(H30)において、臨床パス推進担当を配置し、病院情報システムの更新におけるパスのシステム化や、テンプレート機能を活用した入力作業の効率化等を進め、ほぼすべての臨床パスの対出来高比、フォーミュラ、アウトカム²⁰の標準化は一定数達成した。</p> <p>・NEC ダイナミックテンプレート作成、修正の内製化をすすめたことにより、より需要者側のニーズに沿った内容と機能を実装し、効率化、省力化につながった(R4)。</p> <p>・診療科再編や、診療報酬改定に伴う施設基準の届出等の病院の状況変化に応じ、電子カルテ・医事統計システムのデータ構造修正に対応し、稼働統計や原価計算データの算出に寄与した(R2,4)。</p> <p>・病院情報システムに蓄積されたDPCデータ、稼働額データ等、各種データの統合・分析を行った。在院日数管理や臨床パス等の診療プロトコルの活用については、臨床パスごとの対出来高分析・パス分析を行い、検査外来化、医薬品費、入院期間、病床運用を見直した(R2)。</p> <p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用</p> <p>【附】</p> <p>・附属病院のホームページに掲載している臨床インディケータの項目(20→82)の見直しを行った。 ※参考:国立大学病院機構の指標→研究所附属病院を除く国立大学附属病院44病院の指標</p> <p>・医療の質向上委員会発足し、臨床指標の見直し、収集、改善計画を実施している。</p> <p>・褥瘡発生率、ダヴィンチ実績、外来化学療法について、関連部署と情報共有を行い、改善に取り組んだ(R4)。</p> <p>・附属2病院共に、11月から厚生労働省補助事業として実施されている「医療の質可視化プロジェクト」に参画した(R4)。</p> <p>【セ】</p> <p>・国立病院機構臨床指標21項目の計測を継続して行った。各部門で指標の計測や改善に向けた取組を行った。R4に医療の質可視化プロジェクトに参画した。次年度以降当院の臨床指標(QI)を設定すべく組織化を検討している。</p> <p>④経営改善に向けた経営指標等の活用</p> <p>【附】</p> <p>・患者数、診療単価、稼働額をグラフ化し、分かりやすい形で院内に発信することを始めた。データはグループウェアに掲載し、職員がアクセスできるようにしている。</p> <p>・国立大学病院管理会計システム「HOMAS2」(R3)を導入し、全国の損益データや診療報酬請求項目についてのデータ抽出やベンチマーク比較が可能となった。</p> <p>【セ】</p>	

²⁰ バリエーション

医療の現場では、臨床パスにおいてアウトカム(成果)が達成されない状態のことを指す。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>・DPC の分析等により、診療体制の強化・充実を図り、収益を向上させるとともに、原価計算による診療科ごとの収支についても算出し、定期的にフィードバックを行った(H30～)。</p> <p>・診療科毎の手術枠利用率や手術超過時間を分析し、病院幹部及び手術部門関係者に報告した(R4)。</p> <p>・原価計算を用いて、入院日数の短縮や、入院手術から日帰り手術への移行に伴う収支の比較分析を行い、診療科に報告した。</p> <p>⑤医療情報部門の体制の充実 【附】 ・「各職場の人材育成 PLAN」のシステム担当の計画を念頭に、職員の年度目標等の目標設定や自己研鑽を含めた指導を行った。</p> <p>【セ】 ・情報処理試験や医療情報技師の資格取得のための内部勉強会を実施し、ICT のスキル向上を図った(H29～R2)。 医療情報技師資格の保有状況…50%(総合職(係長含む)4人中2人)</p>	
<p>【37】全ての教職員が、医療に携わる者としての倫理観を有し、かつ患者の安全を最優先に考えることのできる組織風土としての「医療安全文化」を醸成することで、より安全で質の高い医療の提供を実現する。</p> <p>【主な指標】 ◆医療安全に関する研修の受講率: 【附】100%/年 【セ】100%/年</p>	<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充 【附・セ】 ・毎年、安全管理対策委員会を12回、リスクマネージャー会議11回行い、医療安全に関する対策等立案ならびに対策の周知を行った。 ・医療安全文化調査を1回/2年実施、コロナ影響を分析するため、臨時でR2年度も実施し、医療安全に関わるチームワークや情報共有の課題などに対し改善に取り組んだ。</p> <p>【セ】 ・R1 年度から毎朝インシデントカンファレンスを行い、多職種で多角的な検討を行う取組を開始した。報告されたインシデントにコメントを返信し、より詳細な情報収集や注意点について当該部署と意見交換を行った(H29～)。</p> <p>②医療安全管理に関する教育・研修の充実 【附】 ・医療安全研修やインターネット e ラーニング(SafetyPlus)を活用した研修や講演会を充実させた。</p> <p>【セ】 ・医療安全講演会、TeamSTEPPS²¹研修、e ラーニング研修をはじめとした各種研修について、計画どおり実施した。開催方法は、集合方式とオンライン方式のどちらでも実施できる体制及びハイブリット開催の体制を整備した。 ・感染管理部門や診療情報管理部門との連携会議を定期的に行い、質の高い医療を提供するための改善・検討を行った。 ・院外研修『医療安全管理者養成研修』をはじめ、多くの研修への参加や学会への参加があった。</p> <p>③医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信 【附・セ】 ・院内外に向け、医療安全情報や当院の取組の発信を行った。また、R4年度には、WHO の世界患者安全の日のイベントを開催し、患者や市民に向けた啓蒙活動を実施した。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

²¹ TeamSTEPPS(Team Strategies and Tools to Enhance Performance and Patient Safety)
 医療のパフォーマンスと患者安全を高めるためにチームで取り組む戦略とツール

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全ニュースを年11回発行、医療安全講演会を年4～6回(医療法上、全職員年2回受講必須)開催した。 ・9月に、附属2病院合同で「世界患者安全の日」にイベントを開催し、医薬品に関する患者・市民へ向けた啓発活動を行った(R4)。 ・近隣医療機関とピアレビューを行い、医療安全取組の共有を図った。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内の医療安全情報として「SAFETY EYES」をインシデント発生後速やかに発行し、院内スタッフへ医療安全に対する意識付けや対策の周知を行った(R4:毎月発行)。 ・患者向けに、医療安全に関する啓蒙動画を作成し、公開した(R4)。 ・毎朝の病院長ミーティングで前日のインシデントや死亡患者について報告及び情報共有等を行った。 ・インシデント報告に対し、コメントを付けて返信し、当該部署から詳細な情報を収集し、意見交換を行った。さらに、関連部署と事例共有し、多職種でインシデントを考える基盤を整えた。 <p>④個人情報の適正な管理の徹底</p> <p>【附・セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に対する意識啓発のため、全教職員を対象としたeラーニングや定期研修等を行った。 ・個人情報マニュアル(医療安全管理マニュアル、安全ポッケ、手術時チェックリスト等)の改訂を行った。 ・R1年度に発生した個人情報漏えい事故を踏まえ、元々事務部門のみで行っていた相互点検について、診療科、中央部門、看護部へ点検範囲を拡大、実施した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各診療科部長・リスクマネジャーと統括安全管理者・安全管理室との個別面談を通して、各診療科で取り扱う診療情報(画像や映像含む)の管理方法について聞き取りを行い、情報管理の重要性を啓発するとともに適正な管理を徹底するよう指導した。メール誤送信による患者情報漏えい事案の協力病院として、改めて臨床研究における患者個人情報の管理を徹底し、再発防止に向けた取組を進めている(R1、R2)。 ・事務部門以外に診療科、中央部門、看護部門も含めた相互点検を実施した(R3、R4)。 ・個人情報保護に対する意識啓発のため、定期的な全職員を対象とした個人情報保護研修をeラーニングで実施した(R3、R4)。 ・個人情報の適正管理を常日頃から意識する風土を醸成するため、自主点検やeラーニング研修を実施した(R3、R4)。 	

中期計画	主な実績と成果	自己評価
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組		
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組		
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組		
<p>【38】 法人全体のコンプライアンスを推進するため、既存のコンプライアンス推進委員会のあり方を見直すとともに、情報の管理も含め、不祥事防止に向けた取組などを継続的かつ計画的に行うことで、教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高める。また、これまで以上に監査機能を強化することで問題の未然防止や課題解決に努め、適切な法人経営に努める。さらに、研究の不正防止に向けては、適正な管理・運営、研究者倫理の向上といった観点から取り組む。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査(コンプライアンス関連):評価3点以上/4点満点</p>	<p>●コンプライアンス推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス強化及び不祥事防止に向け、コンプライアンス推進委員会の体制を見直した。理事長を委員長とし、学長、副学長及び事務部門の部長級職員のほか、外部人材(弁護士等)並びにオブザーバー(監事等)を構成員とした。また、総務部総務課にコンプライアンス推進担当を設置した。 ・本学運営の透明性確保、情報共有による再発防止等を目的とし、事務処理ミス等及び事件・事故に係る報告及び公表基準を策定した。 ・コンプライアンス推進委員会:毎年度2回以上開催 ・事務処理ミス等及び事件・事故に係る報告の公表:四半期ごとに一括公表実施 ・個人情報の取扱いについて、毎年度、研修及び自主点検のほか、相互点検を実施するなど、教職員に対する意識啓発を図った。また適宜、法人全体への注意喚起の発信をした。 ・臨床研究におけるメール誤送信事案(R1)の再発防止策をまとめ、法人全体で対応を進めている。 ・内部統制システムを構築し、推進体制を整備するとともに、各職場においてリスクマップを作成した。 <p>●監査機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画及び年度計画の達成に資するよう、監事が毎年度、計画に沿った重点項目を選定し、業務監査を実施した。 ・内部監査について、毎年度、監査項目及び重点事項を定め、外部研究費の執行について会計監査を実施した。 ・内部監査結果:研究費の不正な執行が疑われるような指摘事項はなかった。 <p>●研究不正防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究倫理教育実施指針」と「責任ある研究活動のための実施指針」の2つの指針を策定した(R1)。 ・H31年度に設置した「研究・産学連携推進センター」の「研究リスクマネジメント部門」がR2年度から本格稼働し、研究不正の防止を含めた研究に係る様々なリスクマネジメント体制の強化を図った。 ・倫理教育や不正行為に対する学生の認識等について確認するため、学部・大学院生向けに「大学での学びに関するアンケート」を実施(R2)し、その結果を次年度以降の倫理教育等に活かせるよう学内に周知徹底(R3.3)した。 	B
<p>【39】 理事長・学長のリーダーシップのもと、課題や目標を教職員に伝えるまで伝えきることに努める。また、課題認識から対策の検討・実施・改善に至るまでのPDCAサイクルを確立し、スピード感を持って確実に取り組む</p>	<p>●理事長・学長のガバナンス(意思疎通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長による職場訪問を実施し、大学・病院幅広く理事長が訪問して意見交換を行った。また、その場で出された課題を適宜該当所管へフィードバックし、改善に繋げた。 ・理事長による職場訪問や学長による説明等を通じ、直接対話の機会を作って、トップの考え方を具体的に示した。 ・法人の学内理事及び事務部長級で構成する「経営方針会議」の議事録を YCU 法人 News 及び学内グループウェアで公開・周知することで、法人の経営層が議論している方向性を教職員に伝える手段を増やし、方針の浸透を図った。 ・YCU 法人 News 第 51 号～121 号(H29～R4)発行 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
める強い組織をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs の取組として、R3年度より、大学 Web サイトにおける大学の取組の公開を開始した。 ●PDCA サイクルによる課題解決 ・理事長等のトップメッセージに加え、中期計画、コンプライアンス、創立 90 周年など、一体感を醸成するための記事構成に努めつつ「YCU 法人 News」を毎月発行した。 ・各種会議では、議事の論点をまとめた資料の事前共有徹底や学生・教員による取組のプレゼンテーションやフリーディスカッションの時間を作るなど、活発な議論により意思決定が行われるよう取組を進めた。 	
<p>【40】 学生・教職員の安全確保に向けた危機管理体制について検証を進め、強化を図るとともに、必要に応じてマニュアルの改定等を行う。また、学生・教職員の防災意識を高めるための効果的な訓練を随時実施する。市民を脅かすような危機発生時の対応については、横浜市と連携した取組を引き続き実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●危機管理体制強化・マニュアル改定 ・長年懸案事項だった危機管理規程の改正や危機管理計画の策定を行うとともに、金沢八景キャンパスの災害対策マニュアルの改訂及び災害時初動対応マニュアルの策定を行った。 ・訓練等から出された課題を踏まえ、適宜、マニュアル等を見直した。 ●防災意識向上・訓練 ・参集訓練(金沢八景キャンパス異動者・転入者)、普通救命講習及び消防訓練(学生・教職員)、初動対応訓練(係長級以上及び初動対応者)、安否確認訓練(法人全体)、法人で備えている管理職の緊急連絡網を使用した受伝達訓練等を毎年度実施した。 ・学生及び教職員を対象にシェイクアウト訓練を実施した。授業時間中に大規模地震が発生したという想定のもと、自らの身を守る3つの安全確保行動をその場で実践した(R1)。 ・学生や教員が、平常時から教室の避難経路等について確認できるよう、地震発生時の行動マニュアル及び避難経路を金沢八景キャンパス各教室等に掲示した(R1)。 ●危機発生時の対応 ・災害発生時、本部(金沢八景キャンパス)と他キャンパス及び附属2病院との通信手段確保のため、MCA 無線を購入(R1)して各キャンパス・附属2病院に設置し、通信訓練を実施した(R2)。 ・金沢八景キャンパスと金沢区役所で締結している災害時の協定確認等について、金沢区役所担当所管課と随時実施した。 ●その他(新型コロナ対応等) ・大学部門、病院部門それぞれの会議を定期的開催し、新型コロナ対応の方針を決定するとともに、国や県の動向に応じた通知をコロナ関連通知として発出した。 ・大学部門においては、活動基準を定め、国及び県が発出する要請内容に沿って、学内の制限状況レベルを決定した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応方針について第 51 報まで通知した(R5.3 末点)。 	A
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組		
<p>【41】 28年度に見直した教員評価制度の、より実効性のある運用を進め、教員一人ひとりの能力向上を図るとともに、優秀な教員を確保し、大学の教育・研究等の各種活動の活性化を図る。また、学術院の機能を強化し、教員の教育研究にかかる業務配分を調整するとともに、サバティカルなどを活用した海</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●教員評価制度の実効性のある運用 ・人材育成に主眼を置いた SD (Self-Development) 制度として、一人ひとりの能力向上に資する制度に見直しを行った。教員管理職向けの研修会や動画公開、全教員向けに制度の趣旨の浸透を図った。各教員の目標や実績を丁寧に確認できるよう、教員管理職一人当たりの確認者数の調整を行い、適切なフォローが可能な体制とした。 ・当年度に顕著な業績を上げた教員に対して、学長表彰を創設し、当該教員のモチベーション向上を図った。R3 年度には理事長・学長表彰として改正することで、よりわかりやすい形の表彰制度に発展させた(表彰教員延べ 122 人)。 ●学術院機能強化(教員の業務配分調整) ・サバティカル制度を行うにあたり、サバティカル期間中の教育業務が他の学内教員の負担とならないよう、講義を代替する非常勤講 	B

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>外派遣制度の拡充を進め、教員の研究力の向上とモチベーションの向上につなげる。</p> <p>【主な指標】 ◆教員の海外派遣件数 :45 件/6 年間累計</p>	<p>師の措置を行っており、1人につき半期あたり講義科目2コマまでの非常勤講師を措置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> SD 制度における教員管理職向け研修や説明動画の公開を行い、その中で各教員がそれぞれの強みを生かし組織として目標が達成できるよう業務分担の調整についても言及した。(再掲) 教員管理職の事務負担を軽減するため管理職秘書を2名配置し、管理運営業務に注力できるような体制を整えた。 <p>●海外派遣制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外への中長期派遣実績(国際総合科学群のサバティカル制度、医学群の長期海外出張制度)は以下のとおりである。新型コロナの影響により、R2年度以降海外への渡航は厳しい状況が続き、中期計画で掲げた海外派遣の目標件数に到達できなかったものの、コロナの影響を加味した年度目標は達成した。 これまで応募者が少なかった理学部が、制度を有効に活用することでさらなる研究の発展につながるよう、ルールの見直しを行った。 <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、海外渡航が困難となった教員のモチベーション低下を避け、本人が望む形で研究に専念できる環境を配慮すべく、学群としての対応方針を決定した。それにより、国内研究への変更や、海外渡航が可能となる時期まで延長することなど、研究に注力できるよう必要な調整を行った。 	
<p>【42】 大学運営や病院経営を担う多様な人材を確保し、教員とのパートナーシップを発揮できるプロフェッショナルな職員に育成するとともに、職員の専門性や業務の継続性を高めるキャリア形成を支援する。また、職員の英語力の向上など本学のグローバル化をはじめ業務の高度化に対応できる職員のスタッフ・デベロップメント(SD)を推進する。さらに、より一層、教職員の意欲・能力・実績を反映できるよう、現行の人事給与制度上の課題を検証し、職務・職責に応じた大学・病院の実態に相応しい弾力的な人事給与制度について検討を進める。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査 (人事給与制度・人材育成研修関連): 評価3点以上/4点満点</p>	<p>●多様な人材確保・プロフェッショナル職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「YCU 人材育成 PLAN」, 「各職場の人材育成 PLAN」及び「ICT 人材育成プラン」を作成した(H29)。 YCU 人材育成体系に基づく研修体系を構築するとともに、自己啓発支援制度を充実させた。 人材育成の一環として、文部科学省、横浜市、他大学等への外部組織への職員派遣(毎年度約1名)を実施した。 <p>●職員の専門性・業務の継続性を高めるキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 職位、雇用形態ごとに「求められる能力」や「果たすべき役割」を設定し、目標設定を実施した。また、求められる能力に応じた研修を実施した。 職員研修:(職位別)年間8講座(スキルアップ)11講座 <p>●職員の業務の高度化のためのSD推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に人材育成の重点目標であるグローバル化への対応については語学研修と異文化理解を推進した。また、ICTスキル向上のためのOffice研修等を実施した。Office研修については受講希望者が多いため、追加実施も行った。 TOEIC受験者:延べ53人、MOS合格者(Excel、Access)延べ110人 <p>●人事給与制度の検証・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合職、一般職(専門職)、有期雇用職員、人材派遣等と制度変更を実施した(H30)。 職員配置計画を定め、職員の意欲が最大限に発揮できる人事制度の確立を図りつつ、職員の能力・実績に応じた人事給与制度の見直しを行った。 定年引上げに伴い、法人内の暫定再雇用制度を制定した。 	B
<p>【43】 本学で学ぶ学生や教職員のすべてが、多様性を認め合い、あらゆる場で活躍できるよう全学的にダイバー</p>	<p>●ダイバーシティ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進室を設置するとともに、ダイバーシティ推進委員会の委員も拡充し、毎年度研修や啓発活動を実施し、数値目標の達成状況や取組状況を共有するなど、定期的に点検・評価・改善提案を行っている。 	B

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<p>シティを推進する。また、仕事と家庭の両立を支える環境の整備や従来のやり方にとらわれない働き方改革に取り組むことにより、すべての教職員が意欲と能力を最大限発揮できる、働きやすい職場づくりを実現する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆女性教職員の管理職の割合 :全体の25% ◆障害者雇用率の促進 :法定雇用率以上 	<p>・現計画(R2.4～R5.3)の取組期間終了に伴い、新計画(R5.4～R8.3)を策定した。</p> <p>・障害者の法定雇用率2.6%を達成した。</p> <p>●働き方改革による働きやすい職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅型テレワーク制度、一斉休業日の設定(大学部門)、時差出勤制度等、より柔軟な働き方を進めるために制度の見直しを行った。 ・在宅型テレワーク実施者数(大学部門):262人(R2.4)、138人(R2.8) ・10日以上年の年休取得者割合 72%(R1)、78.7%(R2)、75.2%(R3)、79.3%(R4) 	
<p>(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組</p>		
<p>【44】 キャンパスマスタープランを策定して教育研究施設やパブリックスペースなど施設機能の向上を図るとともに、魅力あるキャンパス環境の整備を推進する。併せて、施設の老朽化などにも考慮し、中期目標達成に向けた支援や施設保全のための整備を計画的に進める。</p>	<p>●キャンパスマスタープラン策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究教育施設、パブリックスペース等の機能向上と魅力あるキャンパス環境整備のため「キャンパスマスタープラン」策定を目的とした検討委員会を設置した(R1)。 ・検討委員会において「今後の進め方」の承認を経て、「キャンパスマスタープラン」策定の基礎調査のための「使用状況調査」に着手した(R2)。 <p>●施設老朽化などにも考慮した施設保全のための計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公立大学法人横浜市立大学長寿命化計画」を策定し、横浜市に提出した(R1)。 ・長寿命化計画に基づき、中央監視による修繕を実施した(R1)。 ・劣化が著しい総研棟・サークル棟について、長寿命化計画に基づき劣化診断を実施し、計画的整備のための基礎調査を行った(R2)。 ・大学の機能強化・魅力向上につながる長寿命化計画推進を目的とした「キャンパスマスタープラン」を策定した(R3)。 	A
<p>【45】 教職員間のコミュニケーションを活発に行い、法人全体でICT(情報通信技術)を推進、支援する体制を構築する。また、ネットワーク基盤等ICTインフラを最適化し、利便性が高く、安全にICTを利用できる環境を提供するとともに、ICTに関する人材育成を推進し、教職員のICTスキルを底上げすることで、法人の教育、研究、医療、業務活動の活性化に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p>	<p>●ICT推進・支援体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進委員会と作業部会を設置し、ICT推進計画の取組について、課題解決に向けた検討、進捗管理、実践に繋げる体制を構築した。 ・DXを全学で推進するための検討プロジェクトを立ち上げた。 <p>●ICTインフラ整備・ICT環境提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点の老朽化した物理LAN配線を交換し、各部屋まで1Gpbsの通信経路を確保した(H30)。 ・基幹ネットワークシステムを更新し、情報教育実習室PCの刷新、無線LAN環境の増強、ネットワークセキュリティの改善等、利便性とセキュリティの向上を実現した(R1,R2)。 ・オンライン授業やWeb会議、在宅テレワークを実施するためのシステムツールの整備や無線LAN環境の追加整備を実施した(R2,R4)。 <p>●ICT人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のICTスキルの底上げの取組みとして、office研修とMOS試験受験支援を実施した。 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆LAN 環境高速化:100% (各部屋までの1Gbps 環境普及率) ◆ICT 関連資格取得者: 事務組織の担当部署ごとに1人以上配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・MOS 合格者(Excel,Access)延べ 152 人(H29～R4) 	
<p>【46】医療の高度化や施設の老朽化、将来的な役割の明確化等を踏まえ、附属2病院の中長期的な再整備構想の検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医学部・附属2病院等再整備構想の検討 ・「附属2病院・医学部等将来構想検討委員会[委員長:副学長]」(H30～R2)を設置し、現状と課題の整理、将来の目指す姿等について検討を行い、「附属2病院再整備構想の方向性」(H30)、「附属2病院・医学部等再整備構想案」(R1)を策定した。 ・「医学部・病院等再整備(将来計画)検討本部[本部長:理事長]」及び「教育」「研究」「診療」の領域ごとに若手の教職員が委員となる検討委員会(R3～)を設置し、再整備基本計画(原案)の策定に向けた検討を行った。 	A
<p>【47】建学100周年を契機に、本学の伝統を踏まえ将来の飛躍につなげるための構想や事業を組織的に考えていくための体制を整え、準備・着手する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●創立100周年事業の推進 ・100周年に向けたロゴマークの制定、YCU100 募金を創設し(H30)、大学 Web サイトで周年事業特設サイトを開設・公開した(R2)。 ・100周年に向けたありたい姿について、キャッチフレーズを決定した(R3)。さらに、これを活用したロゴを制定し、金沢八景駅改札に広告掲出するなど、100周年に向けた機運醸成と学内外への浸透を図った(R4)。 ・創立90周年記念式典を開催(参加者:850人)し、「YCU100ビジョン」発表、教員主導による各学部・研究科単位での記念シンポジウム開催、「100周年に向けて各学部・学科が目指すもの」についてパネルディスカッション等を行った(H30)。 ・100周年に向けた機運醸成に向け、創立記念日(6月1日)における校歌の学内放送やSNSでの動画配信、学内ポスターの掲出、「横浜市立大学の歴史を知る講演会」実施、病院150周年記念式典を実施により愛校心醸成を図った(R3～4)。 ・百年史編集委員会を立ち上げ(R1、R3より編集部に組織変更)、百年史制作に向けた各種検討、取組みを行った。基礎資料については、学内外への働きかけ及びヒアリングの実施により収集が進んでおり、R4に利活用に向けた資料整理を行った。収集した資料の一部はデジタル化し、R4に公開したデジタルアーカイブに搭載し、学内外から閲覧を可能とした。周年事業への機運醸成の一環として、収集した資料等を用い、広報誌を発行し学内外から好評を得たほか、SNSを用いた周知活動を行った。 ・YCU100 募金累計額 1,254 件 272,498,572 円 ・デジタルアーカイブ登録資料点数:613 点(R5.3 末時点) ●その他(新型コロナ対応等) ・新型コロナの影響により、R2年度に半年間編集委員会の開催を見送ったものの、百年史完成までのスケジュールを見直して活動を再開した。 	A
<p>【48】高校から大学教育への一貫した人材育成等のため、大学との教育研究の連携・協力の構築に向けて、横浜市関係機関との調整を踏まえながら検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高大一貫教育の検討・実施 ・本学授業において、横浜市立高校4校の生徒の受入れを実施した(R3年度前期はコロナ禍により中止し、R3年度後期には再開)。 ・高校教員向けの研修を、横浜市及び神奈川県と企画・開催した(R3年度からは情報科教員を対象とした研修を実施し、R4年度には学習指導要領の改訂を踏まえた、「プログラミング教育の必修化に内在する課題について」というテーマで研修を実施)。 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価																																																															
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組																																																																	
<p>【49】 本学の知名度や好感度を高めるために、打ち出すべきアピールポイントを明確化し、媒体を生かしたターゲット別アプローチをきめ細かく行う。特に受験者などに向けた広報を強化し、戦略的な広報を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆進学ブランド調査²²(関東エリア):知名度 60% ◆大学ブランドイメージ調査²³(首都圏版):総合ランキング 20 位以内 	<p>●本学の特長の明確化・ターゲット別アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の優れた取組の露出を増やすべく、メディアへの情報発信に精力的に取り組み、プレスリリースや情報提供資料の発信強化、記者懇談会の開催、研究成果の記者会見の実施などを行った。ターゲットや得たい効果に応じて媒体を使い分け、数値を意識した広報活動を展開した。また、研究ポータルサイトを制作し、研究情報の発信を強化した。プレスリリースの配信サービスを変更したことなども功を奏し、メディア掲載率も 9 割を超え、露出を拡大することができた。 ・プレスリリース数、掲載率 <table border="1" data-bbox="571 488 1469 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リリース数(本)</td> <td>92</td> <td>91</td> <td>89</td> <td>97</td> <td>104</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>情報提供数(本)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>メディア掲載数(件) (掲載率(%))</td> <td>82 (89.1)</td> <td>56 (61.5)</td> <td>58 (60.4)</td> <td>57 (59.4)</td> <td>107 (99.1)</td> <td>101 (90.2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>●受験者向け広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生に向けては Web マガジン「ヨコ知り」の発信や、SNS での情報発信強化、Web での情報をより分かりやすくするよう「受験生ポータルサイト」を構築するなど、YCU の教育、研究や受験制度をわかりやすく高校生へ届けるべく取り組んできた。また、大学案内も制作し、内容、イメージを刷新した。 ・SNS 発信件数、フォロワー数 <table border="1" data-bbox="571 871 1176 1126"> <thead> <tr> <th>アカウント</th> <th>フォロワー数(人)</th> <th>投稿数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Facebook</td> <td>3,155</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>Twitter</td> <td>6,307</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>Line@</td> <td>9,335</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>Instagram</td> <td>4,683</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>YouTube</td> <td>2,750</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>Limkedin</td> <td>4,606</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨコ知り発信件数 <table border="1" data-bbox="571 1182 1514 1270"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発信件数(件)</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R 元	R2	R3	R4	リリース数(本)	92	91	89	97	104	109	情報提供数(本)	-	-	7	2	5	6	メディア掲載数(件) (掲載率(%))	82 (89.1)	56 (61.5)	58 (60.4)	57 (59.4)	107 (99.1)	101 (90.2)	アカウント	フォロワー数(人)	投稿数(件)	Facebook	3,155	127	Twitter	6,307	208	Line@	9,335	39	Instagram	4,683	14	YouTube	2,750	77	Limkedin	4,606	0		H29	H30	R 元	R2	R3	R4	発信件数(件)	28	31	32	12	20	25	B
	H29	H30	R 元	R2	R3	R4																																																											
リリース数(本)	92	91	89	97	104	109																																																											
情報提供数(本)	-	-	7	2	5	6																																																											
メディア掲載数(件) (掲載率(%))	82 (89.1)	56 (61.5)	58 (60.4)	57 (59.4)	107 (99.1)	101 (90.2)																																																											
アカウント	フォロワー数(人)	投稿数(件)																																																															
Facebook	3,155	127																																																															
Twitter	6,307	208																																																															
Line@	9,335	39																																																															
Instagram	4,683	14																																																															
YouTube	2,750	77																																																															
Limkedin	4,606	0																																																															
	H29	H30	R 元	R2	R3	R4																																																											
発信件数(件)	28	31	32	12	20	25																																																											

²² 進学ブランド調査 リクルート総研が実施する調査で、関東・東海・関西の高校3年生を対象として大学の知名度、志願度等を公表している。

²³ 大学ブランドイメージ調査

日経 BP コンサルティングが実施する調査で、ビジネスパーソン、中学生以上の子どもがいる保護者、教育関係者を対象として、大学の認知度やイメージ、評価を公表している。

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対応として、対面のオープンキャンパスに代わる「オンラインオープンキャンパス Web サイト」の制作や、オンラインでの生配信イベントなどを行い、受験生の興味関心に訴求した。 	
2 財務内容の発信に関する目標を達成するための取組		
(1) 運営交付金・貸付金に関する目標を達成するための取組【別表】		
(2) 自己収入の拡充に関する目標を達成するための取組		
(3) 経営の効率化に関する目標を達成するための取組		
<p>【50】法人の自主・自立的な運営が求められる中で、安定的な経営基盤を維持する必要から、外部資金の獲得を促進するとともに、組織的な寄附活動の強化を行い自己収入の拡充を図る。また、事務改善や効率的な施設運営を行い管理的経費の削減に努めるとともに、事業の検証に基づく適切な経費の執行を継続的に実施し、法人全体の収支均衡を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆外部資金獲得件数 :10%(27年度実績比) ◆法人全体の収支均衡の確保 	<p>●自己収入の拡充(外部資金の獲得)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携の推進や研究支援内容の充実により研究費獲得に向け取り組んだほか、文部科学省の補助事業として以下が採択された。 <p>【H29年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生就職促進プログラム、課題解決型高度医療人材養成プログラム、基礎研究医養成活性化プログラム <p>【H30年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 <p>【R2年度新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業、研究成果展開事業『SCORE』 <p>●自己収入の拡充(組織的な寄附活動の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度から寄附渉外活動を開始し、ファンドレイザーと法人幹部(理事長、学長、事務局長)が先頭に立ち寄附獲得に取り組む体制を整備し、組織的な寄附活動の強化を行った。また、経営の優先課題に沿って活用可能な非目的指定寄附を増やすための基盤整備の一環として「横浜市立大学基金」を設置した。R4年度は2億円を超える寄附実績となった。 ・新型コロナウイルス対策基金を迅速に立ち上げ組織的な周知活動を展開した結果、幅広いステークホルダーから支援が集まり、附属2病院や学生を法人全体で支援する機運を醸成することができた。 <p>●管理的経費の削減(事務改善・効率的な施設運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度に経理事務の効率化のため、コーポレートカードを導入し、令和2年度には全学に拡大した。 ・R3年度に証明書等のWeb決済システムを導入し、R4年度より全キャンパスでの運用を開始した。 ・R3年度の財務会計システムの更新に併せ、購入依頼入力機能(発生源入力)を導入し、R4年度に一部の部署で試行運用を実施し、実用化に向けての課題の整理を行った。 ・見積合せ基準の見直し、事務決裁規程の見直しと連動した経理関係の決裁合理化、契約審査会組織の見直し、郵便入札の導入、請求書等の押印廃止など、内部既定の見直し・整備を進めた。 <p>●法人全体の収支均衡(事業検証に基づく適切な経費執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学では、適切な執行管理により、R3年度までは総利益を維持することができたが、R4年度は光熱水費高騰の影響等によって総損 	A

中期計画	主な実績と成果	自己評価
	<p>失を計上した。</p> <p>・附属2病院では、院長のリーダーシップのもと経営改善プロジェクトを実施し、収益確保・費用削減の取組を行うなど、職員が一丸となって経営改善に取り組み、収支が改善した。R1年度は年度末にかけての新型コロナウイルス感染症対応等が影響し、総損失を計上したものの、R2～3年度はコロナ禍の中、上記プロジェクトによる病床の効率的な運用、紹介・逆紹介を積極的な活用をはじめ、様々な取組を実施し、一般診療をしっかりと維持したことで総利益を確保した。R4年度は、附属病院で総利益を確保したが、センター病院では、コロナ関連補助金の一部返還等もあり、総損失を計上した。</p> <p>○当期総損益(法人全体)推移 H29年度:1,053百万円、H30年度:766百万円、R1年度:▲194百万円、R2年度:3,151百万円、R3年度:2,878百万円、R4年度:664百万円</p> <p>●その他(新型コロナ対応等)</p> <p>・新型コロナウイルス緊急対策基金を設置し、法人全体で募金活動に取り組んだ。</p> <p>・新型コロナウイルス緊急対策基金 2,023件 86,719,226円(申込ベース)</p>	

VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

<p>【51】大学の自己点検・評価を定期的に実施し中期計画、年度計画等の進捗よく管理を行うとともに、認証評価機関などの外部評価や学外有識者等からの多様な意見・助言・指摘等を積極的に受け入れ、学内諸活動の活性化を図る。また、評価結果はホームページで公表する。なお、計画期間中は、国の政策動向や社会経済情勢等を踏まえて検証を行い、必要に応じて当該計画の見直しを行う。</p>	<p>●自己点検・評価の実施・結果公表</p> <p>・ヒアリング等も取り入れながら、各部ごと企画担当課による年度計画の上半期進捗調査を実施し、フォロー等を行った。</p> <p>・年度計画の実績に対する法人評価委員会及び学内経営審議会の外部理事からの意見・指摘を都度、所管課へフィードバックし、迅速に対応を進めた。</p> <p>・R3年度に大学機関別認証評価を受審するにあたり、学内で教育研究等にかかる振り返りを行い、自己点検の結果について学内会議体で重ねて審議を進め、大学機関別認証評価を受審した。</p> <p>・学内への周知及びWebサイト掲載による学外への公表を行った。</p> <p>・法人評価委員会による年度計画実績に関する評価結果 H29年度:S評価2(教育、財務内容)、B評価1(業務運営) H30年度:S評価2(地域貢献、財務内容) R1年度:S評価2(地域貢献、医療分野・医療提供)、B評価1(業務運営) R2年度:S評価4(教育、研修、医療分野・医療提供、財務) R3年度:S評価4(地域貢献、医療分野・医療提供、地域医療、財務)</p>	A
---	--	---